

第 8 期 事 業 年 度

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

財 務 諸 表

独立行政法人医薬基盤研究所

目 次

財 務 諸 表

I 法人単位

1 貸 借 対 照 表		1
2 損 益 計 算 書		2
3 キャッシュ・フロー計算書		3
4 行政サービス実施コスト計算書		4
5 注 記		5
6 附 属 明 細 書		
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細		10
(2) たな卸資産の明細		11
(3) 有価証券の明細		
(4) 長期貸付金の明細		12
(5) 長期借入金の明細		
(6) 引当金の明細		
(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細		
(8) 資本金及び資本剰余金の明細		13
(9) 積立金の明細		
(10) 目的積立金等の取崩しの明細		
(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		14
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		15
(13) 役員及び職員の給与の明細		16
(14) 開示すべきセグメント情報		17
(15) 関連公益法人の状況		
(16) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細		18
(17) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類		20
(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類		
①貸借対照表		21
②損益計算書		23
③キャッシュ・フロー計算書		24
④行政サービス実施コスト計算書		25
(19) 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類		26
(20) 各勘定別附属明細書		
①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細		27
②たな卸資産の明細		28
③有価証券の明細		
④長期貸付金の明細		29
⑤長期借入金の明細		
⑥引当金の明細		
⑦貸付金等に対する貸倒引当金の明細		
⑧資本金及び資本剰余金の明細		30
⑨積立金の明細		
⑩目的積立金等の取崩しの明細		
⑪運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		31
⑫運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		32
⑬役員及び職員の給与の明細		33
⑭開示すべきセグメント情報		34
⑮関連公益法人の状況		36
⑯その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細		37

Ⅱ 開発振興勘定		
1 貸 借 対 照 表		40
2 損 益 計 算 書		41
3 キャッシュ・フロー計算書		42
4 利益の処分に関する書類(案)		43
5 行政サービス実施コスト計算書		44
6 注 記		45
Ⅲ 研究振興勘定		
1 貸 借 対 照 表		49
2 損 益 計 算 書		50
3 キャッシュ・フロー計算書		51
4 損失の処理に関する書類(案)		52
5 行政サービス実施コスト計算書		53
6 注 記		54
Ⅳ 承継勘定		
1 貸 借 対 照 表		56
2 損 益 計 算 書		57
3 キャッシュ・フロー計算書		58
4 損失の処理に関する書類(案)		59
5 行政サービス実施コスト計算書		60
6 注 記		61
決 算 報 告 書		64
事 業 報 告 書		68
監事及び会計監査人の意見		
1 監 事 意 見 書		141
2 独立監査人の監査報告書		147

財 務 諸 表

I 法人単位

1 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

<法人單位>

(單位:円)

[illegible]

2 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の技術研究費	597,730,186		
難病・疾患資源研究費	1,384,853,702		
研究開発振興費	4,729,153,481	6,711,737,369	
融資事業費		755,295	
人件費		1,215,884,084	
一般管理費		423,964,290	
財務費用			
支払利息	8,414,523	8,414,523	
経常費用合計			8,360,755,561
経常収益			
運営費交付金収益		7,006,610,667	
受託研究等収益		550,166,146	
補助金等収益		61,861,659	
受託事業収入		61,626,314	
寄附金収益		22,697,468	
納付金収入		239,929,450	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	163,132,379		
資産見返施設費戻入	4,006,046		
資産見返補助金等戻入	160,889,619		
資産見返寄附金戻入	98,716,947		
資産見返物品受贈額戻入	18,241,027	444,986,018	
融資事業収入		1,660,626	
財務収益			
受取利息	11,699,299		
有価証券利息	33,065,348	44,764,647	
雑益		342,669,817	
経常収益合計			8,776,972,812
経常利益			416,217,251
臨時損失			
固定資産除却損		37,181,760	37,181,760
臨時利益			
関係会社株式評価益		2,659,865	
関係会社株式清算益		158,250,000	160,909,865
当期純利益			
			539,945,356
前中期目標期間繰越積立金取崩額			40,572,799
当期総利益			580,518,155

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 369,293,956
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,173,194,045
研究開発振興業務支出	△ 4,701,439,483
融資事業支出	△ 816,655
人件費支出	△ 1,172,324,997
その他の業務支出	△ 338,563,379
運営費交付金収入	8,486,646,000
納付金収入	239,929,450
受託研究等収入	372,243,659
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 34,043,807
補助金等収入	20,000,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,106,000
寄附金収入	20,130,000
融資事業収入	5,753,159
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
関係会社清算による収入	158,250,000
その他の業務収入	443,567,217
小計	<u>2,065,037,163</u>
利息の受取額	45,255,400
利息の支払額	<u>△ 8,432,397</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,101,860,166

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 698,927,128
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,134,864,195
無形固定資産の取得による支出	△ 3,568,520
施設整備費補助金収入	<u>1,723,755,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 413,604,843

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 96,868,753
長期借入金の返済による支出	△ 69,500,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 194,788,692</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 361,157,445

IV 資金増加額 1,327,097,878

V 資金期首残高 1,889,080,809

VI 資金期末残高 3,216,178,687

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	6,711,737,369	
融資事業費	755,295	
人件費	1,215,884,084	
一般管理費	423,964,290	
財務費用	8,414,523	
臨時損失	37,181,760	8,397,937,321

(2) (控除) 自己収入等

受託研究等収益	△ 550,166,146	
受託事業収入	△ 61,626,314	
寄附金収益	△ 22,697,468	
納付金収入	△ 239,929,450	
融資事業収入	△ 1,660,626	
資産見返寄附金戻入	△ 98,716,947	
財務収益	△ 44,764,647	
雑益	△ 117,622,164	
臨時利益	△ 160,909,865	△ 1,298,093,627
業務費用合計		7,099,843,694

II 損益外減価償却相当額 552,121,544

III 引当外賞与見積額 △ 234,348

IV 引当外退職給付増加見積額 24,803,245

V 機会費用

政府出資等の機会費用 282,623,182

VI 行政サービス実施コスト 7,959,157,317

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	50年
工具器具備品	4年	～	8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る

引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研

研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、245,561,948円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、33,701,534円です。

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,054,682円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、583,572,837円です。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,216,178,687円
--------	----------------

Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は11,153,293円です。

VI. 不要財産に係る国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額等
現金及び預金	194,788,692円

2. 不要財産となった理由

出資先である(株)創薬技術研究所が解散したことに伴い残余財産の分配が行われたため、独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づき不要となったものであります。

3. 国庫納付等の方法

現金納付

4. 譲渡収入の額、国庫納付額及び減資額、国庫納付日

	金額	国庫納付日
減資額	194,788,692円	平成25年3月15日

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

譲渡収入より控除した費用の額はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有していません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するように管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,216,178,687	3,216,178,687	0
(2) 未収金	1,052,397,939	1,052,397,939	0
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	2,708,060,404	2,816,905,780	108,845,376

(4) 長期貸付金	55,650,000	58,000,625	2,350,625
(5) 長期性預金	525,811,232	560,756,201	34,944,969
(6) 未払金	(440,215,970)	(440,215,970)	0
(7) 長期借入金	(236,800,000)	(243,613,492)	(6,813,492)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金 (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金 (5) 長期性預金 (7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VIII. 重要な債務負担行為

霊長類医科学研究センターに建設する高度実験棟建設工事代金として3,749百万円の工事請負契約を平成23年11月に締結しました。その後平成25年2月に契約変更し工事請負額は3,815百万円となりました。そのうち、平成23年度で877百万円、平成24年度で1,470百万円支払済みであり、平成25年度支払予定額として1,468百万円があります。

IX. 重要な後発事象

当研究所は、研究生物資源事業の新たな展開を図るため、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団より、平成25年4月1日付けで、研究生物資源事業に係る資産を無償で譲り受けました。譲り受けた資産の総額は575,858千円で、その内訳は建物475,365千円、土地89,432千円、その他の資産11,061千円であります。

6. 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

(法人単位)

法人単位										単位:100万円
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	392,063,367	9,366,021	-	401,429,388	98,061,375	23,060,303	303,368,013		
	構築物	44,765,131	-	-	44,765,131	22,548,919	3,846,652	22,216,212		
	車両運搬具	43,141,672	4,287,150	-	47,428,822	26,878,577	5,409,163	20,550,245		
	工具器具備品	5,606,492,206	653,230,985	235,188,237	6,024,534,954	4,060,051,455	587,208,892	1,964,483,499		
	建設仮勘定	250	-	-	250			250		
	計	6,086,462,626	666,884,156	235,188,237	6,518,158,545	4,207,540,327	619,525,010	2,310,618,218		
有形固定資産 (償却費損益外)	基礎研究事業資産	3,907,395	-	-	3,907,395	3,516,657		390,738		
	建物	13,013,235,013	166,236,000	-	13,179,471,013	5,238,553,607	536,422,492	7,940,917,406		
	構築物	327,183,480	-	-	327,183,480	190,645,768	15,112,638	136,537,712		
	工具器具備品	4,387,971	-	-	4,387,971	2,825,209	586,414	1,562,762		
	建設仮勘定	944,553,480	1,489,520,000	-	2,434,073,480			2,434,073,480		
	計	14,293,267,339	1,655,756,000	-	15,949,023,339	5,435,541,241	552,121,544	10,513,482,098		
有形固定資産 (非償却資産)	構築物	1,002,650	-	-	1,002,650			1,002,650		
	土地	4,635,261,070	-	-	4,635,261,070			4,635,261,070		
	計	4,636,263,720	-	-	4,636,263,720			4,636,263,720		
有形固定資産合計	基礎研究事業資産	3,907,395	-	-	3,907,395	3,516,657	-	390,738		
	建物	13,405,298,380	175,602,021	-	13,580,900,401	5,336,614,982	559,482,795	8,244,285,419	注1(1)	
	構築物	372,951,261	-	-	372,951,261	213,194,687	18,959,290	159,756,574		
	車両運搬具	43,141,672	4,287,150	-	47,428,822	26,878,577	5,409,163	20,550,245		
	工具器具備品	5,610,880,177	653,230,985	235,188,237	6,028,922,925	4,062,876,664	587,795,306	1,966,046,261	注1(2)、注2	
	土地	4,635,261,070	-	-	4,635,261,070			4,635,261,070		
	建設仮勘定	944,553,730	1,489,520,000	-	2,434,073,730			2,434,073,730	注1(3)	
	計	25,015,993,685	2,322,640,156	235,188,237	27,103,445,604	9,643,081,568	1,171,646,554	17,460,364,036		
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	-	-	-	-	-	-	-		
	ソフトウェア	19,583,900	-	-	19,583,900	19,583,900	867,020	-		
	計	19,583,900	-	-	19,583,900	19,583,900	867,020	-		
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	-	-	-	-	-	-	-		
	ソフトウェア	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-		
	計	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-		
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	490,480	-	-	490,480			490,480		
	工業所有権仮勘定	4,811,087	3,510,046	396,129	7,925,004			7,925,004		
	計	5,301,567	3,510,046	396,129	8,415,484			8,415,484		
無形固定資産合計	工業所有権	-	-	-	-	-	-	-		
	ソフトウェア	48,516,125	-	-	48,516,125	48,516,125	867,020	-		
	電話加入権	490,480	-	-	490,480			490,480		
	工業所有権仮勘定	4,811,087	3,510,046	396,129	7,925,004			7,925,004		
	計	53,817,692	3,510,046	396,129	56,931,609	48,516,125	867,020	8,415,484		
投資その他の資産	投資有価証券	2,009,396,404	698,927,128	263,128	2,708,060,404			2,708,060,404	注1(4)	
	関係会社株式	53,067,666	2,659,865	-	55,727,531			55,727,531		
	長期貸付金	55,650,000	-	55,650,000	-			-		
	破産更生債権等	17,374,000	-	-	17,374,000			17,374,000		
	貸倒引当金	△ 17,374,000	-	-	△ 17,374,000			△ 17,374,000		
	長期性預金	525,811,232	-	-	525,811,232			525,811,232		
	長期未収収益	2,025,924	-	2,025,924	-			-		
	敷金・保証金	17,278,380	-	-	17,278,380			17,278,380		
計	2,663,229,606	701,586,993	57,939,052	3,306,877,547			3,306,877,547			

(注)

1. 当期増加額について

- (1) 建物の増加は建物付属設備等の取得による175,602千円です。
主な内訳 ・ボイラー設備 124,719千円・自家発電設備 41,517千円です。
- (2) 工具器具備品の増加は研究機器等の取得による653,230千円です。
主な内訳 ・スペクトル型セルアナライザー 38,572千円・超解像顕微鏡システム 68,249千円・高精度質量分析システム(ベンチトップ四重極) 59,640千円
- (3) 建設仮勘定は、霊長類医学研究センター高度実験棟建設等に係る費用1,489,520千円です。
主な内訳 ・建設工事1,469,998千円・監理業務9,150千円・土壌概況調査2,520千円
- (4) 投資有価証券の増加は、債券の購入による698,927千円です。

2. 当期減少額について

工具器具備品の減少は研究機器等の除却による235,188千円です。
主な内訳 ・データベース構築用システム 103,070千円・質量分析システム 53,300千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	891,600,489	171,481,278	-	165,302,526	-	897,779,241	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	95,237,128	95,200,000	95,233,918	-	
	第324回利付国債	95,237,128	95,200,000	95,233,918	-	
	地方債	1,559,749,200	1,560,000,000	1,560,003,896	-	
	第283回大阪府債	150,388,500	150,000,000	150,099,940	-	
	第283回大阪府債	250,647,500	250,000,000	250,166,569	-	
	平成17年度第10回大阪市債	357,973,200	360,000,000	359,428,593	-	
	平成18年度第10回兵庫県債	100,416,000	100,000,000	100,151,514	-	
	平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,560,559	-	
	平成19年度第2回大阪市債	201,384,000	200,000,000	200,596,721	-	
	政府保証債	348,778,500	350,000,000	349,281,986	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	349,281,986	-	
	その他の債券	704,410,000	700,000,000	703,540,604	-	
	第4回関西国際空港(株)社債	100,720,000	100,000,000	100,179,310	-	
	第41回雇用・能力開発債券	603,690,000	600,000,000	603,361,294	-	
	計	2,708,174,828	2,705,200,000	2,708,060,404	-	
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(株)ディナベック研究所	268,024,812	55,727,531	55,727,531	2,659,865	
	計	268,024,812	55,727,531	55,727,531	2,659,865	
貸借対照表 計上額合計				2,763,787,935		

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 回収予定額)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高 (うち1年以内 回収予定額)	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
融資事業貸付金	166,950,000 (111,300,000)	-	111,300,000	-	55,650,000 (55,650,000)	(注)
計	166,950,000	-	111,300,000	-	55,650,000	

(注)当期減少額は期日返済によるものです。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
産業投資特別会計借入金	306,300,000 (69,500,000)	-	69,500,000	236,800,000 (63,900,000)	1.35%	平成30年	
計	306,300,000	-	69,500,000	236,800,000			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	3,970,328	4,663,885	3,970,328	-	4,663,885	
計	3,970,328	4,663,885	3,970,328	-	4,663,885	

(7)貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金							
破産更生債権等	17,374,000	-	17,374,000	17,374,000	-	17,374,000	
計	17,374,000	-	17,374,000	17,374,000	-	17,374,000	

(注)貸付金等の残高については、貸倒引当金の対象となるもののみを記載しております。

なお、これらの債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	53,668,531,714	-	194,788,692	53,473,743,022	(注1)
	計	53,668,531,714	-	194,788,692	53,473,743,022	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	975,900,000	166,236,000	-	1,142,136,000	(注2)
	運営費交付金	490,480	-	-	490,480	
	計	976,390,480	166,236,000	-	1,142,626,480	
	損益外減価償却累計額	△4,912,351,922	△552,121,544	-	△5,464,473,466	
	損益外固定資産除却差額	△1,271,315,099	-	-	△1,271,315,099	
	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
	差引計	△4,930,356,809	△385,885,544	-	△5,316,242,353	

(注1) 当期減少額194,789千円は、不要財産の国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額166,236千円は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の購入によるものです。

(9) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	189,180,020	-	40,572,799	148,607,221	(注1)
通則法第44条1項積立金	259,449,903	163,804,290	-	423,254,193	(注2)
計	448,629,923	163,804,290	40,572,799	571,861,414	

(注1) 当期減少額40,573千円は、減価償却及び除却によるものです。

(注2) 当期増加額163,804千円は、前期の開発振興勘定の利益処分によるものです。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	40,572,799	(注)
計	40,572,799	

(注) 減価償却及び除却によるものです。

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他	小計	
平成22年度	326,716,737	-	-	-	-	-	-	326,716,737
平成23年度	157,111,567	-	70,572,764	-	-	-	70,572,764	86,538,803
平成24年度	-	8,486,646,000	6,936,037,903	174,267,083	-	-	7,110,304,986	1,376,341,014
合 計	483,828,304	8,486,646,000	7,006,610,667	174,267,083	-	-	7,180,877,750	1,789,596,554

②. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

ア. 平成23年度

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	70,572,764	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 21,786,069円 (研究業務費:21,786,069円)
	資産見返運営費交付金	-	イ) 過年度分振替 : 48,786,695円
	資本剰余金	-	
合 計		70,572,764	

イ. 平成24年度

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	6,936,037,903	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:6,839,169,150円 (研究業務費:5,886,572,913円、人件費:878,117,557円、一般管理費:70,047,633円、財務費用4,431,047円)
	資産見返運営費交付金	174,267,083	イ) 短期リース債務 : 96,868,753円 ③固定資産の取得等額 : 174,267,083円 (建物付属設備:479,850円、車両運搬具:3,549,000円、工具器具備品:166,728,187円、工業所有権仮勘定:3,510,046円)
	資本剰余金	-	
合 計		7,110,304,986	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成22年度	費用進行基準を 採用した業務	326,716,737	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
平成23年度	費用進行基準を 採用した業務	86,538,803	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
平成24年度	費用進行基準を 採用した業務	1,376,341,014	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 創薬支援事業開設準備費用の未使用分が残額となっている。 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
合 計		1,789,596,554	

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
霊長類医科学研究センター 自家発電設備・ボイラー設備	166,236,000	-	166,236,000	-	
霊長類医科学研究センター 高度実験棟建設	1,482,780,000	1,482,780,000	-	-	
薬用植物資源研究センター 自家発電設備	142,000,000	-	-	142,000,000	(注)
創薬支援ネットワーク棟建設	452,550,000	6,740,000	-	445,810,000	(注)
計	2,243,566,000	1,489,520,000	166,236,000	587,810,000	

(注) その他は、預り施設費で交付決定後の繰越によるものです。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
科学技術戦略推進費	20,000,000	-	-	20,000,000	
医療施設運営費等補助金	249,003,000	229,605,547	-	19,397,453	
革新的医薬品・医療機器・再生 医療製品実用化促進事業	24,131,522	1,667,316	-	22,464,206	
計	293,134,522	231,272,863	-	61,861,659	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,380)	(3.0)	(-)	(-)
	15,964	1.0	-	-
職 員	(455,803)	(141.3)	(-)	(-)
	539,362	76.6	33,518	2.0
合 計	(459,183)	(144.3)	(-)	(-)
	555,326	77.6	33,518	2.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、独立行政法人医薬基盤研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、独立行政法人医薬基盤研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

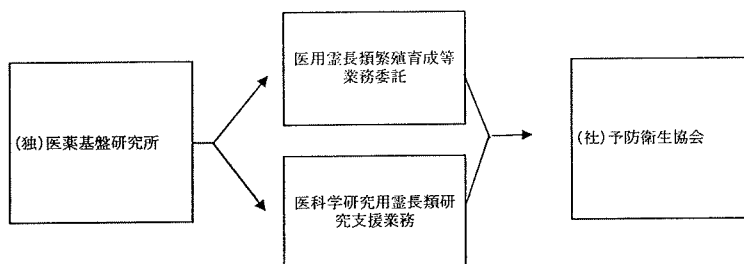
(14)開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

(15)関連公益法人の状況

①概要

名 称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務 の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、倉田 毅、佐多 徹太郎 山田 章雄、大藤 浩美、首藤 紘一 向井 遼三郎、山田 伊佐男、藤本 浩二



②財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		
A			B				C=A-B	D
336,214,091	0	336,214,091	363,803,453	344,495,344	19,236,109	72,000	△ 27,589,362	322,381,530
								294,792,168

指定正味財産増減の部						正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益				
F			G	H=F-G	I	J=H+I
0	0	0	0	0	0	0
						294,792,168

③取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金	未収収益
1,242,251	9,527,875	577,145	816,293

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人医薬基盤研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発注等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳			
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約	
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)
352,738,299	127,088,258	36%	114,334,500	90%	12,753,758	10%

(16)その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入	件 数 (件)	摘 要
基盤的技術研究事業	12,630,000	6	
難病・疾患資源研究事業	7,500,000	3	
合 計	20,130,000	9	

②受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	精算額	期 末 残 高
基盤的技術研究事業	1,155,803,638	230,327,987	393,411,983	881,931	991,837,711
難病・疾患資源研究事業	148,592,093	211,539,292	156,754,163	-	203,377,222
合 計	1,304,395,731	441,867,279	550,166,146	881,931	1,195,214,933

③科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(1,081,169,108) 198,623,000	(47)	
新学術領域研究	(4,818,376) 1,445,513	(2)	文部科学省 科学研究費
基 盤 研 究 A	(10,800,000) 2,580,000	(2)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 B	(23,150,000) 6,585,000	(10)	
基 盤 研 究 C	(9,200,000) 2,610,000	(9)	
基 盤 研 究 S	(1,000,000) 300,000	(1)	
若 手 研 究 A	(13,700,000) 4,110,000	(2)	
若 手 研 究 B	(18,600,000) 5,580,000	(13)	
挑 戦 的 萌 芽	(9,513,798) 2,854,140	(6)	
研究活動スタート支援	(1,200,000) 360,000	(1)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,234,471) -	(2)	
創薬等ヒューマンサイエンス総 合 研 究 事 業	(78,000,000) -	(6)	
合 計	(1,252,385,753) 225,047,653	(101)	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。なお、若手研究Bの当期受入額の中から前年度分の直接研究費(1,700千円)間接経費510千円の返金額を控除しています。

(17) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘 定 名	設置根拠	業 務 内 容
開 発 振 興 勘 定	独立行政法人医薬基盤研究所法 第18条第1項	・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言
研 究 振 興 勘 定	独立行政法人医薬基盤研究所法 第18条第2項	・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
承 継 勘 定	独立行政法人医薬基盤研究所法附則 第12条4項	・ 承継した株式の処分 ・ 承継した債権の管理及び回収

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	2,838,976,704	20,648,033	356,553,950	-	3,216,178,687
1年以内回収予定長期貸付金	-	-	55,650,000	-	55,650,000
未収金	1,052,371,086	-	26,853	-	1,052,397,939
前渡金	4,550,000	-	-	-	4,550,000
未成受託研究	897,779,241	-	-	-	897,779,241
前払金	1,869,178	-	-	-	1,869,178
未収収益	816,293	1,334,861	10,507,393	-	12,658,547
立替金	11,839,555	-	-	-	11,839,555
流動資産合計	4,808,202,057	21,982,894	422,738,196	-	5,252,923,147
II 固定資産					
1有形固定資産					
基礎研究事業資産	3,907,395	-	-	-	3,907,395
減価償却累計額	△ 3,516,657	-	-	-	△ 3,516,657
建物	13,580,900,401	-	-	-	13,580,900,401
減価償却累計額	△ 5,336,614,982	-	-	-	△ 5,336,614,982
構築物	372,951,261	-	-	-	372,951,261
減価償却累計額	△ 213,194,687	-	-	-	△ 213,194,687
車両運搬具	47,428,822	-	-	-	47,428,822
減価償却累計額	△ 26,878,577	-	-	-	△ 26,878,577
工具器具備品	6,025,319,579	3,307,767	295,579	-	6,028,922,925
減価償却累計額	△ 4,060,010,409	△ 2,600,233	△ 266,022	-	△ 4,062,876,664
土地	4,635,261,070	-	-	-	4,635,261,070
建設仮勘定	2,434,073,730	-	-	-	2,434,073,730
有形固定資産合計	17,459,626,946	707,534	29,557	-	17,460,364,037
2無形固定資産					
電話加入権	490,480	-	-	-	490,480
工業所有権仮勘定	7,925,004	-	-	-	7,925,004
無形固定資産合計	8,415,484	-	-	-	8,415,484
3投資その他の資産					
投資有価証券	-	250,279,250	2,457,781,154	-	2,708,060,404
関係会社株式	-	-	55,727,531	-	55,727,531
破産更生債権等	17,374,000	-	-	-	17,374,000
貸倒引当金	△ 17,374,000	-	-	-	△ 17,374,000
長期性預金	-	25,811,232	500,000,000	-	525,811,232
敷金・保証金	17,278,380	-	-	-	17,278,380
投資その他の資産合計	17,278,380	276,090,482	3,013,508,685	-	3,306,877,547
固定資産合計	17,485,320,810	276,798,016	3,013,538,242	-	20,775,657,068
資産合計	22,293,522,867	298,780,910	3,436,276,438	-	26,028,580,215

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	1,789,596,554	-	-	-	1,789,596,554
預り施設費	662,549,000	-	-	-	662,549,000
預り寄附金	86,397,237	-	-	-	86,397,237
預り科学研究費	100,304,483	-	-	-	100,304,483
前受受託研究費等	1,195,214,933	-	-	-	1,195,214,933
1年以内返済予定長期借入金	-	-	63,900,000	-	63,900,000
未払金	439,949,246	30,000	236,724	-	440,215,970
短期リース債務	44,526,098	-	-	-	44,526,098
未払費用	99,996,144	-	924,415	-	100,920,559
預り金	9,239,700	-	174,797	-	9,414,497
引当金					
賞与引当金	3,278,116	-	1,385,769	-	4,663,885
流動負債合計	4,431,051,511	30,000	66,621,705	-	4,497,703,216
II 固定負債					
資産見返負債	4,098,264,165	-	-	-	4,098,264,165
資産見返運営費交付金	776,148,922	-	-	-	776,148,922
資産見返施設費	17,248,335	-	-	-	17,248,335
資産見返補助金等	459,479,349	-	-	-	459,479,349
資産見返寄附金	240,899,867	-	-	-	240,899,867
資産見返物品受贈額	170,414,212	-	-	-	170,414,212
建設仮勘定見返施設費	2,434,073,480	-	-	-	2,434,073,480
長期借入金	-	-	172,900,000	-	172,900,000
長期リース債務	65,551,003	-	-	-	65,551,003
固定負債合計	4,163,815,168	-	172,900,000	-	4,336,715,168
負債合計	8,594,866,679	30,000	239,521,705	-	8,834,418,384
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	18,309,324,903	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,473,743,022
資本金合計	18,309,324,903	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,473,743,022
II 資本剰余金					
資本剰余金	1,142,626,480	-	-	-	1,142,626,480
損益外減価償却累計額(△)	△ 5,464,473,466	-	-	-	△ 5,464,473,466
損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,271,315,099	-	-	-	△ 1,271,315,099
民間出えん金	-	276,919,732	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△ 5,593,162,085	276,919,732	-	-	△ 5,316,242,353
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					
前中期目標期間繰越積立金	148,607,221	-	-	-	148,607,221
積立金	423,254,193	-	-	-	423,254,193
当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	410,631,956	△ 6,544,182,292	△ 25,401,649,916	-	△ 31,535,200,252
(うち当期利益(又は当期総損失))	(410,631,956)	(3,609,555)	(166,276,644)	-	(580,518,155)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	982,493,370	△ 6,544,182,292	△ 25,401,649,916	-	△ 30,963,338,838
純資産合計	13,698,656,188	298,750,910	3,196,754,733	-	17,194,161,831
負債純資産合計	22,293,522,867	298,780,910	3,436,276,438	-	26,028,580,215

② 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
経常費用					
研究業務費	6,709,908,613	1,828,756	-	-	6,711,737,369
基盤の技術研究費	597,730,186	-	-	-	597,730,186
難病・疾患資源研究費	1,384,853,702	-	-	-	1,384,853,702
研究開発振興費	4,727,324,725	1,828,756	-	-	4,729,153,481
融資事業費	-	-	755,295	-	755,295
人件費	1,191,412,645	-	24,471,439	-	1,215,884,084
一般管理費	416,354,317	-	7,609,973	-	423,964,290
財務費用					
支払利息	4,431,047	-	3,983,476	-	8,414,523
経常費用合計	8,322,106,622	1,828,756	36,820,183	-	8,360,755,561
経常収益					
運営費交付金収益	7,006,610,667	-	-	-	7,006,610,667
受託研究等収益	550,166,146	-	-	-	550,166,146
補助金等収益	61,861,659	-	-	-	61,861,659
寄附金収益	22,697,468	-	-	-	22,697,468
受託事業収入	61,626,314	-	-	-	61,626,314
納付金収入	238,729,450	1,200,000	-	-	239,929,450
資産見返負債戻入	444,986,018	-	-	-	444,986,018
資産見返運営費交付金戻入	163,132,379	-	-	-	163,132,379
資産見返施設費戻入	4,006,046	-	-	-	4,006,046
資産見返補助金等戻入	160,889,619	-	-	-	160,889,619
資産見返寄附金戻入	98,716,947	-	-	-	98,716,947
資産見返物品受贈額戻入	18,241,027	-	-	-	18,241,027
融資事業収入	-	-	1,660,626	-	1,660,626
財務収益	-	4,238,311	40,526,336	-	44,764,647
受取利息	-	189,712	11,509,587	-	11,699,299
有価証券利息	-	4,048,599	29,016,749	-	33,065,348
雑益	342,669,817	-	-	-	342,669,817
経常収益合計	8,729,347,539	5,438,311	42,186,962	-	8,776,972,812
経常利益	407,240,917	3,609,555	5,366,779	-	416,217,251
臨時損失					
固定資産除却損	37,181,760	-	-	-	37,181,760
臨時損失合計	37,181,760	-	-	-	37,181,760
臨時利益					
関係会社株式評価益	-	-	2,659,865	-	2,659,865
関係会社株式精算益	-	-	158,250,000	-	158,250,000
臨時利益合計	-	-	160,909,865	-	160,909,865
当期純利益	370,059,157	3,609,555	166,276,644	-	539,945,356
前中期目標期間繰越積立金取崩額	40,572,799	-	-	-	40,572,799
当期総利益	410,631,956	3,609,555	166,276,644	-	580,518,155

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
基盤的技術研究業務支出	△ 369,293,956	-	-	-	△ 369,293,956
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,173,194,045	-	-	-	△ 1,173,194,045
研究開発振興業務支出	△ 4,699,704,723	△ 1,734,760	-	-	△ 4,701,439,483
融資事業支出	-	-	△ 816,655	-	△ 816,655
人件費支出	△ 1,147,723,412	-	△ 24,601,585	-	△ 1,172,324,997
その他の業務支出	△ 330,955,379	-	△ 7,608,000	-	△ 338,563,379
運営費交付金収入	8,486,646,000	-	-	-	8,486,646,000
納付金収入	238,729,450	1,200,000	-	-	239,929,450
受託研究等収入	372,243,659	-	-	-	372,243,659
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 34,043,807	-	-	-	△ 34,043,807
補助金等収入	20,000,000	-	-	-	20,000,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,106,000	-	-	-	△ 3,106,000
寄附金収入	20,130,000	-	-	-	20,130,000
融資事業収入	-	-	5,753,159	-	5,753,159
長期貸付金の回収による収入	-	-	111,300,000	-	111,300,000
関係会社清算による収入	-	-	158,250,000	-	158,250,000
その他の業務収入	443,567,217	-	-	-	443,567,217
小計	1,823,295,004	△ 534,760	242,276,919	-	2,065,037,163
利息の受取額	-	4,349,712	40,905,688	-	45,255,400
利息の支払額	△ 4,431,047	-	△ 4,001,350	-	△ 8,432,397
国庫納付金の支払額	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,818,863,957	3,814,952	279,181,257	-	2,101,860,166
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	-	-	△ 698,927,128	-	△ 698,927,128
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	-	-	700,000,000	-	700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,134,864,195	-	-	-	△ 2,134,864,195
無形固定資産の取得による支出	△ 3,568,520	-	-	-	△ 3,568,520
施設整備費補助金収入	1,723,755,000	-	-	-	1,723,755,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,677,715	-	1,072,872	-	△ 413,604,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 96,868,753	-	-	-	△ 96,868,753
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 69,500,000	-	△ 69,500,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	△ 194,788,692	-	△ 194,788,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,868,753	-	△ 264,288,692	-	△ 361,157,445
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	1,307,317,489	3,814,952	15,965,437	-	1,327,097,878
V 資金期首残高	1,531,659,215	16,833,081	340,588,513	-	1,889,080,809
VI 資金期末残高	2,838,976,704	20,648,033	356,553,950	-	3,216,178,687

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研究業務費	6,709,908,613	1,828,756	-	-	6,711,737,369
融資事業費	-	-	755,295	-	755,295
人件費	1,191,412,645	-	24,471,439	-	1,215,884,084
一般管理費	416,354,317	-	7,609,973	-	423,964,290
財務費用	4,431,047	-	3,983,476	-	8,414,523
臨時損失	37,181,760	-	-	-	37,181,760
小計	8,359,288,382	1,828,756	36,820,183	-	8,397,937,321
(2) (控除) 自己収入等					
受託研究等収益	△ 550,166,146	-	-	-	△ 550,166,146
寄附金収益	△ 22,697,468	-	-	-	△ 22,697,468
納付金収入	△ 238,729,450	△ 1,200,000	-	-	△ 239,929,450
融資事業収入	-	-	△ 1,660,626	-	△ 1,660,626
資産見返寄附金戻入	△ 98,716,947	-	-	-	△ 98,716,947
財務収益	-	△ 4,238,311	△ 40,526,336	-	△ 44,764,647
雑益	△ 117,622,164	-	-	-	△ 117,622,164
臨時利益	-	-	△ 160,909,865	-	△ 160,909,865
小計	△ 1,027,932,175	△ 5,438,311	△ 203,096,827	-	△ 1,236,467,313
業務費用合計	7,331,356,207	△ 3,609,555	△ 166,276,644	-	7,161,470,008
II 損益外減価償却相当額	552,121,544	-	-	-	552,121,544
III 引当外賞与見積額	△ 234,348	-	-	-	△ 234,348
IV 引当外退職給付増加見積額	23,460,232	-	1,343,013	-	24,803,245
V 機会費用					
政府出資等の機会費用	83,606,283	38,320,425	160,696,474	-	282,623,182
VI 行政サービス実施コスト	7,990,309,918	34,710,870	△ 4,237,157	-	8,020,783,631

(19) 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	410,631,956	△ 6,544,182,292	△ 25,401,649,916	△ 31,535,200,252
当期総利益	410,631,956	3,609,555	166,276,644	580,518,155
前期繰越欠損金(△)	-	△ 6,547,791,847	△ 25,567,926,560	△ 32,115,718,407
II 利益処分額				
積立金	410,631,956	-	-	410,631,956
III 次期繰越欠損金(△)	-	△ 6,544,182,292	△ 25,401,649,916	△ 31,945,832,208

(20)各勘定別附属明細書

①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	392,063,367	9,366,021	-	401,429,388	98,061,375	23,060,303	303,368,013	
	構築物	44,765,131	-	-	44,765,131	22,548,919	3,846,652	22,216,212	
	車両運搬具	43,141,672	4,287,150	-	47,428,822	26,878,577	5,409,163	20,550,245	
	工具器具備品	5,602,888,860	653,230,985	235,188,237	6,020,931,608	4,057,185,200	587,084,216	1,963,746,408	
	建設仮勘定	250	-	-	250	-	-	250	
	計	6,082,859,280	666,884,156	235,188,237	6,514,555,199	4,204,674,072	619,400,334	2,309,881,127	
有形固定資産 (償却費損益外)	基礎研究事業資産	3,907,395	-	-	3,907,395	3,516,657	-	390,738	
	建物	13,013,235,013	166,236,000	-	13,179,471,013	5,238,553,607	536,422,492	7,940,917,406	
	構築物	327,183,480	-	-	327,183,480	190,645,768	15,112,638	136,537,712	
	工具器具備品	4,387,971	-	-	4,387,971	2,825,209	586,414	1,562,762	
	建設仮勘定	944,553,480	1,489,520,000	-	2,434,073,480	-	-	2,434,073,480	
	計	14,293,267,339	1,655,756,000	-	15,949,023,339	5,435,541,241	552,121,544	10,513,482,098	
有形固定資産 (非償却資産)	構築物	1,002,650	-	-	1,002,650	-	-	1,002,650	
	土地	4,635,261,070	-	-	4,635,261,070	-	-	4,635,261,070	
	計	4,636,263,720	-	-	4,636,263,720	-	-	4,636,263,720	
有形固定資産合計	基礎研究事業資産	3,907,395	-	-	3,907,395	3,516,657	-	390,738	
	建物	13,405,298,380	175,602,021	-	13,580,900,401	5,336,614,982	559,482,795	8,244,285,419	注1(1)
	構築物	372,951,261	-	-	372,951,261	213,191,687	18,959,290	159,756,574	
	車両運搬具	43,141,672	4,287,150	-	47,428,822	26,878,577	5,409,163	20,550,245	
	工具器具備品	5,607,276,831	653,230,985	235,188,237	6,025,319,579	4,060,010,409	587,670,630	1,965,309,170	注1(2),注2
	土地	4,635,261,070	-	-	4,635,261,070	-	-	4,635,261,070	
	建設仮勘定	944,553,730	1,489,520,000	-	2,434,073,730	-	-	2,434,073,730	注1(3)
	計	25,012,390,339	2,322,640,156	235,188,237	27,099,842,258	9,640,215,313	1,171,521,878	17,459,626,945	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	19,583,900	-	-	19,583,900	19,583,900	867,020	-	
	計	19,583,900	-	-	19,583,900	19,583,900	867,020	-	
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
	計	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	490,480	-	-	490,480	-	-	490,480	
	工業所有権仮勘定	4,811,087	3,510,046	396,129	7,925,004	-	-	7,925,004	
	計	5,301,567	3,510,046	396,129	8,415,484	-	-	8,415,484	
無形固定資産合計	工業所有権	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	48,516,125	-	-	48,516,125	48,516,125	867,020	-	
	電話加入権	490,480	-	-	490,480	-	-	490,480	
	工業所有権仮勘定	4,811,087	3,510,046	396,129	7,925,004	-	-	7,925,004	
	計	53,817,692	3,510,046	396,129	56,931,609	48,516,125	867,020	8,415,484	
投資その他の資産	破産更生債権等	17,374,000	-	-	17,374,000	-	-	17,374,000	
	貸倒引当金	△ 17,374,000	-	-	△ 17,374,000	-	-	△ 17,374,000	
	敷金・保証金	17,278,380	-	-	17,278,380	-	-	17,278,380	
	計	17,278,380	-	-	17,278,380	-	-	17,278,380	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 建物の増加は建物付属設備等の取得による175,602千円です。

主な内訳・ボイラー設備 124,719千円・自家発電設備 41,517千円

(2) 工具器具備品の増加は研究機器等の取得による653,230千円です。

主な内訳・超解像顕微鏡システム 68,249千円・高精度質量分析システム(ベンチトップ四重極) 59,640千円・スペクトル型セルアナライザー 38,572千円

(3) 建設仮勘定は、憲長類医学研究センター高度実験棟建設等に保る費用1,489,520千円です。

主な内訳・建設工事1,469,998千円・監理業務費9,150千円・土壌概況調査費2,520千円

2. 当期減少額について

工具器具備品の減少は研究機器等の売却による235,188千円です。

主な内訳・データベース構築用システム 103,070千円・質量分析システム 53,300千円

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	3,307,767	-	-	3,307,767	2,600,233	124,676	707,534	
	計	3,307,767	-	-	3,307,767	2,600,233	124,676	707,534	
	計	3,307,767	-	-	3,307,767	2,600,233	124,676	707,534	
投資その他の資産	投資有価証券	250,390,651	-	111,401	250,279,250	-	-	250,279,250	
	長期性預金	25,811,232	-	-	25,811,232	-	-	25,811,232	
	計	276,201,883	-	111,401	276,090,482	-	-	276,090,482	

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	295,579	-	-	295,579	266,022	-	29,557	
	計	295,579	-	-	295,579	266,022	-	29,557	
	計	295,579	-	-	295,579	266,022	-	29,557	
投資その他の資産	投資有価証券	1,759,005,753	698,927,128	151,727	2,457,781,154	-	-	2,457,781,154	注
	関係株式会社	53,067,666	2,659,865	-	55,727,531	-	-	55,727,531	
	長期貸付金	55,650,000	-	55,650,000	-	-	-	-	
投資その他の資産	長期性預金	500,000,000	-	-	500,000,000	-	-	500,000,000	
	長期未収収益	2,025,924	-	2,025,924	-	-	-	-	
	計	2,369,749,343	701,586,993	57,827,651	3,013,508,685	-	-	3,013,508,685	

(注) 投資有価証券の増加は、債券の購入による698,927千円です。

②たな卸資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	891,600,489	171,481,278	-	165,302,526	-	897,779,241	

③有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(研究振興勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	150,388,500	150,000,000	150,099,940	-	
	第283回大阪府債	150,388,500	150,000,000	150,099,940	-	
	その他の債券	100,720,000	100,000,000	100,179,310	-	
	第4回関西国際空港(株)社債	100,720,000	100,000,000	100,179,310	-	
	計	251,108,500	250,000,000	250,279,250	-	

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	95,237,128	95,200,000	95,233,918	-	
	第324回利付国債	95,237,128	95,200,000	95,233,918	-	
	地方債	1,409,360,700	1,410,000,000	1,409,903,956	-	
	第283回大阪府債	250,647,500	250,000,000	250,166,569	-	
	平成17年度第10回大阪市債	357,973,200	360,000,000	359,428,593	-	
	平成18年度第10回兵庫県債	100,416,000	100,000,000	100,151,514	-	
	平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,560,559	-	
	平成19年度第2回大阪市債	201,384,000	200,000,000	200,596,721	-	
	政府保証債	348,778,500	350,000,000	349,281,986	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	349,281,986	-	
	その他の債券	603,690,000	600,000,000	603,361,294	-	
	第41回雇用・能力開発債券	603,690,000	600,000,000	603,361,294	-	
	計	2,457,066,328	2,455,200,000	2,457,781,154	-	
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	(株)ディナベック研究所	268,024,812	55,727,531	55,727,531	2,659,865	
	計	268,024,812	55,727,531	55,727,531	2,659,865	
貸借対照表 計上額合計				2,513,508,685		

④長期貸付金の明細

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 回収予定額)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高 (うち1年以内 回収予定額)	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
融資事業貸付金	166,950,000 (111,300,000)	-	111,300,000	-	55,650,000 (55,650,000)	(注)
計	166,950,000	-	111,300,000	-	55,650,000	

(注) 当期減少額は期日返済によるものです。

⑤長期借入金の明細

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
産業投資特別会計借入金	306,300,000 (69,500,000)	-	69,500,000	236,800,000 (63,900,000)	1.35%	平成30年	
計	306,300,000	-	69,500,000	236,800,000			

⑥引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	2,612,491	3,278,116	2,612,491	-	3,278,116	
計	2,612,491	3,278,116	2,612,491	-	3,278,116	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,357,837	1,385,769	1,357,837	-	1,385,769	
計	1,357,837	1,385,769	1,357,837	-	1,385,769	

⑦貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金							
破産更生債権等	17,374,000	-	17,374,000	17,374,000	-	17,374,000	
計	17,374,000	-	17,374,000	17,374,000	-	17,374,000	

(注) 貸付金等の残高については、貸倒引当金の対象となるもののみを記載しております。

なお、これらの債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑧資本金及び資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	18,309,324,903	-	-	18,309,324,903	
	計	18,309,324,903	-	-	18,309,324,903	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	975,900,000	166,236,000	-	1,142,136,000	(注1)
	運営費交付金	490,480	-	-	490,480	
	計	976,390,480	166,236,000	-	1,142,626,480	
	損益外減価償却累計額	△4,912,351,922	△552,121,544	-	△5,464,473,466	
	損益外固定資産除却差額	△1,271,315,099	-	-	△1,271,315,099	
	差引計	△5,207,276,541	△385,885,544	-	△5,593,162,085	

(研究振興勘定)

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470	
	計	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470	
資本剰余金	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
	計	276,919,732	-	-	276,919,732	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	28,793,193,341	-	194,788,692	28,598,404,649	(注2)
	計	28,793,193,341	-	194,788,692	28,598,404,649	

(注1) 当期増加額166,236千円は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の購入によるものです。

(注2) 当期減少額194,789千円は、不要財産の国庫納付によるものです。

⑨積立金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	189,180,020	-	40,572,799	148,607,221	(注1)
通則法第44条1項積立金	259,449,903	163,804,290	-	423,254,193	(注2)
計	448,629,923	163,804,290	40,572,799	571,861,414	

(注1) 当期減少額40,573千円は、減価償却及び除却によるものです。

(注2) 当期増加額163,804千円は、前期の開発振興勘定の利益処分によるものです。

⑩目的積立金の取崩しの明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	40,572,799	(注)
計	40,572,799	

(注) 減価償却及び除却によるものです。

⑩運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他	小計	
平成22年度	326,716,737	-	-	-	-	-	-	326,716,737
平成23年度	157,111,567	-	70,572,764	-	-	-	70,572,764	86,538,803
平成24年度	-	8,486,646,000	6,936,037,903	174,267,083	-	-	7,110,304,986	1,376,341,014
合 計	483,828,304	8,486,646,000	7,006,610,667	174,267,083	-	-	7,180,877,750	1,789,596,554

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(ア) 平成23年度

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	70,572,764	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 21,786,069円 (研究業務費:21,786,069円)
	資産見返運営費交付金	-	イ) 過年度分振替 : 48,786,695円
	資本剰余金	-	
	合 計	70,572,764	

(イ) 平成24年度

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,936,037,903	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:6,839,169,150円 (研究業務費:5,886,572,913円、人件費:878,117,557円、一般管理費:70,047,633円、財務費用4,431,047円)
	資産見返運営費交付金	174,267,083	イ) 短期リース債務 : 96,868,753円 ③固定資産の取得等額 : 174,267,083円
	資本剰余金	-	(建物付属設備:479,850円、車両運搬具:3,549,000円、工具器具備品:166,728,187円、工業所有権仮勘定:3,510,046円)
	合 計	7,110,304,986	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務	326,716,737	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
平成23年度	費用進行基準を採用した業務	86,538,803	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
平成24年度	費用進行基準を採用した業務	1,376,341,014	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 創薬支援事業開設準備費用の未使用分が残額となっている。 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
合 計		1,789,596,554	

⑫運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
霊長類医科学研究センター 自家発電設備・ボイラー設備	166,236,000	-	166,236,000	-	
霊長類医科学研究センター 高度実験棟建設	1,482,780,000	1,482,780,000	-	-	
薬用植物資源研究センター 自家発電設備	142,000,000	-	-	142,000,000	(注)
創薬支援ネットワーク棟建設	452,550,000	6,740,000	-	445,810,000	(注)
計	2,243,566,000	1,489,520,000	166,236,000	587,810,000	

(注)その他は、預り施設費で交付決定後の繰越によるものであります。

イ. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
科学技術戦略推進費	20,000,000	-	-	20,000,000	
医療施設運営費等補助金	249,003,000	229,605,547	-	19,397,453	
革新的医薬品・医療機器・再生 医療製品実用化促進事業	24,131,522	1,667,316	-	22,464,206	
計	293,134,522	231,272,863	-	61,861,659	

⑬役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,319)	(3.0)	(-)	(-)
	15,675	1.0	-	-
職 員	(453,343)	(140.3)	(-)	(-)
	520,921	73.8	33,518	2.0
合 計	(456,662)	(143.3)	(-)	(-)
	536,596	74.8	33,518	2.0

(承 継 勘 定)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(61)	(-)	(-)	(-)
	289	-	-	-
職 員	(2,460)	(1.0)	(-)	(-)
	18,441	2.8	-	-
合 計	(2,521)	(1.0)	(-)	(-)
	18,730	2.8	-	-

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、独立行政法人医薬基盤研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、独立行政法人医薬基盤研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑭開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究業務費	597,730,186	1,384,853,702	4,727,324,725	6,709,908,613	-	6,709,908,613
基盤的技術研究費	597,730,186	-	-	597,730,186	-	597,730,186
難病・疾患資源研究費	-	1,384,853,702	-	1,384,853,702	-	1,384,853,702
研究開発振興費	-	-	4,727,324,725	4,727,324,725	-	4,727,324,725
人件費	297,993,920	479,244,023	174,815,752	952,053,695	239,358,950	1,191,412,645
一般管理費	21,966,478	8,864,108	15,678,427	46,509,013	369,845,304	416,354,317
その他	-	137,668	-	137,668	4,293,379	4,431,047
計	917,690,584	1,873,099,501	4,917,818,904	7,708,608,989	613,497,633	8,322,106,622
事業収益						
運営費交付金収益	410,847,199	1,412,700,861	4,837,526,397	6,661,074,457	345,536,210	7,006,610,667
受託研究等収益	393,411,983	156,754,163	-	550,166,146	-	550,166,146
資産見返戻入	274,671,250	158,633,724	1,636,069	434,941,043	10,044,975	444,986,018
その他	24,475,753	149,137,179	300,355,764	473,968,696	253,616,012	727,584,708
計	1,103,406,185	1,877,225,927	5,139,518,230	8,120,150,342	609,197,197	8,729,347,539
事業損益	185,715,601	4,126,426	221,699,326	411,541,353	△ 4,300,436	407,240,917
II 総資産						
未成受託研究	801,390,092	96,389,149	-	897,779,241	-	897,779,241
建物	1,558,845,597	4,461,381,549	21,158,855	6,041,386,001	2,202,899,418	8,244,285,419
工具器具備品	861,160,542	843,614,496	4,832,786	1,709,607,824	255,701,346	1,965,309,170
土地	-	4,635,261,070	-	4,635,261,070	-	4,635,261,070
その他	12,976,058	2,890,524,343	99,992,553	3,003,492,954	3,547,395,013	6,550,887,967
計	3,234,372,289	12,927,170,607	125,984,194	16,287,527,090	6,005,995,777	22,293,522,867

(注) 1. 区分の方法

独立行政法人医薬基盤研究所中期計画に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1)基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

(2)難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

(3)研究開発振興

研究開発振興業務は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための業務を行っております。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための業務を行っております。

3. 各区分の損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額は以下のとおりです。

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	100,820,872	293,625,924	-	394,446,796	157,674,748	552,121,544
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
計	100,820,872	293,625,924	-	394,446,796	157,674,748	552,121,544

4. 各区分の引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	計	法人共通	合計
引当外賞与見積額	565,799	△ 30,957	△ 463,323	71,519	△ 305,867	△ 234,348
引当外退職給付増加見積額	2,056,862	11,151,919	5,519,356	18,728,137	4,732,095	23,460,232

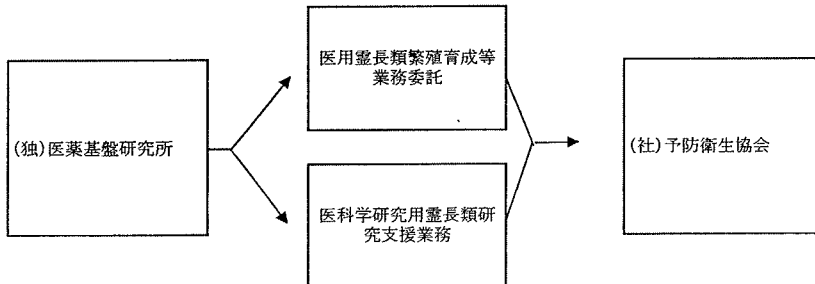
5. 法人共通の総資産のその他については、主に総務部及び戦略企画部において管理している現金及び預金2,838,976,704円です。

⑮ 関連公益法人の状況

(開発振興勘定)

ア. 概要

名 称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(社) 予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務 の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、倉田 毅、佐多 徹太郎 山田 章雄、大藤 浩美、首藤 統一 向井 隼三郎、山田 伊佐男、藤本 浩二



イ. 財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		
A			B				C=A-B	D
336,214,091	0	336,214,091	363,803,453	344,495,344	19,236,109	72,000	△ 27,589,362	322,381,530
								294,792,168

指定正味財産増減の部							正味財産期末 残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高	
	受取補助金 等	その他の収 益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	
0	0	0	0	0	0	0	294,792,168

ウ. 取引の状況

(ア) 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金	未収収益
1,242,251	9,527,875	577,145	816,293

(イ) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人医薬基盤研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳			
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約	
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(ウ)	割合(エ)/(イ)
352,738,299	127,088,258	36%	114,334,500	90%	12,753,758	10%

⑩その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア. 寄附金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当 期 受 入	件 数 (件)	摘 要
基盤的技術研究事業	12,630,000	6	
難病・疾患資源研究事業	7,500,000	3	
合 計	20,130,000	9	

イ. 受託研究等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	1,155,803,638	230,327,987	393,411,983	881,931	991,837,711
難病・疾患資源研究事業	148,592,093	211,539,292	156,754,163	-	203,377,222
合 計	1,304,395,731	441,867,279	550,166,146	881,931	1,195,214,933

ウ. 科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
厚 生 労 働 科 学 研 究 費	(1,081,169,108) 198,623,000	(47)	
新 学 術 領 域 研 究	(4,818,376) 1,445,513	(2)	文部科学省 科学研究費
基 盤 研 究 A	(10,800,000) 2,580,000	(2)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 B	(23,150,000) 6,585,000	(10)	
基 盤 研 究 C	(9,200,000) 2,610,000	(9)	
基 盤 研 究 S	(1,000,000) 300,000	(1)	
若 手 研 究 A	(13,700,000) 4,110,000	(2)	
若 手 研 究 B	(18,600,000) 5,580,000	(13)	
挑 戦 的 萌 芽	(9,513,798) 2,854,140	(6)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(1,200,000) 360,000	(1)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,234,471) -	(2)	
創薬等ヒューマンサイエンス総合研究 事 業	(78,000,000) -	(6)	
合 計	(1,252,385,753) 225,047,653	(101)	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。なお、若手研究Bの当期受入額の中から前年度分の直接研究費(1,700千円)間接経費510千円の返金額を控除しています。

エ. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	法人単位
研究業務費	6,709,908,613	1,828,756	-	6,711,737,369
基盤的技術研究費	597,730,186	-	-	597,730,186
賃借料	17,868,299	-	-	17,868,299
業務委託費	44,662,590	-	-	44,662,590
旅費交通費	8,961,708	-	-	8,961,708
消耗品費	126,840,967	-	-	126,840,967
水道光熱費	42,022,351	-	-	42,022,351
保守料	12,237,359	-	-	12,237,359
修繕費	7,640,395	-	-	7,640,395
減価償却費	291,148,919	-	-	291,148,919
新聞図書費	7,971,727	-	-	7,971,727
研修費	16,474,725	-	-	16,474,725
福利厚生費	6,089,961	-	-	6,089,961
その他基盤的技術研究費	15,811,185	-	-	15,811,185
難病・疾患資源研究費	1,384,853,702	-	-	1,384,853,702
賃借料	32,674,192	-	-	32,674,192
業務委託費	232,426,269	-	-	232,426,269
旅費交通費	14,490,554	-	-	14,490,554
消耗品費	451,880,561	-	-	451,880,561
水道光熱費	232,855,138	-	-	232,855,138
保守料	120,556,514	-	-	120,556,514
修繕費	28,926,064	-	-	28,926,064
減価償却費	208,398,537	-	-	208,398,537
その他難病・疾患資源研究費	62,645,873	-	-	62,645,873
研究開発振興費	4,727,324,725	1,828,756	-	4,729,153,481
基礎研究推進委託費(注1)	3,785,987,186	-	-	3,785,987,186
開発助成費(注2)	877,428,000	-	-	877,428,000
その他研究開発振興費	63,909,539	1,828,756	-	65,738,295
融資事業費	-	-	755,295	755,295
賃借料	-	-	185,025	185,025
諸謝金	-	-	73,800	73,800
旅費交通費	-	-	489,240	489,240
その他融資事業費	-	-	7,230	7,230
人件費	1,191,412,645	-	24,471,439	1,215,884,084
役員報酬	15,036,838	-	277,184	15,314,022
役員賞与	3,957,264	-	72,947	4,030,211
給与手当	877,802,937	-	16,635,184	894,438,121
雑給	7,763,538	-	-	7,763,538
賞与	112,429,671	-	2,907,617	115,337,288
賞与引当金繰入	3,278,116	-	1,385,769	4,663,885
退職給付費用	33,517,800	-	-	33,517,800
法定福利費	137,626,481	-	3,192,738	140,819,219
一般管理費	416,354,317	-	7,609,973	423,964,290
賃借料	26,666,375	-	307,189	26,973,564
業務委託費	54,107,432	-	989,860	55,097,292
旅費交通費	7,818,052	-	376,786	8,194,838
消耗品費	28,346,777	-	286,114	28,632,891
通信運搬費	4,593,648	-	176,668	4,770,316
水道光熱費	110,133,599	-	2,144,878	112,278,477
保守料	21,553,654	-	896,310	22,449,964
修繕費	26,654,223	-	25,663	26,679,886
新聞図書費	3,600,818	-	28,476	3,629,294
福利厚生費	9,175,991	-	1,882,985	11,058,976
減価償却費	111,075,012	-	-	111,075,012
その他一般管理費	12,628,736	-	495,044	13,123,780

(注1) 基礎研究推進委託費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託している費用です。

(注2) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付している費用です。

財 務 諸 表

Ⅱ 開発振興勘定

1 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,838,976,704	運営費交付金債務	1,789,596,554
未収金	1,052,371,086	預り施設費	662,549,000
前渡金	4,550,000	預り寄附金	86,397,237
未成受託研究	897,779,241	前受受託研究費等	1,195,214,933
前払金	1,869,178	未払金	439,949,246
未収収益	816,293	短期リース債務	44,526,098
立替金	11,839,555	未払費用	99,996,144
流動資産合計	4,808,202,057	預り科学研究費	100,304,483
		預り金	9,239,700
		引当金	
		賞与引当金	3,278,116
II 固定資産		流動負債合計	4,431,051,511
1 有形固定資産			
基礎研究事業資産	3,907,395	II 固定負債	
減価償却累計額	△ 3,516,657	資産見返負債	4,098,264,165
建物	13,580,900,401	資産見返運営費交付金	776,148,922
減価償却累計額	△ 5,336,614,982	資産見返施設費	17,248,335
構築物	372,951,261	資産見返補助金等	459,479,349
減価償却累計額	△ 213,194,687	資産見返寄附金	240,899,867
車両運搬具	47,428,822	資産見返物品受贈額	170,414,212
減価償却累計額	△ 26,878,577	建設仮勘定見返施設費	2,434,073,480
工具器具備品	6,025,319,579	長期リース債務	65,551,003
減価償却累計額	△ 4,060,010,409	固定負債合計	4,163,815,168
土地	4,635,261,070		
建設仮勘定	2,434,073,730	負債合計	8,594,866,679
有形固定資産合計	17,459,626,946		
		純 資 産 の 部	
2 無形固定資産		I 資本金	
電話加入権	490,480	政府出資金	18,309,324,903
工業所有権仮勘定	7,925,004	資本金合計	18,309,324,903
無形固定資産合計	8,415,484	II 資本剰余金	
		資本剰余金	1,142,626,480
3 投資その他の資産		損益外減価償却累計額(△)	△ 5,464,473,466
破産更生債権等	17,374,000	損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,271,315,099
貸倒引当金	△ 17,374,000	資本剰余金合計	△ 5,593,162,085
敷金・保証金	17,278,380	III 利益剰余金	
投資その他の資産合計	17,278,380	前中期目標期間繰越積立金	148,607,221
		積立金	423,254,193
固定資産合計	17,485,320,810	当期末処分利益	410,631,956
		(うち当期総利益)	(410,631,956)
		利益剰余金合計	982,493,370
		純資産合計	13,698,656,188
資産合計	22,293,522,867	負債純資産合計	22,293,522,867

2 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の技術研究費	597,730,186		
難病・疾患資源研究費	1,384,853,702		
研究開発振興費	<u>4,727,324,725</u>	6,709,908,613	
人件費		1,191,412,645	
一般管理費		416,354,317	
財務費用			
支払利息	<u>4,431,047</u>	<u>4,431,047</u>	
経常費用合計			8,322,106,622
経常収益			
運営費交付金収益		7,006,610,667	
受託研究等収益		550,166,146	
補助金等収益		61,861,659	
受託事業収入		61,626,314	
寄附金収益		22,697,468	
納付金収入		238,729,450	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	163,132,379		
資産見返施設費戻入	4,006,046		
資産見返補助金等戻入	160,889,619		
資産見返寄附金戻入	98,716,947		
資産見返物品受贈額戻入	<u>18,241,027</u>	<u>444,986,018</u>	
雑益		<u>342,669,817</u>	
経常収益合計			<u>8,729,347,539</u>
経常利益			407,240,917
臨時損失			
固定資産除却損		<u>37,181,760</u>	37,181,760
当期純利益			370,059,157
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>40,572,799</u>
当期総利益			<u><u>410,631,956</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 369,293,956
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,173,194,045
研究開発振興業務支出	△ 4,699,704,723
人件費支出	△ 1,147,723,412
その他の業務支出	△ 330,955,379
運営費交付金収入	8,486,646,000
納付金収入	238,729,450
受託研究等収入	372,243,659
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 34,043,807
補助金等収入	20,000,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,106,000
寄附金収入	20,130,000
その他の業務収入	443,567,217
小計	<u>1,823,295,004</u>
利息の支払額	<u>△ 4,431,047</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,818,863,957

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,134,864,195
無形固定資産の取得による支出	△ 3,568,520
施設整備費補助金収入	<u>1,723,755,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 414,677,715

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 96,868,753</u>
---------------	---------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 96,868,753

IV 資金増加額 1,307,317,489

V 資金期首残高 1,531,659,215

VI 資金期末残高 2,838,976,704

4 利益の処分に関する書類(案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	410,631,956	410,631,956
II 利益処分額 積立金	410,631,956	410,631,956

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	6,709,908,613	
人件費	1,191,412,645	
一般管理費	416,354,317	
財務費用	4,431,047	
臨時損失	37,181,760	8,359,288,382
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 550,166,146	
受託事業収入	△ 61,626,314	
寄附金収益	△ 22,697,468	
納付金収入	△ 238,729,450	
資産見返寄附金戻入	△ 98,716,947	
雑益	△ 117,622,164	△ 1,089,558,489
業務費用合計		7,269,729,893
II 損益外減価償却相当額		552,121,544
III 引当外賞与見積額		△ 234,348
IV 引当外退職給付増加見積額		23,460,232
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		83,606,283
VI 行政サービス実施コスト		7,928,683,604

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、245,561,948円です。

3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、33,701,534円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。

2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。

3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。

また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。

4. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,054,682円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、413,686,638円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,838,976,704円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は9,810,280円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,838,976,704	2,838,976,704	0
(2)未収金	1,052,371,086	1,052,371,086	0
(3)未払金	(439,949,246)	(439,949,246)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

霊長類医科学研究センターに建設する高度実験棟建設工事代金として3,749百万円の工事請負契約を平成23年11月に締結しました。その後平成25年2月に契約変更し工事請負額は3,815百万円となりました。そのうち、平成23年度で877百万円、平成24年度で1,470百万円支払済みであり、平成25年度支払予定額として1,468百万円があります。

VIII. 重要な後発事象

当研究所は、研究生物資源事業の新たな展開を図るため、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団より、平成25年4月1日付けで、研究生物資源事業に係る資産を無償で譲り受けました。譲り受けた資産の総額は575,858千円で、その内訳は建物475,365千円、土地89,432千円、その他の資産11,061千円であります。

財 務 諸 表

Ⅲ 研究振興勘定

1 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

<研究振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	20,648,033	未払金	30,000
未収収益	1,334,861		
流動資産合計	21,982,894	流動負債合計	30,000
		負債合計	30,000
II 固定資産		純 資 産 の 部	
1 有形固定資産		I 資本金	
工具器具備品	3,307,767	政府出資金	6,566,013,470
減価償却累計額	△ 2,600,233	資本金合計	6,566,013,470
有形固定資産合計	707,534		
2 投資その他の資産		II 資本剰余金	
投資有価証券	250,279,250	民間出えん金	276,919,732
長期性預金	25,811,232	資本剰余金合計	276,919,732
投資その他の資産合計	276,090,482		
		III 繰越欠損金	
固定資産合計	276,798,016	当期末処理損失	△ 6,544,182,292
		(うち当期総利益)	(3,609,555)
		繰越欠損金合計	△ 6,544,182,292
		純資産合計	298,750,910
資産合計	298,780,910	負債純資産合計	298,780,910

2 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,828,756	1,828,756	
経常費用合計			1,828,756
経常収益			
納付金収入		1,200,000	
財務収益			
受取利息	189,712		
有価証券利息	4,048,599	4,238,311	
経常収益合計			5,438,311
経常利益			3,609,555
当期純利益			3,609,555
当期総利益			3,609,555

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 1,734,760
納付金収入	1,200,000
小計	<u>△ 534,760</u>
利息の受取額	<u>4,349,712</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,814,952
II 資金増加額	
	3,814,952
III 資金期首残高	
	<u>16,833,081</u>
IV 資金期末残高	
	<u><u>20,648,033</u></u>

4 損失の処理に関する書類(案)¹

(研究振興勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 3,609,555 △ 6,547,791,847	△ 6,544,182,292
II 次期繰越欠損金		△ 6,544,182,292

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費

研究開発振興費

1,828,756

1,828,756

(2) (控除) 自己収入等

納付金収入

△ 1,200,000

財務収益

△ 4,238,311

△ 5,438,311

業務費用合計

△ 3,609,555

II 機会費用

政府出資等の機会費用

38,320,425

III 行政サービス実施コスト

34,710,870

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	4年	～	5年
--------	----	---	----
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。
2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,648,033円
--------	-------------

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,648,033	20,648,033	0
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	250,279,250	259,390,000	9,110,750
(3) 長期性預金	25,811,232	27,140,827	1,329,595

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法及び取引金融機関から提示された価格によっております。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

IV 承継勘定

1 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	356,553,950	1年以内返済予定長期借入金	63,900,000
1年以内回収予定長期貸付金	55,650,000	未払金	236,724
未収金	26,853	未払費用	924,415
未収収益	10,507,393	預り金	174,797
流動資産合計	422,738,196	引当金	
		賞与引当金	1,385,769
		流動負債合計	66,621,705
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	172,900,000
工具器具備品	295,579	固定負債合計	172,900,000
減価償却累計額	△ 266,022		
有形固定資産合計	29,557	負債合計	239,521,705
		純 資 産 の 部	
2 投資その他の資産		I 資本金	
投資有価証券	2,457,781,154	政府出資金	28,598,404,649
関係会社株式	55,727,531	資本金合計	28,598,404,649
長期性預金	500,000,000		
投資その他の資産合計	3,013,508,685	II 繰越欠損金	
固定資産合計	3,013,538,242	当期末処理損失	△ 25,401,649,916
		(うち当期総利益)	(166,276,644)
		繰越欠損金合計	△ 25,401,649,916
		純資産合計	3,196,754,733
資産合計	3,436,276,438	負債純資産合計	3,436,276,438

2 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		755,295	
人件費		24,471,439	
一般管理費		7,609,973	
財務費用			
支払利息	3,983,476	3,983,476	
経常費用合計			36,820,183
経常収益			
融資事業収入		1,660,626	
財務収益			
受取利息	11,509,587		
有価証券利息	29,016,749	40,526,336	
経常収益合計			42,186,962
経常利益			5,366,779
臨時利益			
関係会社株式評価益		2,659,865	
関係会社株式清算益		158,250,000	160,909,865
当期純利益			166,276,644
当期総利益			166,276,644

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

融資事業支出	△ 816,655
人件費支出	△ 24,601,585
その他の業務支出	△ 7,608,000
融資事業収入	5,753,159
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
関係会社清算による収入	158,250,000
小計	<u>242,276,919</u>
利息の受取額	40,905,688
利息の支払額	<u>△ 4,001,350</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 279,181,257

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 698,927,128
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	<u>700,000,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー 1,072,872

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△ 69,500,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 194,788,692</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 264,288,692

IV 資金増加額 15,965,437

V 資金期首残高 340,588,513

VI 資金期末残高 356,553,950

4 損失の処理に関する書類(案)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 25,401,649,916
当期総利益	166,276,644	
前期繰越欠損金	△ 25,567,926,560	
II 次期繰越欠損金		△ 25,401,649,916

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

融資事業費	755,295	
人件費	24,471,439	
一般管理費	7,609,973	
財務費用	<u>3,983,476</u>	36,820,183

(2) (控除) 自己収入等

融資事業収入	△ 1,660,626	
財務収益	△ 40,526,336	
臨時利益	<u>△ 160,909,865</u>	<u>△ 203,096,827</u>
業務費用合計		△ 166,276,644

II 引当外退職給付増加見積額 1,343,013

III 機会費用

政府出資等の機会費用 160,696,474

IV 行政サービス実施コスト △ 4,237,157

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年
--------	----

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、期限前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 356,553,950円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は1,343,013円です。

VI. 不要財産に係る国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額等
現金及び預金	194,788,692円

2. 不要財産となった理由

出資先である(株)創薬技術研究所が解散したことに伴い残余財産の分配が行われたため、独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づき不要となったものであります。

3. 国庫納付等の方法

現金納付

4. 譲渡収入の額、国庫納付額及び減資額、国庫納付日

	金額	国庫納付日
減資額	194,788,692円	平成25年3月15日

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

譲渡収入より控除した費用の額はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、当研究所設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有していません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するように管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	356,553,950	356,553,950	0
(2)投資有価証券 満期保有目的の債券	2,457,781,154	2,557,515,780	99,734,626
(3)長期貸付金	55,650,000	58,000,625	2,350,625
(4)長期性預金	500,000,000	533,615,375	33,615,375
(5)長期借入金	(236,800,000)	(243,613,492)	(6,813,492)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期貸付金(4)長期性預金(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

決 算 報 告 書

< 法 人 単 位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
運営費交付金	7,334,605,000	8,486,646,000	1,152,041,000	
施設整備費補助金収入	1,624,780,000	1,723,755,000	98,975,000	
補助金等収入	20,000,000	293,134,522	273,134,522	
受託研究収入	58,530,000	503,493,593	444,963,593	
貸付回収金	111,300,000	111,300,000	0	
融資事業収入	1,660,626	1,660,626	0	
納付金収入	167,957,804	239,929,450	71,971,646	
業務外収入	117,708,354	408,819,109	291,110,755	
運用収入	46,701,628	46,019,299	△ 682,329	
雑収入	71,006,726	362,799,810	291,793,084	
計	9,436,541,784	11,768,738,300	2,332,196,516	
支 出				
業務経費	6,624,806,960	7,523,080,526	898,273,566	
施設整備費	1,624,780,000	1,655,756,000	30,976,000	
借入金等償還	69,500,000	69,500,000	0	
借入金利息	4,001,350	3,983,476	△ 17,874	
一般管理費	982,082,208	867,970,188	△ 114,112,020	
一般管理費	203,517,000	196,570,023	△ 6,946,977	※1
人件費	778,565,208	671,400,165	△ 107,165,043	※2
計	9,305,170,518	10,120,290,190	815,119,672	

※1. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
 なお、財務諸表については、研究業務に関連する一般管理的な要素についても含めて研究業務費として積算している。

※2. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、上記と同様に決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
 なお、財務諸表については、研究業務に関連する人件費的な要素についても含めて人件費として積算している。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
運営費交付金	7,334,605,000	8,486,646,000	1,152,041,000	
施設整備費補助金収入	1,624,780,000	1,723,755,000	98,975,000	
補助金等収入	20,000,000	293,134,522	273,134,522	
受託研究収入	58,530,000	503,493,593	444,963,593	
納付金収入	167,957,804	238,729,450	70,771,646	
業務外収入	71,006,726	362,799,810	291,793,084	
雑収入	71,006,726	362,799,810	291,793,084	
計	9,276,879,530	11,608,558,375	2,331,678,845	
支 出				
業務経費	6,616,615,960	7,518,169,213	901,553,253	
施設整備費	1,624,780,000	1,655,756,000	30,976,000	
一般管理費	947,021,208	837,326,207	△ 109,695,001	
一般管理費	192,001,000	187,539,341	△ 4,461,659	
人件費	755,020,208	649,786,866	△ 105,233,342	
計	9,188,417,168	10,011,251,420	822,834,252	

決算報告書

<研究振興勘定>

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備 考
収 入				
納付金収入	0	1,200,000	1,200,000	
業務外収入	4,349,712	4,349,712	0	
運用収入	4,349,712	4,349,712	0	
計	4,349,712	5,549,712	1,200,000	
支 出				
業務経費	3,898,000	1,704,080	△ 2,193,920	
計	3,898,000	1,704,080	△ 2,193,920	

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備 考
収 入				
貸付回収金	111,300,000	111,300,000	0	
融資事業収入	1,660,626	1,660,626	0	
業務外収入	42,351,916	41,669,587	△ 682,329	
運用収入	42,351,916	41,669,587	△ 682,329	
計	155,312,542	154,630,213	△ 682,329	
支 出				
業務経費	4,293,000	3,207,233	△ 1,085,767	
借入金等償還	69,500,000	69,500,000	0	
借入金利息	4,001,350	3,983,476	△ 17,874	
一般管理費	35,061,000	30,643,981	△ 4,417,019	
一般管理費	11,516,000	9,030,682	△ 2,485,318	
人件費	23,545,000	21,613,299	△ 1,931,701	
計	112,855,350	107,334,690	△ 5,520,660	

事業報告書

独立行政法人医薬基盤研究所 平成24年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人医薬基盤研究所は、医薬品・医療機器の開発に資する基盤技術进行研究し、研究開発を振興することを通じて、革新的医薬品等の創出に貢献し、国民保健の向上に資することを目的としています。国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組み、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、

①医薬品等の基盤的技術研究

②難病・疾患資源研究

③医薬品等の研究開発振興

の3つの事業を柱に、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援しています。

①医薬品等の基盤的技術研究部門では、第2期中期計画の策定に当たり、国の政策課題として重要な⑦難病治療等の基盤研究、④医薬品等の毒性評価系構築のための基盤的研究、⑦次世代ワクチンの研究開発の3分野に重点化した研究を進めています。具体的には、クローン病やベーチェット病等の病状をより正確に把握できる新たなバイオマーカーを開発し、臨床に向けた研究を進めています。また、iPS細胞から肝細胞へ高効率で分化誘導させる技術を活用した毒性評価系の構築を進めておりますが、産学官の連携により世界で初めて毒性試験用のキットとして市販化したことを受けて、内閣府の第10回産学官連携功労者表彰（厚生労働大臣賞）を受賞しました。さらに、次世代ワクチン実用化のためのガイドラインを作成するとともに、ワクチンアジュバント（ワクチン免疫増強剤）の評価法とデータベースの開発を進めています。

②難病・疾患資源研究部門では、難病患者の生体試料等（血液、細胞、DNA等）の難病研究資源を収集・保存し、研究現場に品質管理された試料等を安定的・公正に提供する「難病研究資源バンク」事業を実施し、難治性疾患克服研究の効率的推進に寄与しています。また、ヒト iPS 細胞を研究機関や製薬企業等に提供する事業も行っています。さらに、薬用植物資源研究センターや霊長類医科学研究センターでは、それぞれの分野で日本唯一の総合研究センターであるという特色を活かし、研究資源の提供やそのための研究開発を行っております。

③医薬品等の研究開発振興部門では、先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業で国民の健康の保持増進に役立つ画期的な医薬品や医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究や難病・希少疾患等研究開発上のリスクが高く企業の主体的な研究開発が困難な領域などを競争的資金により支援しておりますが、この中には京都大学山中教授のヒト iPS 細胞（人工万能幹細胞）の創薬及び再生医療への応用に関する研究の早期における支援も含まれており、山中教授の2012年ノーベル医学・生理学賞受賞の一助となりました。これまで当該事業で支援を行った研究プロジェクトのうち、治験段階にまで進んだ研究は8件（支援プロジェクトの約18分の1）あり、一般に医薬品候補化合物が治験段階に進む確率（約8千分の1）と比べ、非常に高い進捗が見られました。また、ベンチャー企業に対する支援であ

る実用化支援では、これまでに19テーマについて支援を行ってきましたが、15テーマで治験が開始され、8テーマで製薬企業への導出（ライセンス契約締結）がなされております。また、1テーマで海外、1テーマで国内において承認申請がなされました。この他に希少疾病用医薬品等開発振興事業では、多発性硬化症（MS）や筋萎縮性側索硬化症（ALS）といった難治性疾患やエイズ等の治療薬、植込み型補助人工心臓等の医療機器といった、医療上の必要性が高いにもかかわらず患者数が少なく市場の規模が小さいため、企業による新薬等の開発が進まない希少疾病用医薬品及び希少疾病用医療機器の研究開発を助成金の交付により支援しており、平成24年度においては21品目に対して支援を行いました。また、これまでに支援を実施した希少疾病用医薬品152品目、希少疾病用医療機器14品目のうち、製造販売承認を受け、臨床現場に届けられたものは希少疾病用医薬品95品目、希少疾病用医療機器6品目で、平成24年度にはハンチントン病に伴う舞踏運動の治療薬や膿疱性乾癬の治療に使用する医療機器など8品目が臨床現場に届けられました。

なお、平成25年度から、当研究所が中心となって、大学などの優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげるため、独立行政法人理化学研究所や独立行政法人産業技術総合研究所と連携しながら、大学・研究機関や関係省庁で構成する「創薬支援ネットワーク」を構築し、有望なシーズに対して切れ目のない支援を行い、治験への導出等を図ることとされました。このため、平成24年度においては、当研究所を含む関係独立行政法人、関係省庁、日本製薬工業協会等を構成員とするネットワーク構築の準備のための会議に参加するとともに、新たに必要となる職員の公募、事務室の確保など所要の体制整備を行いました。

外部資金の獲得状況については、共同研究や受託研究費の獲得努力により獲得件数において前年度を上回る結果となりました。

当研究所は設立後、順次新プロジェクトを立ち上げており、平成24年度は、ワクチンマテリアルプロジェクトを創設したところです。これに伴い新たな研究員を採用しておりますが、平成24事業年度は機動的、かつ、効率的な業務運営に努め種々の経費節減を図った結果、予算内の執行を達成することができました。

2. 基本情報

法人の概要

(1) 法人の目的

独立行政法人医薬基盤研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。（独立行政法人医薬基盤研究所法第3条）

(2) 業務内容

当法人は、独立行政法人医薬基盤研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

①医薬品等の基盤的技術研究

②難病・疾患資源研究

③医薬品等の研究開発振興

(3) 沿革

平成17年4月 国立医薬品食品衛生研究所大阪支所を主な母体に、国立感染症研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の組織の一部を統合して独立行政法人医薬基盤研究所として設立

(4) 設立根拠法

独立行政法人医薬基盤研究所法（平成16年法律第135号）

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省大臣官房厚生科学課）

（厚生労働省医政局研究開発振興課）

(6) 組織図

別添のとおり

(7) 本所・支所等の住所

本所：大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号

支所：霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1-1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1-2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108-4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山170070-2

(8) 資本金の状況

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,668,532	0	194,789	53,473,743
資本金合計	53,668,532	0	194,789	53,473,743

(9) 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	山西弘一	自平成21年4月1日 至平成25年3月31日	前 大阪大学大学院医学系研究科長・医学部長
理事	國枝 卓	自平成23年7月30日 至平成25年3月31日	現 先端医療振興財団クラスター推進センター統括監 前 厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課長

監事	小南悟郎	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	現 大阪城南女子短期大学非常勤講師 前 塩野義製薬(株)医薬研究本部主席 研究員
監事	宅 康次	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	現 経営コンサルタント 前 田辺三菱製薬(株)監査部長

(10) 常勤職員の状況

常勤職員は平成24年度末において79人（前期末比同数）であり、平均年齢は43.8歳（前期末43.8歳）となっています。このうち、国等からの出向者は26人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nibio.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

資産の部	平成23年度①	平成24年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	1,889	3,216	1,327
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	700	-	△700
1年以内回収予定長期貸付金	111	56	△56
未収金	24	1,052	1,028
未成受託研究	892	898	6
その他流動資産	36	31	△5
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,628	8,244	△384
構築物	179	160	△19
工具器具備品	1,937	1,966	29
土地	4,635	4,635	-
建設仮勘定	945	2,434	1,490
その他有形固定資産	22	21	△1
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	5	8	3
その他無形固定資産	1	0	△1
3 投資その他の資産			
投資有価証券	2,009	2,708	699
関係会社株式	53	56	3

長期貸付金	56	-	△56
長期性預金	526	526	-
長期未収収益	2	-	△2
その他投資その他の資産	17	17	-
資産合計	22,668	26,029	3,361
負債の部	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②-①
I 流動負債			
運営費交付金債務	484	1,790	1,306
預り施設費	-	663	663
預り寄附金	89	86	△3
前受受託研究費等	1,304	1,195	△109
1 年以内返済予定長期借入金	70	64	△6
未払金	316	440	124
短期リース債務	96	45	△52
未払費用	112	101	△11
預り科学研究費	51	100	49
その他流動負債	17	14	△3
II 固定負債			
資産見返負債	2,580	4,098	1,518
長期借入金	237	173	△64
長期リース債務	76	66	△11
負債合計	5,433	8,834	3,402
純資産の部	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	53,669	53,474	△195
II 資本剰余金			
資本剰余金	976	1,143	166
損益外減価償却累計額 (△)	△4,912	△5,464	△552
損益外固定資産除却差額 (△)	△1,271	△1,271	-
民間出えん金	277	277	-
III 繰越欠損金			
繰越欠損金	△31,503	△30,963	540
純資産合計	17,235	17,194	△41
負債純資産合計	22,668	26,029	△3,361

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	1,532	2,839	1,307
未収金	24	1,052	1,028
未成受託研究	892	898	6
その他流動資産	22	19	△3
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,628	8,244	△384
構築物	179	160	△19
工具器具備品	1,936	1,965	29
土地	4,635	4,635	-
建設仮勘定	945	2,434	1,490
その他有形固定資産	22	21	△1
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	5	8	3
その他無形固定資産	1	0	△1
3 投資その他の資産			
その他投資その他の資産	17	17	-
資産合計	18,838	22,294	3,456
負債の部	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
I 流動負債			
運営費交付金債務	484	1,790	1,306
預り施設費	-	663	663
預り寄附金	89	86	△3
前受受託研究費等	1,304	1,195	△109
未払金	316	440	124
短期リース債務	96	45	△52
未払費用	111	100	△11
預り科学研究費	51	100	49
その他流動負債	15	13	△3
II 固定負債			
資産見返負債	2,580	4,098	1,518
長期リース債務	76	66	△11
負債合計	5,124	8,595	3,471

純資産の部	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	18,309	18,309	-
II 資本剰余金			
資本剰余金	976	1,143	166
損益外減価償却累計額 (△)	△4,912	△5,464	△552
損益外固定資産除却差額 (△)	△1,271	△1,271	-
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	189	149	△41
積立金	259	423	164
当期末処分利益	164	411	247
(うち当期総利益)	(164)	(411)	(247)
純資産合計	13,714	13,699	△16
負債純資産合計	18,838	22,294	3,456

(研究振興勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	17	21	4
未収収益	1	1	-
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	1	1	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	250	250	0
長期性預金	26	26	-
資産合計	295	299	4
負債の部	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
I 流動負債			
その他流動負債	0	0	0
負債合計	0	0	0
純資産の部	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	6,566	6,566	-
II 資本剰余金			
民間出えん金	277	277	-

Ⅲ繰越欠損金			
当期未処理損失（△）	△6,548	△6,544	4
（うち当期総利益）	（2）	（4）	（2）
純資産合計	295	299	4
負債純資産合計	295	299	4

（承継勘定）

（単位：百万円）

資産の部	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	341	357	16
1 年以内回収予定長期財政融資資金預託金	700	－	△700
1 年以内回収予定長期貸付金	111	56	△56
その他流動資産	13	11	△2
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	0	0	－
2 投資その他の資産			
投資有価証券	1,759	2,458	699
関係会社株式	53	56	3
長期貸付金	56	－	△56
長期性預金	500	500	－
長期未収収益	2	－	△2
資産合計	3,534	3,436	△98
負債の部	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
I 流動負債			
1 年以内返済予定長期借入金	70	64	△6
その他流動負債	3	3	0
II 固定負債			
長期借入金	237	173	△64
負債合計	309	240	△70
純資産の部	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	28,793	28,598	△195
II 繰越欠損金			
当期未処理損失（△）	△25,568	△25,402	166
（うち当期総利益）	（43）	（166）	（123）

純資産合計	3, 225	3, 197	△29
負債純資産合計	3, 534	3, 436	△98

② 損益計算書 (<http://www.nibio.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	②－①
経常費用 (A)	8, 781	8, 361	△420
研究業務費	7, 230	6, 712	△518
基盤的技術研究費	597	598	1
難病・疾患資源研究費	1, 290	1, 385	95
研究開発振興費	5, 343	4, 729	△614
融資事業費	1	1	0
人件費	1, 185	1, 216	31
一般管理費	351	424	73
財務費用	14	8	△6
経常収益 (B)	8, 989	8, 777	△212
運営費交付金収益	7, 578	7, 007	△571
受託研究等収益	400	550	150
資産見返負債戻入	419	445	26
融資事業収入	3	2	△1
その他経常収益	589	774	185
臨時損失 (C)	198	37	△161
固定資産除却損	46	37	△9
関係会社株式清算損	1	-	△1
国庫納付金	152	-	△152
臨時利益 (D)	155	161	6
投資有価証券売却益	154	-	△154
関係会社株式評価益	1	3	2
関係会社株式清算益	-	158	158
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	44	41	△4
当期総利益 (B－A－C＋D＋E)	209	581	372

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	②－①
経常費用 (A)	8, 739	8, 322	△417

研究業務費	7,227	6,710	△517
基盤的技術研究費	597	598	1
難病・疾患資源研究費	1,290	1,385	95
研究開発振興費	5,340	4,727	△613
人件費	1,158	1,191	33
一般管理費	344	416	73
財務費用	9	4	△5
経常収益（B）	8,908	8,729	△178
運営費交付金収益	7,578	7,007	△571
受託研究等収益	400	550	150
資産見返負債戻入	419	445	26
その他経常収益	511	728	217
臨時損失（C）	122	37	△84
固定資産除却損	46	37	△9
国庫納付金	76	-	△76
臨時利益（D）	72	-	△72
投資有価証券売却益	72	-	△72
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	44	41	△4
当期総利益 （B - A - C + D + E）	164	411	247

（研究振興勘定）

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	②-①
経常費用（A）	2	2	△1
研究業務費	2	2	△1
研究開発振興費	2	2	△1
経常収益（B）	4	5	1
納付金収入	-	1	1
財務収益	4	4	0
受取利息	0	0	0
有価証券利息	4	4	-
臨時損失（C）	0	-	0
固定資産除却損	0	-	0
当期総利益（B - A - C）	2	4	2

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	②－①
経常費用 (A)	40	37	△3
融資事業費	1	1	0
人件費	26	24	△2
一般管理費	7	8	0
財務費用	5	4	△1
経常収益 (B)	77	42	△35
融資事業収入	3	2	△1
財務収益	74	41	△33
受取利息	17	12	△5
有価証券利息	57	29	△28
臨時損失 (C)	77	-	△77
固定資産除却損	0	-	0
関係会社株式清算損	1	-	△1
国庫納付金	76	-	△76
臨時利益 (D)	83	161	78
投資有価証券売却益	82	-	△82
関係会社株式評価益	1	3	2
関係会社株式清算益	-	158	158
当期総利益 (B - A - C + D)	43	166	123

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nibio.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	901	2,102	1,201
基盤的技術研究業務支出	△443	△369	74
難病・疾患資源研究業務支出	△1,067	△1,173	△107
研究開発振興業務支出	△5,378	△4,701	677
融資事業支出	△1	△1	0
人件費支出	△1,273	△1,172	101
その他の業務支出	△338	△339	0
運営費交付金収入	7,998	8,487	489
納付金収入	213	240	27
受託研究等収入	629	372	△257
受託研究等の精算による返還金の支出	△1	△34	△33

補助金等収入	29	20	△9
補助金等の精算による返還金の支出	△3	△3	-
寄附金収入	16	20	4
融資事業収入	7	6	△1
長期貸付の回収による収入	111	111	-
関係会社清算による収入	37	158	122
その他の業務収入	270	444	173
利息の受取額	109	45	△64
利息の支払額	△14	△8	6
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	2,956	△414	△3,370
長期性預金の預入による支出	△500	-	500
長期性預金の払戻による収入	25	-	△25
有価証券の取得による支出	-	△699	△699
有価証券の売却による収入	3,409	-	△3,409
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	500	700	200
有形固定資産の取得による支出	△1,365	△2,135	△770
無形固定資産の取得による支出	△3	△4	△1
施設整備費補助金収入	889	1,724	835
施設費の精算による返還金の支出	0	-	0
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△4,754	△361	4,392
リース債務の返済による支出	△145	△97	48
長期借入金の返済による支出	△70	△70	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	△4,539	△195	4,344
Ⅳ資金増加額（又は減少額）（D=A+B+C）	△897	1,327	2,224
Ⅴ資金期首残高（E）	2,786	1,889	△897
Ⅵ資金期末残高（F=D+E）	1,889	3,216	1,327

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	774	1,819	1,045
基盤的技術研究業務支出	△443	△369	74
難病・疾患資源研究業務支出	△1,067	△1,173	△107
研究開発振興業務支出	△5,305	△4,700	605
人件費支出	△1,247	△1,148	99
その他の業務支出	△331	△331	0
運営費交付金収入	7,998	8,487	489

納付金収入	213	239	26
受託研究等収入	629	372	△257
受託研究等の精算による返還金の支出	△1	△34	△33
補助金等収入	29	20	△9
補助金等の精算による返還金の支出	△3	△3	-
寄附金収入	16	20	4
その他の業務収入	270	444	173
利息の受取額	24	-	△24
利息の支払額	△9	△4	5
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,047	△415	△1,462
有価証券の売却による収入	1,525	-	△1,525
有形固定資産の取得による支出	△1,365	△2,135	△770
無形固定資産の取得による支出	△3	△4	△1
施設整備費補助金収入	889	1,724	835
施設費の精算による返還金の支出	0	-	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,770	△97	2,673
リース債務の返済による支出	△145	△97	48
不要財産に係る国庫納付等による支出	△2,625	-	2,625
IV 資金増加額(又は減少額) (D = A + B + C)	△949	1,307	2,257
V 資金期首残高 (E)	2,481	1,532	△949
VI 資金期末残高 (F = D + E)	1,532	2,839	1,307

(研究振興勘定)

(単位: 百万円)

	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②-①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△69	4	73
研究開発振興業務支出	△74	△2	72
その他の業務支出	0	-	0
納付金収入	-	1	1
利息の受取額	4	4	0
II 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△5	-	5
不要財産に係る国庫納付等による支出	△5	-	5
III 資金増加額(又は減少額) (D = A + B + C)	△74	4	78
IV 資金期首残高 (E)	91	17	△74
V 資金期末残高 (F = D + E)	17	21	4

(承継勘定)

(単位:百万円)

	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	196	279	83
融資事業支出	△1	△1	0
人件費支出	△27	△25	2
その他の業務支出	△7	△8	△1
融資事業収入	7	6	△1
長期貸付金の回収による収入	111	111	-
関係会社清算による収入	37	158	122
利息の受取額	81	41	△40
利息の支払額	△5	△4	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,909	1	△1,908
長期性預金の預入による支出	△500	-	500
長期性預金の払戻による収入	25	-	△25
有価証券の取得による支出	-	△699	△699
有価証券の売却による収入	1,884	-	△1,884
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	500	700	200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,979	△264	1,715
長期借入金の返済による支出	△70	△70	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	△1,909	△195	1,715
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	126	16	△110
V 資金期首残高 (E)	214	341	126
VI 資金期末残高 (F = D + E)	341	357	16

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.nibio.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位:百万円)

	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②－①
I 業務費用	7,907	7,099	△807
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	7,230	6,712	△518
融資事業費	1	1	0
人件費	1,185	1,216	31
一般管理費	351	424	73
その他	213	46	△167
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△400	△550	△150

受託事業収入	-	△62	△62
寄附金収益	△26	△23	4
納付金収入	△213	△240	△27
融資事業収入	△3	△2	1
資産見返寄附金戻入	△84	△99	△15
財務収益	△98	△45	53
雑益	△92	△118	△25
その他	△155	△161	△6
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	613	552	△61
III 損益外除売却差額相当額	8	-	△8
IV 引当外賞与見積額	△4	0	4
V 引当外退職給付増加見積額	42	25	△18
VI 機会費用	505	283	△222
政府出資等の機会費用	505	283	△222
VII (控除)国庫納付額	△152	-	152
VIII 行政サービス実施コスト	8,919	7,959	△960

(開発振興勘定)

(単位:百万円)

	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②-①
I 業務費用	7,952	7,270	△682
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	7,227	6,710	△517
人件費	1,158	1,191	33
一般管理費	344	416	73
その他	131	42	△89
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△400	△550	△150
受託事業収入	-	△62	△62
寄附金収益	△26	△23	4
納付金収入	△213	△239	△26
資産見返寄附金戻入	△84	△99	△15
財務収益	△20	-	20
雑益	△92	△118	△25
その他	△72	-	72
(その他の行政サービス実施コスト)			

II 損益外減価償却相当額	613	552	△61
III 損益外除売却差額相当額	8	-	△8
IV 引当外賞与見積額	△4	0	4
V 引当外退職給付増加見積額	40	23	△16
VI 機会費用	145	84	△61
政府出資等の機会費用	145	84	△61
VII (控除) 国庫納付額	△76	-	76
VIII 行政サービス実施コスト	8,678	7,929	△749

(研究振興勘定)

(単位: 百万円)

	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②-①
I 業務費用	△2	△4	△2
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	2	2	△1
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	-	△1	△1
財務収益	△4	△4	0
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 機会費用	67	38	△29
政府出資等の機会費用	67	38	△29
III 行政サービス実施コスト	66	35	△31

(承継勘定)

(単位: 百万円)

	平成 23 年度①	平成 24 年度②	②-①
I 業務費用	△43	△166	△123
(1) 損益計算書上の費用			
人件費	26	24	△2
一般管理費	7	8	0
財務費用	5	4	△1
臨時損失	77	-	△77
その他	1	1	0
(2) (控除) 自己収入等			
融資事業収入	△3	△2	1
財務収益	△74	△41	33
その他	△83	△161	△78

(その他の行政サービス実施コスト)			
Ⅱ 引当外退職給付増加見積額	3	1	△1
Ⅲ 機会費用	293	161	△132
政府出資等の機会費用	293	161	△132
Ⅳ (控除)国庫納付額	△76	-	76
Ⅴ 行政サービス実施コスト	176	△4	△180

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金、1年以内に満期到来の長期性預金

その他流動資産：未収金、未収収益、研究委託費の前渡金など

1年以内回収予定長期財政融資資金預託金：1年以内に満期日到来の財政
融資資金預託金

1年以内回収予定長期貸付金：1年以内に回収の貸付金

未成受託研究：受託等研究費支出のうち、研究が未了の額

有形固定資産：土地、建物、構築物、車両運搬具、工具器具備品など独立
行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固
定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の固定資産で、工業所有権、ソフトウェ
ア、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形固
定資産等が該当

投資有価証券：満期保有目的の債券

関係会社株式：特定関連会社に対する株式

長期貸付金：回収日が1年以上先の貸付金

破産更生債権等：回収不能見込額のうち、1年以上回収実績のない債権の
額

長期性預金：コーラブル型預金、定期預金

敷金・保証金：土地賃借に伴う保証金

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付され
た運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り寄附金：使途特定の寄付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

前受受託研究費等：受託等研究費のうち、研究未了の額

1年以内返済予定長期借入金：長期借入金のうち1年以内返済の額

未払金：独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般
の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

短期リース債務：ファイナンス・リース料のうち1年以内のリース期間に係る未経過リース料

未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、すでに提供された役務に対して未だその対価の支払いが終わらないもの

その他流動負債：預り金、預り補助金等、賞与引当金

資産見返負債：運営費交付金、施設費、補助金、寄附金で購入した固定資産、寄附を受けた固定資産及び国からの無償譲渡資産の額など

長期借入金：返済日が1年以上先の借入金

長期リース債務：ファイナンス・リース料のうち1年を超えるリース期間に係る未経過リース料

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

損益外減価償却累計額：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額

損益外固定資産除却差額：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の除却累計額

民間出えん金：承継した民間出えん金で、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最後の事業年度の利益処分により、現中期目標期間に繰り越すこととされた積立金

② 損益計算書

研究業務費：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興事業に要した費用

融資事業費：融資事業に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

一般管理費：一般管理活動に要した費用

財務費用：支払利息

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託研究等収益：受託等研究費のうち、研究終了後に収益化した額

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額

融資事業収入：貸付金に係る利息等収入

財務収益：投資有価証券、財政融資資金預託金、長期性預金の利息収入

関係会社株式清算損（益）：特定関連会社の清算損（益）

関係会社株式評価損（益）：投資先の特定関連会社の年度末純資産の持分の評価差額

固定資産除却損：固定資産の除却損失

国庫納付金：不要資産の売却に伴う簿価（取得時の帳簿価額）との差額

固定資産売却益：固定資産の売却利益

投資有価証券売却益：投資有価証券の売却利益

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金のうち、当事業年度に取り崩した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

開発振興勘定

表 主要な財務データの経年比較

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常費用	11,982	11,933	10,215	8,739	8,322
経常収益	12,175	12,604	10,422	8,908	8,729
当期総利益	81	649	259	164	411
資産	21,659	21,824	20,939	18,838	22,294
負債	3,955	3,838	4,118	5,124	8,595
利益剰余金	418	1,068	493	612	982
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,272	872	△203	774	1,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,282	188	727	1,047	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87	△90	△108	△2,770	△97
資金期末残高	1,095	2,065	2,481	1,532	2,839

（経常費用）

平成 24 年度の経常費用は 8,322 百万円と、前年度比 417 百万円減 (4.8%)

減)となっている。これは、難病・疾患資源研究費が95百万円増(7.4%増)、研究開発振興費が613百万円減(11.5%減)となったことにより、研究業務費が前年度比517百万円減(7.2%減)、人件費が前年度比33百万円増(2.8%増)、一般管理費が前年度比73百万円増(21.1%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は8,729百万円と、前年度比178百万円減(2.0%減)となっている。これは、運営費交付金収益化が前年度比571百万円減(7.5%減)、受託研究費等収益が前年度比150百万円増(37.4%増)、その他経常収益のうち補助金等収益が前年度比36百万円増(136.6%増)、受託事業収入が前年度比62百万円増(100.0%増)、雑益が前年度比117百万円増(52.0%増)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記の結果、当期総利益は411百万円と、前年度比247百万円増(150.7%増)となった。

(資産)

平成24年度末現在の資産合計は22,294百万円と、前年度比3,456百万円増(18.3%増)となっている。これは、流動資産では、現金及び預金が前年度比1,307百万円増(85.4%増)、未収金が前年度比1,028百万円増(4,235.1%増)、固定資産では、建物が前年度比384百万円減(4.4%減)、建設仮勘定が前年度比1,490百万円増(157.7%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は8,595百万円と、前年度比3,471百万円増(67.8%増)となっている。これは、流動負債では、運営費交付金債務が前年度比1,306百万円増(269.9%増)、預り施設費が663百万円増(100.0%増)、固定負債では、資産見返負債が前年度比1,518百万円増(58.8%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,819百万円と、前年度比1,045百万円増(135.0%増)となっている。これは、研究開発振興業務支出が前年度比605百万円減(11.4%減)となったことや、運営費交付金収入が前年度比489百万円増(6.1%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△415百万円と、前年度比1,462百万円減(139.6%減)となっている。これは、有価証券の売

却による収入が前年度比 1,525 百万円減 (100.0%減)、有形固定資産の取得による支出が前年度比 770 百万円増 (56.4%増)、施設整備費補助金の収入が前年度比 835 百万円増 (93.9%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△97 百万円と、前年度比 2,673 百万円増 (96.5%増) となっている。これは、不要財産に係る国庫納付金等による支出が前年度比 2,625 百万円減 (100.0%減) となったことが主な要因である。

研究振興勘定

表 主要な財務データの経年比較

(研究振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常費用	1,204	799	396	2	2
経常収益	4	12	4	4	5
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 1,199	△787	△392	2	4
資産	285	293	369	295	299
負債	1	1	72	0	0
繰越欠損金	△5,371	△6,158	△6,550	△6,548	△6,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,205	△786	△320	△69	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△1	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200	796	398	△5	-
資金期末残高	5	14	91	17	21

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は 2 百万円と、前年度比 1 百万円減 (23.1%減) となっている。

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は 5 百万円と、前年度比 1 百万円増 (28.3%増) となっている。

(当期総利益)

平成 24 年度の当期総利益は 4 百万円と、前年度比 2 百万円増 (99.9%増) となっている。

(資産)

平成 24 年度末現在の資産合計は 299 百万円と、前年度比 4 百万円増

(1.2%増) となっている。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は0.03百万円と、前年度比0.03百万円減(50.6%減)となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4百万円と、前年度比73百万円増(105.5%増)となっている。これは、研究開発振興業務支出が前年度比72百万円減(97.6%減)となっていることが主な原因である。

承継勘定

表 主要な財務データの経年比較

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常費用	48	47	45	40	37
経常収益	80	80	79	77	42
当期総利益	26	28	21	43	166
資産	5,516	5,452	5,394	3,534	3,436
負債	550	458	379	309	240
繰越欠損金	△25,661	△25,633	△25,611	△25,568	△25,402
業務活動によるキャッシュ・フロー	162	150	161	196	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453	△25	-	1,909	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	△92	△80	△1,979	△264
資金期末残高	99	133	214	341	357

(経常費用)

平成24年度の経常費用は37百万円と、前年度比3百万円減(7.4%減)となっている。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は42百万円と、前年度比35百万円減(45.1%減)となっている。これは、財務収益のうち有価証券利息が28百万円減(49.0%減)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

平成24年度の当期総利益は166百万円と、前年度比123百万円増(284.2%増)となっている。これは、関係会社株式清算益が158百万円増(100.0%増)となったことが主な要因である。

(資産)

平成24年度末現在の資産合計は3,436百万円と、前年度比98百万円減(2.8%減)となっている。これは、流動資産の一年以内回収予定長期財政融資資金預託金が前年度比700百万円減(100.0%減)、一年以内回収予定長期貸付金が前年度比56百万円減(50.0%減)、投資その他の資産の投資有価証券が前年度比699百万円増(39.7%増)、長期貸付金が56百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は240百万円と、前年度比70万円減(22.5%減)となっている。これは、長期借入金が前年度比64百万円減(27.0%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは279百万円と、前年度比83百万円増(42.5%増)となっている。これは、関係会社清算による収入が122百万円増(333.1%増)、利息の受取額が40百万円減(49.3%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円と、前年度比1,908百万円減(99.9%減)となっている。これは、有価証券の売却による収入が1,884百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△264百万円と、前年度比1,715百万円増(86.6%増)となっている。これは不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比1,715百万円増(89.8%増)となったことが主な要因である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
開発振興勘定	193	671	207	169	407
基盤的技術研究事業	135	104	57	0	△156
難病・疾患資源研究事業	119	151	33	28	△633
研究開発振興事業	100	93	73	120	123
法人共通	△161	323	45	21	1,073

研究振興勘定	△ 1,199	△ 787	△392	2	4
承継勘定	31	33	34	37	5
合計	△ 975	△ 83	△151	208	416

開発振興勘定の事業損益は 407 百万円と、前年度比 238 百万円増 (141.2% 増) となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 571 百万円減 (7.5% 減)、受託研究費等収益が前年度比 150 百万円増 (37.4% 増)、雑益が前年度比 117 百万円増 (52.0% 増)、受託事業収入が前年度比 62 百万円増 (100.0% 増) となり、経常収益の合計額が前年度比 178 百万円減 (2.0% 減) となったことに加え、経常費用の合計額が前年度比 417 百万円減 (4.8% 減) となったことが主な要因である。

研究振興勘定の事業損益は 4 百万円と、前年度比 2 百万円増 (93.9% 増) となっている。

承継勘定の事業損益は 5 百万円と、前年度比 32 百万円減 (85.5% 減) となっている。これは、財務収益のうち有価証券利息が前年度比 28 百万円減 (49.0% 減) となったことが主な要因である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由) (区分経理によるセグメント情報)

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
開発振興勘定	21,659	21,824	20,939	18,838	22,294
基盤的技術研究事業	3,422	3,398	3,492	3,463	3,234
難病・疾患資源研究事業	10,930	10,689	10,453	11,078	12,927
研究開発振興事業	84	71	101	51	126
法人共通	7,222	7,666	6,893	4,245	6,006
研究振興勘定	285	293	369	295	299
承継勘定	5,516	5,452	5,394	3,534	3,436
合計	27,459	27,569	26,702	22,668	26,029

開発振興勘定の総資産は 22,294 百万円と、前年度比 3,456 百万円増 (18.3% 増) となっている。これは、流動資産が前年度比 2,339 百万円増 (94.7% 増)、有形固定資産が前年度比 1,115 百万円増 (6.8% 増) となった

ことが主な要因である。

研究振興勘定の総資産は 299 百万円と、前年度比 4 百万円増（1.2%増）となっている。

承継勘定の総資産は 3,436 百万円と、前年度比 98 百万円減（2.8%減）となっている。これは、流動資産が前年度比 742 百万円減（63.7%減）、投資その他の資産が前年度比 644 百万円増（27.2%増）となったことが主な要因である。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

申請、取崩なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

開発振興勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
業務費用	11,623	11,307	9,522	7,952	7,270
うち損益計算書上の費用	12,095	11,955	10,227	8,860	8,359
うち自己収入	△ 472	△ 647	△ 706	△ 909	△ 1,090
損益外減価償却相当額	592	607	617	613	552
損益外除売却差額相当額	0	0	1	8	-
引当外賞与見積額	△ 8	0	△ 1	△ 4	0
引当外退職給付増加見積額	34	34	34	40	23
機会費用	234	239	209	145	84
（控除）国庫納付額	-	-	△ 6	△ 76	-
行政サービス実施コスト	12,475	12,187	10,377	8,678	7,929

平成 24 年度の行政サービス実施コストは 7,929 百万円と、前年度比 749 百万円減（8.6%減）となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 501 百万円減（5.7%減）、自己収入等が前年度 181 百万円増（19.9%増）、損益外減価償却相当額が前年度比 61 百万円減（10.0%減）、政府出資等の機会費用が前年度比 61 百万円減（42.3%減）、国庫納付額が前年度比 76 百万円減（100.0%減）となったことが主な要因である。

研究振興勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
業務費用	1,199	787	392	△2	△4
うち損益計算書上の費用	1,204	799	396	2	2
うち自己収入	△ 4	△ 12	△4	△4	△5
機会費用	68	84	83	67	38
行政サービス実施コスト	1,267	871	475	66	35

平成 24 年度の行政サービス実施コストは 35 百万円と、前年度比 31 百万円減 (47.1%減) となっている。これは、政府出資等の機会費用が前年度比 29 百万円減 (43.2%減) となったことが主な要因である。

承継勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
業務費用	△ 26	△ 28	△21	△43	△166
うち損益計算書上の費用	54	52	58	116	37
うち自己収入	△ 80	△ 80	△79	△160	△203
引当外退職給付増加見積額	2	2	3	3	1
機会費用	410	427	384	293	161
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△76	-
行政サービス実施コスト	386	400	366	176	△4

平成 24 年度の行政サービス実施コストは△4 百万円と、前年度比 180 百万円減 (102.4%減) となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 80 百万円減 (68.4%減)、自己収入等が前年度比 43 百万円増 (27.2%増)、政府出資等の機会費用が前年度比 132 百万円減 (45.1%減)、国庫納付額 76 百万円減 (100.0%減) となったことが主な要因である。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 事業年度中に完成した主要施設等

(単位：百万円)

対象施設等	取得価額
霊長類医科学研究センターボイラー設備	125
霊長類医科学研究センター自家発電設備	42
超解像顕微鏡システム	68

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(単位：百万円)

対象施設等	当期増加額
霊長類医科学研究センター高度実験棟建設	1,483

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

特になし

(3) 予算・決算の概況

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入								
運営費交付金	11,283	11,283	11,152	11,152	9,742	9,742	7,998	7,998
施設整備費補助金収入	273	273	262	262	175	56	889	889
iPS 設備整備補助金収入	-	877	-	-	-	-	-	-
補助金等収入	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収入	166	484	406	548	458	518	268	633
納付金収入	79	100	91	132	108	151	143	213
業務外収入	96	254	112	263	117	310	91	291
運用収入	41	41	41	39	37	27	4	20
雑収入	55	213	71	224	80	283	86	271
支出								
業務経費	9,959	10,545	10,107	10,276	9,359	9,232	7,493	8,025
施設整備費	273	273	262	239	175	56	889	889
iPS 設備整備費	-	874	-	-	-	-	-	-
一般管理費	1,038	943	879	856	212	185	200	198

人件費	1,031	836	744	695	789	734	727	696
-----	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		
	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	7,335	8,487	
施設整備費補助金収入	1,625	1,724	
iPS 設備整備補助金収入	-	-	
補助金等収入	20	293	
受託研究収入	59	503	
納付金収入	168	239	
業務外収入	71	363	
運用収入	-	-	
雑収入	71	363	
支出			
業務経費	6,617	7,518	
施設整備費	1,625	1,656	
iPS 設備整備費	-	-	
一般管理費	192	188	
人件費	755	650	

(研究振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入								
政府出資金	1,200	1,200	800	796	400	398	-	-
納付金収入	-	-	-	7	-	-	-	-
業務外収入	4	4	4	4	4	4	4	4
運用収入	4	4	4	4	4	4	4	4
支出								
業務経費	1,200	1,200	800	796	400	393	4	2
一般管理費	4	4	4	3	4	3	-	-

(研究振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		
	予算額	決算額	差額理由
収入			
政府出資金	-	-	
納付金収入	-	1	
業務外収入	4	4	
運用収入	4	4	
支出			
業務経費	4	2	
一般管理費	-	-	

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入								
貸付回収金	122	122	111	111	111	111	111	111
融資事業収入	12	12	10	10	8	4	7	3
業務外収入	67	72	68	74	75	75	53	74
運用収入	67	72	68	74	75	75	53	74
支出								
業務経費	4	3	4	3	3	3	4	5
借入金等償還	112	112	92	92	80	80	70	70
借入金利息	10	10	8	8	6	6	5	5
一般管理費	15	11	14	10	12	11	12	8
人件費	28	26	27	27	24	25	25	23

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		
	予算額	決算額	差額理由
収入			
貸付回収金	111	111	
融資事業収入	2	2	

業務外収入	42	42	
運用収入	42	42	
支出			
業務経費	4	3	
借入金等償還	70	70	
借入金利息	4	4	
一般管理費	12	9	
人件費	24	22	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

一般管理費

当法人の中期目標においては、当中期目標期間終了時まで、運営費交付金に係る一般管理費（人件費を除く）については、中期目標期間中の初年度（平成22年度）と比べて15%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、随意契約の見直しや複数年契約による措置を講じているところである。

○一般管理費

（法人単位）

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	平成20年度	平成21年度			
一般管理費	607	563	350	351	424
賃借料	73	67	13	21	27
支払報酬	14	15	2	0	0
業務委託費	108	103	24	32	55
旅費交通費	17	16	0	5	8
消耗品費	24	24	17	0	29
通信運搬費	0	0	0	0	5
水道光熱費	65	55	108	95	112
租税公課	-	6	-	9	-
保守料	74	72	17	25	22
修繕費	0	6	14	7	27
印刷製本費	3	3	0	-	-
保険料	0	0	0	0	0
新聞図書費	16	17	9	6	4

福利厚生費	26	25	9	10	11
広告宣伝費	-	-	3	0	0
減価償却費	134	128	118	128	111
雑費	27	-	-	-	-
その他一般管理費	27	24	15	13	13

事業費

当法人の中期目標においては、当中期目標期間終了時まで、運営費交付金に係る事業費については、中期目標期間中の初年度（平成 22 年度）と比べて 6.2% 程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、契約内容の見直しによる業務委託費の削減、保守の見直しによる修繕費の削減等の措置を講じているところである。

○事業費

（法人単位）

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	平成 20 年度	平成 21 年度			
事業費	11,339	11,010	9,116	7,231	6,712
研究業務費	11,339	11,009	9,116	7,230	6,712
基盤的技術研究費	395	434	616	597	598
賃借料	-	-	24	18	18
業務委託費	59	10	47	50	45
旅費交通費	6	-	7	7	9
消耗品費	110	86	159	147	127
水道光熱費	60	63	22	41	42
保守料	-	-	25	19	12
修繕費	-	6	-	-	8
減価償却費	130	227	280	272	291
新聞図書費	-	-	7	-	8
研修費	18	24	12	12	16
福利厚生費	-	-	6	6	6
その他基盤的研究費	13	18	27	25	16
難病・疾患資源研究費	945	979	1,135	1,290	1,385
賃借料	-	-	35	33	33
業務委託費	292	290	216	241	232
旅費交通費	-	-	12	-	14

消耗品費	184	215	288	385	452
通信運搬費	-	-	13	-	-
水道光熱費	223	201	191	222	233
保守料	88	83	135	128	121
修繕費	39	26	31	37	29
減価償却費	83	131	161	169	208
新聞図書費	-	-	15	14	-
その他生物資源研究費	35	33	39	62	63
研究開発振興費	9,999	9,596	7,365	5,343	4,729
賃借料	-	-	-	0	-
諸謝金	-	-	4	0	0
支払報酬	-	-	-	-	0
業務委託費	-	-	-	-	0
旅費交通費	-	-	-	2	1
基礎研究推進委託費	8,052	8,102	6,269	4,656	3,786
開発助成費	683	639	650	647	877
バイドール委託費	1,180	785	385	-	-
減価償却費	4	6	5	0	0
研修費	-	-	-	0	0
その他研究開発振興費	79	64	51	37	64
融資事業費	1	1	1	1	1

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は8,777百万円で、その内訳は、運営費交付金収益7,007百万円（収益の79.8%）、受託研究等収益550百万円（収益の6.3%）、補助金等収益62百万円（収益の0.7%）、受託事業収入62百万円（収益の0.7%）寄付金収益23百万円（収益の0.3%）、納付金収入240百万円（収益の2.7%）、資産見返負債戻入445百万円（収益の5.1%）、融資事業収入2百万円、財務収益45百万円（収益の0.5%）、雑益343百万円（収益の3.9%）となっている。

これを勘定別に区分すると、開発振興勘定では、運営費交付金収益7,007百万円（収益の80.3%）、受託研究等収益550百万円（収益の6.3%）、補助金等収益62百万円（収益の0.7%）、寄付金収益23百万円（収益の0.3%）、受託事業収入62百万円（収益の0.7%）、納付金収入239百万円（収益の2.7%）、資産見返負債戻入445百万円（収益の5.1%）、雑益343百万円（収益の3.9%）となっている。

研究振興勘定では、納付金収入 1 百万円（収益の 22.1%）財務収益 4 百万円（収益の 77.9%）となっている。

承継勘定では、融資事業収入 2 百万円（収益の 3.9%）、財務収益 41 百万円（収益の 96.1%）となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 開発振興勘定

開発振興勘定は、①ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用、②医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用、③医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用、④投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用について経理する。

開発振興勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運営費交付金（平成 24 年度 8,487 百万円）・補助金等収入（平成 24 年度 293 百万円）・受託研究収入（平成 24 年度 503 百万円）・納付金収入（平成 24 年度 239 百万円）・雑収入（平成 24 年度 363 百万円）となっている。

施設整備費については、施設整備費補助金収入（平成 24 年 1,724 百万円）となっている。

イ 研究振興勘定

研究振興勘定は、平成 23 年度より廃止した実用化研究支援事業における既契約分のうち、資金回収が見込める研究の進捗状況の把握、指導・助言を行うための費用について経理する。

研究振興勘定の財源は、一般管理費が納付金収入（平成 24 年度 1 百万円）・運用収入（平成 24 年度 4 百万円）となっている。

ウ 承継勘定

承継勘定は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から引き継いでおり、出資事業に係る収益の最大化を図るために必要な措置を行うとともに融資事業に係る貸付金の回収を行うための費用について経理する。

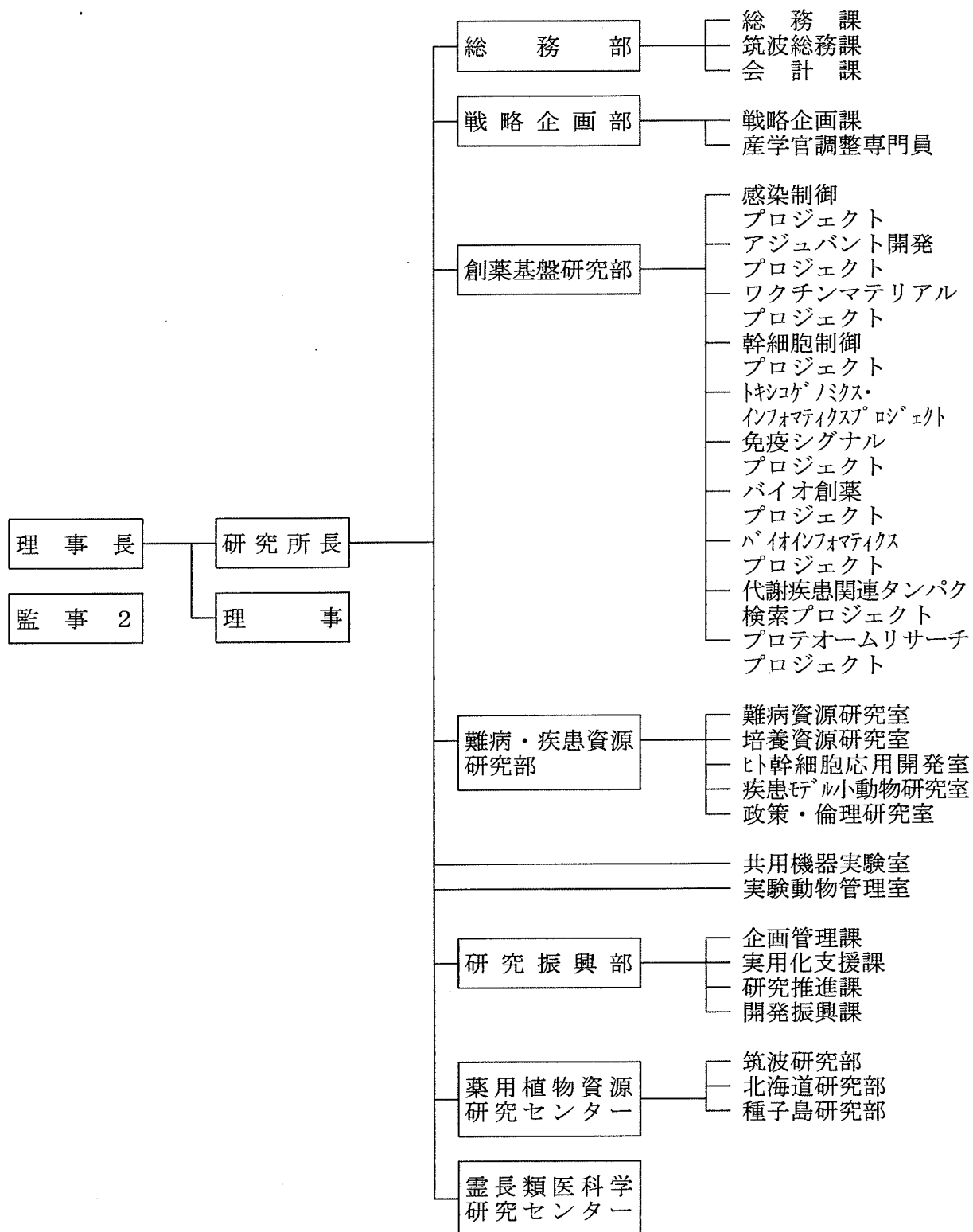
承継勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運用収入

(平成 24 年度 42 百万円)、借入金等償還・借入金利息については、融資事業収入(平成 24 年度 2 百万円)及び貸付回収金(平成 24 年度 111 百万円)となっている。

以上

⑥ 組織図

(別添)



平成24年度業務実績

第1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

A. 全体的事項

1. 戦略的な事業の展開

(1) 社会的ニーズ及び厚生労働省の政策課題を踏まえた戦略的事業展開

＜1＞日本製薬工業協会研究開発委員会との意見交換会を定期的に（平成24年度は10月、1月の2回）開催するとともに、産学官が参集する委員会、研究班会議等において随時、意見交換を実施した。また、各種関係団体との意見交換を行った。これらにより業界における最先端の情報を得るとともに本研究所の運営のあり方等について、率直な意見交換を行った。これらの意見を踏まえ、スーパー特区研究等の研究内容の検討等を行い、研究所の業務運営に反映した。

その結果、スーパー特区研究では以下の成果が得られた。

①「次世代・感染症ワクチン・イノベーションプロジェクト」では、本研究成果を活用した「ワクチン開発に関する臨床・非臨床ガイドライン」（平成22年5月策定）に基づき、マラリアに対してはワクチン開発を進め大阪大学医学部附属病院未来医療センターと共同で同病院の倫理審査を受け、PMDAの承認も得た。また、コメ型経口コレラ・旅行者下痢症ワクチンの安全性を臨床研究にて確認した。

②「ヒトiPS細胞を用いた新規in vitro 毒性評価系の構築」では、これまで京都大学をはじめ多くの研究機関・企業と連携しながら、ヒトiPS細胞の創薬応用研究を推進してきた。平成23年度においては、ヒトiPS細胞の分化のなかでも創薬応用に最も重要とされている肝臓細胞への分化誘導に成功し、実用化に向けてバイオベンチャーである株式会社リプロセルと共同開発を行い、平成24年度には、世界初のヒトiPS細胞由来の肝臓細胞として出荷された。

＜2＞研究成果の外部評価を行うため、基盤的研究等外部評価委員会に設置された基盤的研究分科会及び生物資源研究分科会（いずれも外部有識者で構成）をそれぞれ平成24年5月に開催し、基盤的研究分科会においては創薬基盤研究部の各研究プロジェクト、生物資源研究分科会においては難病・疾患資源研究部の各研究室、薬用植物資源研究センター、霊長類医科学研究センターにおける平成23年度の研究成果や業務実績等について外部評価を行った。評価点数に基づき相対的に評価の高いプロジェクトに対して研究資金の追加交付を行うこととしている。

＜3＞国内外の専門家を講師として招き、各研究分野について研究所が主催のセミナーを16回（平成23年度実績：17回）開催するとともに、彩都バイオサイエンスセミナー等のセミナー（8回）（平成23年度実績：7回）に職員を参加させ、職員の資質や能力の向上を図った。

また、研究所の職員、研究者等が一堂に会して研究者レベルで研究成果を発表する「所内研究発表会」（1回）（平成23年度実績：1回）、各プロジェクトリーダー等が研究成果を発表する「研究成果発表会」（8回）、各プロジェクトの研究者による当番制の「定例研究交流会」を開催（9回）（平成23年度実績：9回）する等、研究所内の情報交換を進めるとともに

に、研究者の連携を図った。

＜4＞基盤的研究等外部評価委員会に設置された基盤的研究分科会及び生物資源研究分科会（いずれも外部有識者で構成）（平成 24 年 5 月開催）並びに幅広い分野の有識者で構成する「医薬基盤研究所運営評議会」（平成 24 年 6 月開催）において、高い専門性の観点から御意見等をいただくことにより社会的ニーズを把握するよう努めた。また、国民の治療ニーズや研究開発の必要な分野等を把握するため、製薬企業や各疾病領域の専門家等からなる基礎的研究評価委員会委員に対する意見募集などを通じ研究課題の設定等に反映した。また、日本製薬工業協会との定期協議をはじめ、各共同研究プロジェクトにおける委員会及び研究班会議において本研究所が実施する研究テーマの進め方や方向性に係る助言を頂戴し、適宜研究計画の企画立案に反映するよう取り組んだ。

（2）研究成果の普及及びその促進

＜1＞引き続き、研究所の研究成果等の広報を強化するとともに、本研究所の研究成果や業務の成果に係る基本的かつ最新の情報が発信できるようホームページ及びパンフレットのリニューアルを行うなど、広報の充実を図った。

また、平成 24 年度は、国立大学法人大阪大学及び株式会社リプロセルとの産学官共同研究による研究成果である「ヒト i P S 細胞から分化誘導した肝臓細胞の製品化」が内閣府の第 10 回産学官連携功労者表彰（厚生労働大臣賞）を受賞し、さらに、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発振興事業で支援したオーファンデバイス「植込み型補助人工心臓 E V A H E A T R T」の開発者である株式会社サンメディカル技術研究所が東京女子医科大学とともに同表彰（内閣総理大臣賞）を受賞したことから、同表彰式及び第 11 回産学官連携推進会議（平成 24 年 9 月 28 日）においてこれらの成果にかかる展示等を行うなど催事へ積極的に参加し、広く国民一般に公開した。

さらに、治験の迅速化を図るため、厚生労働大臣から「希少疾病用医薬品」又は「希少疾病用医療機器」として指定を受けたオーファンドラッグ及びオーファンデバイスの中で本研究所が開発を助成している品目の治験情報を平成 23 年度に公開した「希少疾病（オーファン）治験ウェブ」として（平成 24 年 3 月 26 日）については、公開する疾患数を増やし、より一層の情報提供に努めた。

＜2＞製薬企業や各種研究機関の参加を得て、下記の講演会やシンポジウム等を開催し、本研究所の研究成果の普及を積極的に図った。

- ・「薬用植物フォーラム」

開催日：平成 24 年 7 月 10 日 場所：茨城県つくば市 来場者数：172 名

- ・市民・研究者シンポジウム「難病研究と創薬」

開催日：平成 25 年 1 月 27 日 場所：大阪府豊中市 来場者数：114 名

- ・「霊長類医科学研究フォーラム」

開催日：平成 24 年 11 月 29 日 場所：茨城県つくば市 来場者数：104 名

- ・「彩都産学官連携シンポジウム」

開催日：平成 25 年 1 月 17 日 場所：大阪府豊中市 来場者数：160 名

・「スーパー特区フォーラム in 大阪」

開催日：平成 25 年 1 月 16 日 場所：大阪府豊中市 来場者数：200 名

・「次世代アジュバント研究会」

開催日：平成 25 年 1 月 16 日 場所：大阪府豊中市 来場者数：340 人

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
基盤的研究及び 生物資源研究の 講演会等 (本研究所主催)	5 回	5 回	7 回	6 回	6 回

各フォーラムともに来場者からは高い満足度を得ている。

(例：「第 8 回霊長類医科学研究フォーラム（平成 24 年度）」アンケート回答者のうち 89% が「大変参考になった」又は「参考になった」と回答。)

＜3＞研究所（大阪本所）の一般公開を平成 24 年 11 月 10 日に開催した。周辺小中学校及び周辺世帯へのチラシ配付、さらに周辺主要交通機関・公共施設へのポスター貼付などの広報に努めた結果、過去最高の水準となる 1,065 名が来場した。本研究所の業務や研究施設・設備等をパネルなどで説明するとともに、展示型企画として「バイオ医薬品ってなに？」などを実施し、参加型企画として「くすりと安全に安心してつきあうための薬の教室」、「たんぱく質で指紋発見！」などを実施するとともに、「反省だけがお猿の芸ではないーヒトに役立つお猿のお話ー」についての講演を行う等、小中学生から一般の方々まで生命科学に親しめるイベントを開催した。来場者の参加型企画への人気が高いことから、参加型企画を 17 企画実施するとともに、企画内容の更なる充実化を図った。来場者へのアンケートでは、「良い」と回答した者の割合が、全体の 98%（平成 23 年度 77%）であった。

薬用植物資源研究センターの一般公開を筑波研究部では平成 24 年 4 月 16 日に、種子島研究部では、平成 24 年 7 月 7 日に開催し、センター内の標本園の公開などを行い、筑波研究部に 98 名、種子島研究部に 60 名が来場した。また、薬用植物資源研究センター北海道研究部では、平成 24 年 6 月 30 日に名寄市と共催で「薬草・花まつり」を開催し、名寄市民を対象に日頃目に触れる機会の少ない薬草の観賞と施設の見学を実施し、88 名が来場、北海道研究部の研究活動について市民の理解を深めた。

	平成 20 年度～平成 24 年度
研究所の一般公開の回数	各年度 本所 1 回 薬用 2 回（筑波、種子島）

＜4＞海外（北米、欧州、アジア諸国）からの視察者を含め、各国政府、自治体、大学、企業など各方面からの視察・見学を積極的に受け入れ、本研究所の事業の PR に努めた。

＜5＞「麻薬関連植物に関する講習会」：講義と植物観察からなる 2 時間の講習会を 9 回開催した。

(薬用植物資源研究センター(筑波研究部)、平成 24 年 5 月 28 日～6 月 1 日) (平成 24 年度参加者：155 名) ※アンケート結果では、参加者の 93%以上がとても満足又は満足との総合評価が得られており、参加者からは高い満足度が得られた。

また、「細胞培養基盤技術コースⅡ」：日本組織培養学会と連携し、培養細胞の品質管理に関する実習を 2 回開催した。(難病・疾患資源研究部 ヒト幹細胞応用開発室、培養資源研究室、10 月 13, 14 日、11 月 23, 24 日) (参加者：10 人)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
生物資源利用講習会の年開催回数	3 回	8 回	6 回	4 回	2 回

＜6＞科学ジャーナル等論文誌への査読付き論文の掲載数は、102 報 (平成 23 年度：115 報) であり、常勤職員一人当たり 1.92 報 (平成 23 年度：2.56) であった。また、査読付き以外の論文 (総説等) が 66 報掲載された。

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
研究成果の査読付き論文掲載数	127 報	138 報	135 報	115 報	102 報

＜7＞国際会議、シンポジウム等における発表数は、383 回 (国際学会 109 回、国内学会 274 回) (平成 23 年度 384 回) であり、常勤研究職一人当たり 8.53 回※ (平成 22 年度 8.53 回) であった。

※常勤研究者は 45 名 (平成 25 年 3 月末日現在)

＜8＞本研究所では、平成 17 年 4 月 1 日に策定した独立行政法人医薬基盤研究所職務発明等規程等で特許出願や知的財産活用に関する方針を定めている。平成 24 年度は、独自の知財管理を実施するため、知財戦略及び知財のライセンスや事業化についての戦略支援等のサービスを実施している「知的財産戦略ネットワーク株式会社」と連携する旨の契約を締結した。また、本研究所の研究成果に基づく特許出願を促進するため、T L O 及び知的財産戦略ネットワーク株式会社の協力を得て特許取得に関する所内への相談業務を実施した。平成 24 年度においては、9 件の特許出願を行った。また、2 件の特許が成立し、1 件の品種登録がなされた。

	平成20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
特許権の出願件数	7 件	8 件	16 件	16 件	9 件 (累計 75 件)

＜9＞共同研究から発明された特許等については、対象企業との実施許諾等により実用化がスムーズに行われるよう、契約条件を整えた上で契約を締結している。さらに、単独で出願したものについても、当該知財の実用化を検討したい旨の希望を持つ企業に対しては秘密保持等に関する

る契約を締結した上で積極的に情報を開示し、当該知財の実用化を促進できるよう努めた。

また、単独出願については、これまで原則として厚生労働省のTLOであるヒューマンサイエンス振興財団のみに委ねてきたが、ヒューマンサイエンス振興財団の事業縮小化に伴い、本研究所が自ら審査請求を行う案件が増加した。このような状況から、本研究所が有する知的財産についてさらに製薬企業等にアピールするため、知財戦略及び知財のライセンスや事業化についての戦略支援等のサービスを実施している「知的財産戦略ネットワーク株式会社」と連携したことを生かして、今後、同社を介して製薬企業等に対するより効果的な情報の公開等も含めて検討している。

(3) 外部との交流と共同研究の推進

〈1〉国製薬企業4社の参加により「疾患関連創薬バイオマーカーの探索研究」を実施し、基盤技術共同研究委員会（年2回開催）における基盤技術の討議を通じて共同研究を推進した。加えて、参加企業に対して、最新のプロテオミクスに関する技術指導を行い、企業のバイオマーカー開発に貢献した。

〈2〉平成24年度においては、「次世代アジュバント研究会」を2回開催（平成24年5月16日、平成25年1月16日）し、平成24年度からは、当研究会を中核として、ワクチンアジュバントの安全正当評価データベース構築に関する研究と連携して研究を進める事により、改善を図った。

〈3〉大手製薬企業の参画を得て疾患モデル動物の創薬応用に関する共同研究を推進しているが、参画企業は昨年より1社増え、4社になった。疾患モデル動物の評価研究成果の討議のほか、モデル動物の創製や臨床試験経験の深い講師を招いて情報交換会を開催し、産学官の連携を進めた。

〈4〉共用機器実験室では、大型核磁気共鳴(NMR)装置と、透過型及び走査型電子顕微鏡(TEM, SEM)等の管理運営を担当し、研究所内に対する解析支援、さらに産官学の架け橋的役割を担うべく、外部研究機関との共同研究、受託試験等の研究支援を推進した。

〈5〉NMR装置の外部研究者による利用申し込みを積極的に受け入れた。

成果非公開型利用：LC-NMR-MS(SPE)システムの利用日数合計16日、NMR単体利用日数11日、合計28日間（プラス8時間）の利用があった。

成果公開型利用：NMR単体利用として、18回（合計36時間）の利用があった。

〈6〉インターフェロン α 8の構造生物学的解析を目的に、大腸菌を用いた大量発現精製を改良し、精製度、収量をあげることに成功した。また、蛋白質結晶化のための実験環境を構築して結晶化をおこなった。その結果、構造解析に適した微小針状結晶を得ることに成功した。

＜7＞NMR 解析と電子顕微鏡解析を活用することにより、アミロイドβ蛋白質の構造学的特性を解明した (Biochem Biophys Res Commun 2012)

＜8＞NMR を利用することにより、抗酸化作用効果を有する青じそ由来成分の構造同定に成功した。
(Free Radic Biol Med 2012)

薬用植物資源センターとの共同研究により、生薬データベース事業の一環として、カンゾウ、ソウジュツ等の LC-NMR、NMR スペクトルの取得および統計解析を行った。

＜9＞TEM 装置を用いた外部受託試験を推進した。大学、公的研究機関、製薬メーカー等から多くの申込みがあり、合計 119 検体の受託解析を行った。

＜10＞アミロイドβ蛋白質のアミロイド形態を、TEM 装置を用いることにより観察し、その分子特性の解析を進めた。また、所内の複数のプロジェクトと TEM 及び SEM を活用した共同研究を推進した。

＜11＞本研究所で平成 18 年度及び平成 22 年度から実施している連携大学院 (計 7 講座) を引き続き推進した。

(大阪大学大学院医学系研究科: 2 講座、同大学院歯学研究科: 1 講座、同大学院薬学研究科: 1 講座、同大学院生命機能研究科: 1 講座、神戸大学大学院医学研究科: 1 講座、三重大学大学院医学系研究科: 1 講座)

これらの取組みにより、大学等からの研修生については、平成 24 年 4 月 1 日時点で 95 名に増加した (平成 23 年 4 月 1 日時点: 84 名)。

＜12＞共同研究規程、受託研究規程に基づき、特定の企業を利することのないよう内部研究評価委員会において中立性・公正性の観点から審査を行った上で、共同研究、受託研究、奨励寄附金の受入等を実施した。

(受入実績)

共同研究費 37 件 269,405 千円

受託研究費 19 件 172,463 千円

奨励寄附金 9 件 20,130 千円

＜13＞平成 25 年 3 月に利益相反委員会を開催、審議し本研究所について利益相反上の問題がないことを確認した。

(4) 研究基盤・研究環境の整備と研究者の育成

＜1＞「次世代ワクチンの研究開発」はアジュバント開発、感染制御及びワクチンマテリアルプロジェクト、「医薬品等の毒性等評価系構築に向けた基盤的研究」は幹細胞制御及びトキシコゲノミクス・インフォマティクス、「難病治療等に関する基盤的研究」は免疫シグナル、バイオ創薬、バイオインフォマティクス、代謝疾患関連タンパク探索及びプロテオームリサーチの各

プロジェクトで構成し、これら3重点分野に絞り込むことに加え、互いに連携し最先端の研究活動を推進できるようにした。

＜2＞平成25年3月に利益相反委員会を開催、審議し本研究所について利益相反上の問題がないことを確認した。

2. 適切な事業運営に向けた取り組み

(1) コンプライアンス、倫理の保持等

＜1＞研究活動の不正行為（論文の捏造、改ざん等）への対応

- ①競争的資金等の配分を受ける研究機関としては、厚生労働省の「研究活動の不正行為への対応に関する指針について」に基づく研究者倫理統括者の設置、研究不正行為に係る申し立て手続き、調査委員会の設置、調査結果の公表等の内部統制の整備等を規定した本研究所の内部規程等により、研究ノートの作成管理等、不正行為の防止に引き続き取り組んでいる。
- ②競争的資金の配分機関としては、「研究活動の不正行為への対応に関する指針」について、各委託先に通知するとともに、当該指針に基づき、告発窓口を本研究所のホームページ上に設置している。また、平成23年度の委託研究契約において、全ての委託先に対して、不正行為の疑いがある場合の委託費の支給停止、契約解除を盛り込んだ研究契約書により委託研究契約を締結するとともに、平成24年度応募要領においても、不正行為を行った場合の応募制限や返還請求等について明示した。

＜2＞公的研究費の不正使用等の防止

- ①競争的資金の配分を受ける研究機関としては、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理監査のガイドライン（実施基準）」に基づく、最高管理責任者・総括責任者等の責任体制、行動規範・不正防止計画の策定、通報・相談窓口の設置等の内部統制の整備等を規定した本研究所の内部規程により、平成19年度から引き続き、通報窓口や規定について本研究所のホームページで公表・周知している。
- ②競争的資金の配分機関としては、「研究機関における公的研究費の管理監査のガイドライン（実施基準）」について、各委託先に通知している。また、平成23年度の委託研究契約において、全ての委託先に対して、当該ガイドラインに基づき必要な措置を講ずること、不正使用の疑いがある場合の調査、委託費の支給停止、契約解除を盛り込んだ研究契約書により委託研究契約を締結するとともに、平成24年度応募要領においても不正使用を行った場合の応募制限や返還請求等について明示した。

＜3＞コンプライアンス等の遵守

- ①所内におけるパワー・ハラスメント防止とその啓発及び発生した場合の対処方針等を記した「パワー・ハラスメントの防止に関する規程」を制定しており、同規程によって設置されている窓口等について研修等による周知を図った。
- ②霊長類医科学研究センター及び薬用植物資源研究センター（筑波研究部）に勤務する者を対象にコンプライアンス研修を実施し、服務に関する基本的遵守事項及びパワー・ハラス

メントについて啓発を図った。

(2) 無駄な支出の削減・業務効率化の体制整備

＜1＞無駄な支出の削減等について、平成 22 年度から事務職員を対象とした人事評価において各部門共通の目標を設定するとともに、職員毎にその目標達成に向けた具体的取組を実施するなど、組織的に取組む体制を整備した。

(3) 外部有識者による評価の実施・反映

＜1＞幅広い分野の有識者で構成する「医薬基盤研究所運営評議会」を平成 24 年 6 月に開催し、平成 23 年度の業務実績及び決算などについて御議論・御了承いただくとともに、運営費交付金が減額される中で実績を上げている等の御意見を頂いた。

＜2＞研究成果の外部評価を行うため、基盤的研究等外部評価委員会に設置された基盤的研究分科会及び生物資源研究分科会（いずれも外部有識者で構成）をそれぞれ平成 24 年 5 月に開催し、基盤的研究分科会においては創薬基盤研究部の各研究プロジェクト、生物資源研究分科会においては難病・疾患資源研究部の各研究室、薬用植物資源研究センター、霊長類医科学研究センターにおける平成 23 年度の研究成果や業務実績等について専門性の高い外部評価を行った。評価点数に基づき、相対的に評価の高いプロジェクトに対して研究資金の追加交付を行うこととしている。

(4) 情報公開の促進

ア 情報公開請求への対応等

＜1＞法人文書の体系的な整備を行うとともに、法人文書ファイル管理簿の更新を行うなど情報公開請求に迅速に対応できる体制を維持した。

＜2＞「随意契約見直し計画」を踏まえた取り組み状況を本研究所のホームページに公表し、フォローアップを実施した。

＜3＞役員報酬について、個人情報保護にも留意しつつ、引き続き本研究所のホームページに掲載し公表した。

＜4＞職員就業規則等により職員の勤務時間その他勤務条件を引き続き本研究所のホームページに掲載し公表した。

＜5＞「研究費不正の防止に関する規程」に基づき研究費の内部監査を実施し、その結果をホームページに掲載し公開した。

＜6＞研究費の使用に関するマニュアル「委託研究契約事務及び委託研究費の取扱いについて」の配布や、ホームページに関係様式等を掲載するとともに、60 か所の委託研究先を实地調査し、

研究費の適正使用の確認・指導を行い、適正使用の推進を行った。

＜7＞外部資金の執行に関して内部監査を実施し、その結果をホームページで公表するとともに、監査法人による外部監査を適正に実施した。

B. 個別的事項

1. 基盤的技術研究

（1）次世代ワクチンの研究開発

＜1＞H3N2、H5N1、H7N7、H9N2 由来のライブラリー株において MDCK 細胞により高い増殖能を有したワクチン用ウイルス株の全ゲノム配列を検索し、主に PB1 の変異が高い増殖能の獲得に重要であることを示唆した。

＜2＞IgA 抗体の交叉防御効果に関連するウイルス認識部分の検索を行い、IgA 抗体としては初めて HA の 210 番目のアミノ酸が抗体認識に重要な役割を果たすことを明らかにした。

＜3＞RSV の免疫抗原を挿入した組換え水痘帯状疱疹ウイルスを用いた多価ワクチン作製の可能性について検討を行い、その免疫学的解析を行った。

＜4＞「ワクチンアジュバントの細胞内および細胞間シグナルの分子基盤とその応用」

日本で行われ、高頻度の発熱のため認可されなかったインフルエンザプレパンデミックワクチン臨床試験における安全性と有効性に関する免疫学的な解析をサイトカイン、IgG サブタイプに焦点を定め解析した（Vaccine 2012 2 報）。またインフルエンザワクチンアジュバント（Vaccine 2012）、アラムや DNA ワクチンなどにおける内因性、外因性の核酸アジュバント効果の意義（Nature Reviews Immunology 2012）を提唱した。さらに核酸を含む DAMP（細胞ダメージ由来）の炎症やワクチンでの意義（Front in Cell and Inf Microb 2013）、粒子アジュバントの作用機序と今後のアジュバント開発への展望（Int. Rev. Immunol 2013）を総説として執筆した（査読あり）。さらに新たな非粒子、水溶性の新規アジュバントを 2 つ同定し、それぞれまったく新たな作用機序でアジュバント効果を示していることを明らかにした（PLOS One 2013）。

ヒトにおける臨床研究も体制が整い、インフルエンザワクチンの臨床試験で得られた血清サンプルや、臨床研究等の被験者由来血液細胞を用いて、免疫学的解析やマイクロ RNA の網羅的解析を行った結果、ワクチンによる発熱（安全性）、抗体価（有効性）の予測できる可能性がある miRNA マーカーの同定に成功した。ワクチン接種およびアジュバント投与によっておこる宿主免疫システムとの相互作用の時空間的なダイナミズムを生体レベルで解析するシステムが立ち上がり、リンパ節の特殊なマクロファージに取り込まれる抗原とアジュバントの生体イメージングなどに成功した。

＜5＞マラリア、インフルエンザなどのワクチンにおける新規核酸アジュバント候補として TLR 9 のリガンドであるヒト型 CpG-ODN を開発し、第一世代の GMP 製剤の作成に成功、サルでの P O

Cを含む非臨床試験を完了した（Human Vacc Imm 2012）。PMDAと事前相談を2回行い、平成24年3月にPMDA治験開始前相談を行い、12月に阪大附属病院のIRBから承認を受け、平成25年1月にPMDAに治験届を提出し、2月から治験（スクリーニング）を開始した。

＜6＞古くから認可され、ワクチンアジュバントとして汎用されるアラムアジュバントの作用機序の一端を解明した。また、共同研究などで粘膜やリンパ組織での各種樹状細胞のアジュバント細胞としての機能、新規粘膜アジュバント因子 IL-33 の生理的意義などを明らかにし、新たにウイルスワクチンの内因性アジュバントのアジュバント効果の作用機序、DNA ワクチンの TBK1 のアジュバント効果を提唱した。

ヒトにおける臨床研究も体制が整い、インフルエンザワクチンの臨床試験で得られた血清サンプルや臨床研究等の被験者由来血液細胞を用いて、免疫学的解析やマイクロ RNA の網羅的解析を開始した。ワクチン接種及びアジュバント投与によって起こる宿主免疫システムとの相互作用の時空間的なダイナミズムを生体レベルで解析するシステムを立ち上げ、各種解析実験を開始した。

（2）医薬品等の毒性等評価系構築に向けた基盤的研究

＜1＞ヒト iPS 細胞由来の幹細胞に対し、機能遺伝子を導入することにより、マウス体内でヒトアルブミン濃度を上昇させることに成功した。また、マウス肝臓中にヒト肝細胞コロニーが多数認められ、効率良くヒト iPS 細胞由来肝細胞をマウスに生着させることに成功した。

＜2＞平成23年度に支持細胞が Wnt5a を産生することによりマスト細胞の成熟化を促進させることを報告したが、Wnt5a を作用させることによりマウス iPS 細胞から成熟したマスト細胞を効率良く分化誘導できることを今回新たに見出した。また、接着分子の発現を指標にすることにより、ヒト iPS 細胞から効率良く血液前駆細胞を分化誘導できることを明らかにした。

＜3＞薬物の有効性・毒性評価系研究に資する細胞を作成するために、ヒト ES/iPS 細胞などを用いた内胚葉、外胚葉系などへの分化誘導効率測定法の開発に着手した。

＜4＞iPS 細胞から分化誘導した未熟肝細胞の培養環境を整備し、凍結法の検討を開始した。

（3）難病治療等に関する基盤的研究

＜1＞昨年度までに同定された大腸癌バイオマーカー候補タンパク質のうち、バイオマーカーの実用化に適していると考えられる細胞膜タンパク質と細胞外分泌タンパク質 105 個について、抗体及び質量分析計（SRM/MRM 法）を用いた大規模検証を行い、78 個のタンパク質が大腸癌の進行に伴って変化することを検証した。さらに、それらのタンパク質を大腸癌スクリーニングマーカーとして臨床応用することを念頭において、血中のエクソソーム中での検出を試みたところ、約 30 個のタンパク質が検出できた。これらは有望な大腸癌スクリーニングマーカーになり得る。

昨年度までに、SRM/MRM 法を用いて、アルツハイマー病認知症（AD）患者髄液中の APL1 β

28/total APL1 β の比が非アルツハイマー病認知症 (non-AD) 患者に比べて有意に高値を示すことを明らかにした。本年度は、AD 患者血液中でも同様の変化を検出できるか検討した。AD 患者 9 例と non AD 患者 10 例の血漿中の APL1 β ペプチドを定量したところ、AD 患者において non-AD 患者に比べて、血漿中 APL1 β 28/total APL1 β の比が有意に高値を示すことを見出した。また、それらの症例で髄液と血漿の検体が両方そろっている症例において、髄液中の APL1 β と血漿中 APL1 β の量が相関しているかどうか検討したところ、ほぼ全例で髄液中と血漿中の APL1 β 28/total APL1 β 比が相関していることを確認した。これらのことから、血中 APL1 β がアルツハイマー病のサロゲートマーカーとしての実用化可能であることが示された。

〈2〉昨年度までに構築した胃癌患者リンパ球由来の抗体ファージライブラリから、スキルス胃癌患者血清中に存在する癌抗原に特異的に結合する抗体ファージの濃縮を行った。

〈3〉今回の神経変性疾患モデルマウスは特に NMDA 受容体に対する反応性の低下を示す事を明らかにした。市販の認知症薬の副作用であるめまい等は、NMDA 受容体の過度な抑制によるものであることを明らかにした。脳移行性の神経保護薬の効果判定や副作用の発現予測に役だった。

〈4〉脊低分子化合物評価において、免疫疾患関連因子の変動が副作用に繋がるという多くの知見を積み上げることができた。特に、ヒストンデアセチレース活性を変動させる低分子化合物や植物エキスは、様々な病態制御に有用であるが副作用も多いことが明らかとなった。また、複数の炎症マーカーを組み入れたスクリーニング系が炎症性副作用の回避に役立つことが明らかとなった。

〈5〉統合データウェアハウス“TargetMine”に相互作用解析機能や druggability データを導入して、C 型肝炎ウイルスなどの実験データを用いた新規仮説の実験的検証に成功した。

〈6〉新規のセマンティックウェブ技術を用いてトキシコゲノミクス公開データを統合し、開発中のアジュバントデータベースのプロトタイプとなる統合解析プラットフォーム Toxygates を開発した。

〈7〉インフルエンザワクチン治験から得られた血清中マイクロ RNA (miRNA) の網羅的発現解析を行ない、有効性や安全性の予測に寄与する miRNA を同定した。

〈8〉創薬ターゲットの効率的探索・絞り込み技術である抗体プロテオミクス技術により見出した乳がん関連膜たんぱく質 EphA10 の創薬標的としての有用性評価を進めた。臨床検体での発現と臨床情報との相関を解析した結果、EphA10 の発現がリンパ節転移に関わることを見出した。また、独自に作製した抗 EphA10 抗体を EphA10 発現乳がん細胞移植マウスに投与した結果、顕著な腫瘍増殖抑制効果が認められ、創薬標的としての有用性が in vivo 実験でも示された。(日本 DDS 学会優秀発表賞受賞)

＜9＞抗体医薬に代わる新たなバイオ医薬・DDS 医薬の開発技術として、たんぱく質機能改変体創製技術の確立と、その応用研究を推進した。自己免疫疾患に対するバイオ医薬シーズとして作製した TNFR1 特異的阻害薬である RlantTNF の有用性検証を進め、ポリエチレングリコール (PEG) 修飾 RlantTNF が、関節リウマチモデルマウスで顕著な治療効果を発揮することを明らかとした。また、RlantTNF の自己免疫疾患治療薬としての臨床応用を目指し、早期探索的臨床研究拠点病院との連携研究を開始した。

一方、未だ未解明な点が多い TNFR2 の機能についての解析を行い、TNFR2 の細胞内シグナル伝達に関わる新規アダプター分子候補を同定した。（第4回日本 DDS 学会奨励賞受賞）

＜10＞CTLA-4 は IL-6R 抗体とは違い、T 細胞のエフェクター細胞への分化には関与しないことを人の関節リウマチモデルである CIA マウスの実験系で明らかにした。この結果は、アクテムラ、オレンシアとして現在市場に出ている生物学的製剤の適応を決める上で重要な資料となる。

＜11＞LRG KO マウスは、ヒトの潰瘍性大腸炎の疾患モデルである DSS 腸炎マウス、ヒトの関節リウマチの疾患モデルである CAIA マウス、ヒトのブドウ膜炎の疾患モデルである EIU マウスにおいて、各々フェノタイプが軽減、すなわち炎症が軽傷化していた。この結果は、LRG が人関節リウマチ・潰瘍性大腸炎・ブドウ膜炎などの炎症性疾患に対する抗体医薬品の標的タンパクとなり得ることが明らかとなった

2. 生物資源研究

（1）難病・疾患資源研究

ア 難病研究資源バンク

＜1＞研究資源として受け入れた DNA 試料の濃度測定、電気泳動等の品質管理を行った。研究資源の分譲に関しては試料分譲案件 1 件を難病研究資源バンク研究倫理審査委員会へ申請し、承認を受けた。

＜2＞難病研究資源バンク研究倫理審査委員会が 5 回開催され、試料受入れ案件 20 件、試料分譲案件 1 件、その他（品質管理など）4 件の承認を得た。収集機関より 11 疾患 266 試料（HTLV-1 関連脊髄症・230 試料、網膜および角膜変性疾患〔8 疾患〕・34 試料、先天異常症候群〔2 疾患〕・2 試料）を受け入れ、研究資源化を図った。

＜3＞ホームページを定期的に更新し、試料データベースの登録試料を増やした。メールマガジンの発行（4 回）、難病バンク主催のシンポジウムの開催、学会等への参加、難病バンクパンフレットを更新し配布（2,000 部）等を行った。

＜4＞難病バンク安全管理要領の規定に従って BSL2 対応実験室での試料の取扱いを行うとともに、外部と繋がっていない専用回線のコンピュータおよびバーコードスキャンによる試料情報の管理を実施した。情報公開システムとして、利用者登録制の試料データベースを運用した。文書管理システムに基づいて、試料・情報の収集と分譲を行い、公正なバンク運営を行った。

イ 細胞資源研究

＜1＞細胞樹立者からマウスホモ変異体 ES 細胞やヒト DNA 修復酵素欠損細胞など 153 株の新規寄託を受けるとともに、ガードナー症候群やレックリングハウゼン症候群などの難病患者由来細胞株を中心として 73 株の細胞について、品質管理を実施し、分譲できる細胞資源として整備を行い、目標を大幅に上回る成果を達成した。これまでのホームページをリニューアルし、細胞情報検索、細胞ウェブオーダー、問い合わせ窓口設置等、ユーザーの利用環境改善を図った。

＜2＞品質管理検査としてマイコプラズマ汚染検査（平成 24 年度 245 検査）、ヒト細胞個別識別検査（平成 24 年度 282 検査）を新規細胞に対して実施し、登録 73 細胞中マイコプラズマ汚染細胞を 16 細胞、細胞のクロスコンタミネーションを 2 種検出し、これらの汚染を排除した。また、保有登録細胞のウイルス汚染検査を継続実施し、758 株の検査を終了した。これら品質管理検査の結果を細胞付加情報として公開し、研究者に情報提供した。

＜3＞網膜芽細胞腫、コカイン症候群など高発がん性遺伝病（難病）患者由来細胞の染色体解析及びアレイ CGH 解析によるゲノム詳細解析を行い、登録細胞の付加情報として公開し、情報提供を行った。

＜4＞ヒト幹細胞などの細胞資源化における評価システムを構築するために、培養作業工程表及び培養記録表を作成した。

＜5＞国内で使用可能なヒト幹細胞などのデータを収集するために必要な項目の整理を開始した。

＜6＞構築したヒト幹細胞等の未分化マーカータンパクについて発現評価システムを用いて評価を行い、付加情報として公開の準備を行った。

＜7＞細胞を 3,653 試料（財団法人ヒューマンサイエンス振興財団からの分譲数 3,474、本研究所からの分譲数 179（高発がん性遺伝病患者由来細胞 151、iPS 細胞 28））分譲を行った。また、研究サポートサービス（受託サービス）としてマイコプラズマ汚染検査 34 検体、ヒト細胞個別識別検査 91 検体、細胞保護預かり 416 本を実施し、研究者の支援を行った。

ウ 実験用疾患モデル動物の開発研究

＜1＞実験動物研究資源バンクとして、がん、神経疾患、心・循環器系、免疫系など多様な疾患関連モデルマウスを新たに 49 系統収集・資源化し、ホームページ上に公開した。分譲可能系統数が 206 系統となった。

＜2＞疾患モデルマウス系統など 54 件（うち、海外 12 件）を分譲し、492 件のマウス胚・精子保護預かりなどのサポートサービスを行った。

＜3＞新規の自然発症てんかんモデルマウスについて、発症率が安定していることを確認し、継代維持及び系統化を進めるとともに、自然発症脊髄小脳変性症モデルマウスなどの遺伝・病態解析を進めた。

＜4＞Parkinson 病や発癌との関連で注目されている蛋白修飾機構 Neddylolation について心筋症マウスモデル（4C30 系）の心臓を解析したところ、Nedd8 の結合状態が正常心臓と異なっており、心筋症治療の標的分子として Neddylolation 関連分子を考慮すべきことが示唆された。

＜5＞心筋症マウスモデル 4C30 系は骨格筋にも軽度の変性・壊死が見られ、レクチン染色により筋線維表面のシアル酸の減少を見いだした。この知見を基にレクチン染色による高感度の筋傷害簡易検出法を考案し、特許登録と論文発表を行った。（国立循環器病研究センター岩田裕子先生との共同研究。特許 4997441 号 2012 年 5 月 25 日登録）

＜6＞疾患自然発症モデルマウスのひとつ変形性膝関節症（OA）マウスは、臨床像、病理像、性差等ヒト OA と合致する唯一の系である。関連遺伝子としては、第二染色体 Gdf5 遺伝子近傍にある新たな劣性遺伝子であることを遺伝交配によって証明した。遺伝子発現解析を継続中である。

＜7＞マウス腫瘍は系統および臓器特異的に発生する。なかんずく実験動物としてのマウスの殆どすべての系統が肺がん好発系である。しかも、病理像は腺がんであり、日本人に多い肺がんとも一致する。今年度は、肺がんを自然発症せず、発がん物質によってもほとんど誘発されないマウス系統を発見した。遺伝交配により、環境因子曝露等で肺がんを高発させる劣性遺伝子を第 6 染色体に見つけ、解析中である。

＜8＞精巣内 Sirtuin 発現増強による疾患モデルマウスの繁殖性向上を目指して 129X1/Sv 系雄マウスに Resveratrol の徐放性薬剤を投与したところ、プラセボに比べ精巣上体精子の受精率、胚発生率に向上傾向が見られた。Resveratrol 投与は繁殖性向上の一手段として有効である。

＜9＞難病等ヒト疾患組織を長期間継代・維持し、創薬における有効性、安全性評価に結びつけるため、より高度かつ、臨床がん種に応じた超移植関連免疫能不全（Super-SCID）マウスの作成を継続した。これにより、これまで成功例のなかったヒト前立腺肥大、ヒト前立腺がん、希少がん GIST（消化管間質腫瘍）の継代・維持と永久保存に世界で初めて成功した。

＜10＞とりわけ 24 年度は、前立腺がんでは、最適の Super-SCID マウスを用いることにより、ホルモン感受性前立腺がんにつづけて、ホルモン抵抗性前立腺がんの継代・維持にも成功した。GIST は通常倍加時間は 1 年と長いものが多く、臨床前治療モデルには適していなかったが、6 か月で巨大な腫瘍を形成する GIST の継代・維持に成功した。

医薬品等化学物質、放射線等の高感度 in vivo 影響評価マウスモデルを用いた研究として、次世代影響研究、宇宙環境利用研究、三菱重工、原研、カザフスタンユーラシア大学、イン

ド北東地域インドラ・ガンジー研究所等との共同研究を継続して実施した。特に福島原発事故に鑑み、白血病、発生異常モデルマウスを用いた放射線障害誘発と防護実験を継続し、活性化糖類関連化合物が放射線誘発白血病、発生異常を防護するのみならず、自然発がんを抑制することを報告した。本化合物は、ヒトにおいても制癌剤・放射線治療の副作用も抑制した。

〈11〉基盤研本所動物実験施設の高度な衛生管理を進め、適正な管理運営を引き続き行った。

エ 政策・倫理研究

〈1〉国内外のバイオバンク事業の調査研究を基にして、米国のNCIの「ヒト生物資源施設のための実務要領2011」を翻訳して、日本国内に紹介した。

〈2〉国立高度専門医療研究センター（6NC）、国立病院、試験研究機関、大学等が保有するヒト疾患研究資源を継続的に供給できる体制等に関する調査研究に基づき、国立国際医療研究センターのバイオバンクを立ち上げた。それには、医薬基盤研究所の難病バンク事業の経験が生かされた。

〈3〉医薬基盤研究所が保有する生物資源等の疾患研究関連データベースの統合化ポータルサイト（医薬基盤研究所データベース横断検索システム、<http://alldbs.nibio.go.jp>）に、難病研究資源バンク（<http://raredis.nibio.go.jp>）と希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器（<http://www.nibio.go.jp/orphan/>）を加え、合計10データベースの統合化を行った。また、Open TG-GATEs（ヒト細胞及びラットにおける化合物暴露の毒性と遺伝子発現情報、<http://toxico.nibio.go.jp>）について、高解像度病理画像（デジタルパソロジー）閲覧システム（Aperio社）とOpen TG-GATEs本体のデータとの連携システムを構築した。

〈4〉厚生労働省関連研究機関で開発された実験動物データを集中化するためのアンケート作成等について、厚生労働省動物実験施設連絡協議会とともに進めた。

（2）薬用植物

ア 薬用植物等の重点的保存、資源化、戦略的確保及び情報集積、発信に関する基盤的研究

〈1〉ナイモウオウギの調査を開始し、サラシナショウマの種苗増殖を試み、ナガイモ等の調査を行った。（北海道研究部）メハジキの栽培法確立に関する試験を行い、秋播き移植栽培の苗床の播種期の違いによる生育、収量の比較を行った。また、ハマボウフウの栽培品と市場品の品質評価、シシウドの特性調査を行った。（筑波研究部）ゴシュユ、ニッケイ等の栽培試験・特性調査・収量調査を行った。モモについては、薬用植物栽培指針原案を作成した。（種子島研究部）

〈2〉生薬生産栽培に向けたトウガラシ、マオウ、ショウガの栽培試験を行った。トウガラシは、カプサイシン高含量品種を用い、種子島において現地試作栽培を行い、強風を避けることがで

できれば果実を長期間にわたって採取可能なことが明らかになった。マオウは、*Ephedra sinica*、*E. gerardiana*、Ep. 13 の比較栽培試験を行い、*E. gerardiana* と Ep. 13 は、*E. sinica* に比べて地上部の生産量が高いこと、根茎部が十分に発達して株分けしやすく増殖効率が高いことが明らかになった。ショウガは、培養苗由来の再生植物体形質変異に関する実証試験を行い、培養苗由来株は畑由来株に比べて全体的に大きく、根茎の増殖率は 1.7 倍高かった。培養苗は、種苗増殖用および生産用としても利用可能であることが明らかになった。（種子島研究部）

〈3〉インドジャボクの増殖栽培試験及び調製加工法の検討を行った。増殖栽培試験については、花放任区と摘花区を設置して比較試験を行い、摘花区は花放任区に比べて、地上部と地下部が大きくなり、根の収量も多くなることが明らかになった。調製加工法については、高圧洗浄機を用いる方法を検討した。（種子島研究部）

〈4〉大規模機械化栽培等の研究並びに生産地での実用化を図るため、ホソバオケラは機械定植法による 2 年生株の収量調査を、ボウフウはペーパーポット育苗法の適否を確認し、シソは茶刈り機を用いた葉の収穫試験を行った。センキュウ、シャクヤクの機械定植法については天候不良のため中止した。また、シソは栽植密度、ムラサキは土壤水分環境が、それぞれの収量および品質へ及ぼす影響について検討した。カノコソウ栽培における農薬の施用効果について、3 種類の土壤処理型除草剤の効果、薬害及び一部の除草剤の残留値を調査した。栽培情報の収集を目的に、ICP-発光分光光度計を用いた生薬の無機成分の網羅的解析を行い、モデル生薬の黄芩、甘草および地黄の 3 品目（42 検体）を分析した。（北海道研究部）

〈5〉ハナトリカブトの効率的増殖法に関する研究を行い、稲わら被覆処理と裸地区は塊根収量に差のないことを確認した。（筑波研究部）

〈6〉オウギの収穫後の各乾燥温度での成分変化は TLC、HPLC からは astragaloside のアセテート類の変化が主であると推定された。ショウキョウは種子島にて栽培された 6 種においては 2 系統の成分パターンがあることが確認され、その内金時種の乾燥温度条件の検討では、高温下では予想通り [6]-shogaol のスポットが強くなっていた。サイコについては、今年度の収穫個体数不足のため、次年度以降に検討することとした。（筑波研究部、北海道研究部、種子島研究部）

〈7〉北海道庁、旭川市及び名寄市等 4 件の要請を受けて生産者、一般市民に対して栽培指導並びに講演を行った。（北海道研究部）

〈8〉2012 年度用種子交換目録「Index Seminum 2012」を 62 か国 396 機関に配布し、1,804 点の請求に対し 1,587 点（100 機関）の種子を送付した。今年度採取・調製した種子に基づいて 2013 年度用種子交換目録「Index Seminum 2013」を作成した。（北海道研究部、筑波研究部、種子島研究部）種子交換により、サジオモダカ 39 種類、ダイオウ 16 種類、コガネバナ 24 種類を含む 712 点を収集した。さらに 23 年度に採取した野生種子 193 点を研究・保存用として貯蔵

した。（北海道研究部、筑波研究部、種子島研究部）

〈9〉ソロモン諸島において探索収集したセッコク属および種子島研究部で栽培している同属植物について、形態的特徴を明らかにするとともに、多変量解析を用いた成分比較を行った。その結果、ソロモン産セッコク属植物の中には、キバナノセッコクに近い成分パターンを持つ種類があること、同種であっても産地によって成分に違いが見られる種類が存在すること、茎と葉では成分パターンが異なる種が見られることが明らかになった。（種子島研究部）

〈10〉ソロモン諸島産植物 *Elatostemma novaebrianniae* とペルー産薬用植物 *Spondias mombin* の抗リーシュマニア活性成分の探索を行い、*Spondias mombin* から数種類のイソフラボン化合物を中程度の活性化合物として得た。これらは中程度の活性を示す化合物が複数合わさることによりエキスとしての効果を示しているものと推定された。18品目の国内流通生薬（サンシシ、マオウ、ケイヒ、シャゼンシ、センキュウ、ビャクジュツ、ブクリョウ、オウギ、チンピ、ボタンピ、カッコン、サイコ、ゴシツ、トウニン、ジオウ、ボウイ、サイシン、トウニン）の熱水抽出エキスについてNO産生抑制活性を検討し、トウニンの熱水抽出エキスの活性の多変量解析の結果、*amygdalin* が活性に寄与していることが推定された。オウゴン、ニンジン、カンゾウについても多変量解析を行ない、オウゴンからは、オウゴニン、オウゴノシドが、ニンジンからは、熱処理によって産生される化合物が、カンゾウからは未同定成分が活性成分として見出された。乾燥温度によるショウキョウ成分の変化と活性との関連性について検討し、乾燥温度が高いほど活性が強くなる傾向が認められた。また、加熱により[6]-shogaolの含量が高くなることが判明した。（筑波研究部）

〈11〉オトギリソウ、キキョウ、カワミドリ、ウイキョウ、ニラ、カミツレ、メボウキ、コロシント、ノリアサ、オランダセンニチ、キバナオランダセンニチ、チョウセンアザミ、アサガオについて発芽の適正な試験温度条件、観察日数の検討を行った。オトギリソウは15～20℃、キキョウは20～25℃、ニラは15～25℃、カミツレ15～20℃で発根率、出葉率が高いことなどを確認した。ムラサキ種子の発芽は5℃の低温湿潤処理により発芽率が高くなることを確認した。（筑波研究部、種子島研究部）

〈12〉ハトムギ種子を用いて、テトラゾリウム検定法による短期間での酵素的手法による簡易生死判定法を試みた。（筑波研究部）さらにインドジャボク種子を用いて、テトラゾリウム検定法を検討した。（種子島研究部）

〈13〉ゴシュユ、カギカズラ、チョウジ、コウリョウキョウ等の栄養繁殖による増殖法を検討し、種苗の供給体制を構築した。ゴシュユ類は、ゴシュユ、ホンゴシュユ、コホクゴシュユの3種類について、挿し穂の採取部位を先端部と基部とに分けて挿し木を行った。その結果、ゴシュユは先端部と基部ともに活着しやすいこと、コホクゴシュユは先端部がやや活着しやすいこと、ホンゴシュユは先端部と基部ともに活着しなかった。このように、ゴシュユ類は、種類と挿し穂の採取部位によって活着率が異なる傾向があることが明らかになった。（種子島研究部）

＜14＞オケラ（2系統）、ホソバオケラ（5系統）の種苗の増殖と更新を行い、オトギリソウの優先的な保存を行い、ケシ（15系統）の選抜と種子生産を行った。（北海道研究部）

＜15＞ハトムギ「北のはと」の商業生産に関しては、生産者に種子 300kg を供給し、生産地である士別市、八雲町及び滝川市において合計 18.7 ha への栽培指導を行い、33.9 トンの収穫物が得られた。カンゾウのグリチルリチン酸（GL）高含有系統 No. 70 及び No. 10 について種苗増殖したほか、No. 10 の開花個体率が栽培 1 年目から 50%と極めて高く種子繁殖に適した系統であること、No. 10 の S1 は近交弱勢により生存率が低下し、栽培 2 年目の根の GL 含量が日本薬局方規定値を満たす個体の割合が約 30%となることが明らかとなった。品種登録申請中のシャクヤク「べにしずか」、次期新品種候補 No. 513 について収量の形質再現性を確認し、各 600~900 株を増殖した。埼玉県秩父市における「べにしずか」の実証栽培では、生存株については健全な生育が認められたが、高温多湿等が原因で生存率の低下が認められた。富山大学が収集したダイオウ 19 系統を導入して栽培した 2 年生株について調査した結果、系統番号 27 及び 29 の生存率が 80~90%と高く、系統番号 38 の根茎及び根の収量が多く、これらの系統は優良系統の候補と思われた。DNA 塩基配列情報を用いてカンゾウ保存系統の原産産地の推定を試み、来歴を調査した。また、ハトムギ「北のはと」と在来種について、核 DNA 及び葉緑体 DNA の部分塩基配列を決定して比較したが明確な識別箇所は見出せなかった。（北海道研究部）

＜16＞九州地域での生産栽培に適した新品種の作出を目指して、ハトムギ 3 品種（種子島選抜系統、岡山在来、あきしずく）の比較試験を行った。その結果、種子島選抜系統は、他の 2 系統に比べて低温下での発芽率が高く成長が比較的早いこと、一株あたりの稔実果実数が気候の変化などにあまり影響を受けることなく安定していることに加えて、稔実率が高く穂発芽数が少ないこと、果実の形状が整っていること、病虫害の影響をあまり受けないこと、などの多くの利点を有していることが明らかになった。（種子島研究部）

＜17＞ケシ属植物の実用的鑑別法として、ケシ、アツミゲシ、ヒナゲシを特異的に検知できる PCR プライマーを用い、ケシ属種子 1 粒や種子混合物を検体として植物種の鑑別が可能な手法を開発した。（筑波研究部）

＜18＞昨年度に引き続き、人及び家畜の健康に影響を与える成分を生産する遺伝子組換え植物（薬用 GM 植物）と、環境浄化を目的とした遺伝子組換え植物の開発状況の調査を行い、2012 年の調査結果の取りまとめを行った。（筑波研究部）

＜19＞薬用植物ファクトリー研究として、特許出願を行ったウラルカンゾウ優良株を種々栽培環境条件下で水耕栽培し、その形質を調査した。その結果、明期、温度、光源の強度と種類が生育と根のグリチルリチン酸をはじめとする二次代謝物生産能に大きく影響を与えることが判明した。また、難培養性で組織培養系の確立と増殖が困難なウラルカンゾウ優良株について、理論値で年間 20 万本以上の大量増殖が可能な地上茎挿木法を開発した。（筑波研究部）

イ 薬用植物資源のより高度な活用に資するため、薬用植物ファクトリー及び薬用植物EST (Expressed Sequence Tag) ライブラリーに関する応用研究

＜1＞薬用植物ファクトリーでの生産に適した薬用植物品種育成のため、国内での需要度、重要度の高い、ウラルカンゾウ、シャクヤク、シナマオウ、ダイオウ、ミシマサイコ、カイケイジオウの組織培養物の育成と増殖法の検討を行った。シナマオウでは、シュート増殖能の高い優良クローンの作出に成功した。（筑波研究部）

＜2＞ウラルカンゾウ優良系統 EST ライブラリーの公開に向けて、データ解析及び精査を進め、グリチルリチン酸生産に関わる主要酵素遺伝子が含まれていることを確認した。（筑波研究部）

＜3＞ケシ優良株 EST ライブラリーの公開に向けて、データの精査ならびにデータベース収載データ形式等について検討した。（筑波研究部）

（3）霊長類

ア 高品質の医科学研究用霊長類の繁殖、育成、品質管理、供給

＜1＞特定感染微生物非汚染（SPF）カニクイザルの更なるクリーン化、高品質化を目指して血液検査等各種検査手法を確立した。

＜2＞1,600頭の繁殖・育成群について、微生物学的・生理学的モニタリングを行い、供給ザルの品質管理を実施した。

＜3＞育成ザルの供給については、共同利用施設の研究用、所内研究者の研究用等として、121頭を供給した。

平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
年 235 頭	年 321 頭	年 192 頭	年 243 頭	年 121 頭

イ 霊長類を用いた医科学研究の推進

＜1＞医学研究用霊長類リソース開発として、SPF カニクイザルのさらなるクリーン化、高品質化を促進しており、平成 24 年度は人工保育及び隔離飼育を行うことにより SPF 個体を 624 頭に拡大した。これらコロニーのサルは世界的に規定されている SPF 以上にクリーンなサルであり、世界で最もクリーンなコロニーである。

平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
年 342 頭	年 401 頭	年 508 頭	年 537 頭	年 624 頭

また、EBV 及び CMV の各ヘルペスウイルスの非感染コロニー確立の可能性については、SPF コロニー内で飼育している状況下で各種検査の継続的な実施により感染状況を調査している。現時点ではこれらウイルスのコロニー内での感染拡大は認められず、現状の飼育体制で高度クリーン化が推進されていると考えられる。

- ＜2＞カニクイザルの卵巣を磁場の中で凍結保存し、凍結融解後生体に戻したところ移植後5年を経過しても正常な生理周期を認め、内分泌状態も良好であることが確認された。
- ＜3＞胎児遺伝子疾患の早期検出および雌雄判定を目的に母体血中から胎児由来 DNA の検出を試みたところ、妊娠5週目以降でY染色体の検出が可能であった。
- ＜4＞質の良い卵を多く得る方法として血中ホルモンの測定を行い、E2 値と PG 値の両者の動態をとらえることが必要であることが判明した。
- ＜5＞SRV/D 感染カニクイザルにおいては、血漿中にウイルスゲノムがない抗体陽性ザルでは垂直感染しないことが確認され、授乳でも感染しないことが確認された。
- ＜6＞拡張型心筋症につながる自己免疫性心筋炎の治療としてサイトカイン抑制シグナル 1 (SOCS1) を DNA ワクチンとして用いた遺伝子治療を行い、新たな治療法の可能性を報告した。そのことからカニクイザルを用いて心筋梗塞モデルでの効果の検討を開始した。
- ＜7＞アルツハイマー病 (AD) における病態の解明を目的に、センターで確立した *in vitro* 軸索輸送障害モデルを用いた検索の結果、軸索輸送モーター蛋白の機能低下は、ニューロフィラメントの蓄積を伴う神経突起の腫大化と、神経伝達物質の輸送停滞を引き起こすこと、さらにはアストログリア細胞の A β クリアランス機能についても明らかとなった。この停滞はエンドサイトーシス障害が原因であり、この障害は AD 発症の 10 年以上前から起こっていることが老齡カニクイザルで確認された。
- ＜8＞高脂血症や糖尿病等の成人病患者では AD の発生率が高いことから、当センターの高脂血症および糖尿病のカニクイザルを検討したところ、正常カニクイザルに比べより高度に A β の沈着が認められた。
- ＜9＞心臓の加齢性変化を調べる目的でサル類を用いて心拍変動解析および病理組織学的解析を行ったところカニクイザルにおいて加齢に伴う交感神経受容体 downregulation と心筋線維化の関与が示され、自律神経活動や心筋線維化などの加齢性変化が認められたことから、カニクイザルは心臓の加齢性変化を調べるモデルとして有用であることが示唆された。
- ＜10＞妊娠カニクイザルに弱毒風疹ウイルスを接種したところ胎児は死産した。この胎児において風疹ウイルスが検出された。また、正常カニクイザルに弱毒風疹ウイルスを接種したところ、感染が確認され、カニクイザルにおいて風疹ウイルス感染モデルが作製できることが判明した。
- ＜11＞nef 遺伝子欠損のキメラエイズウイルス SHIV-NI にアジュバント分子として抗酸菌分泌抗原 Ag85B 遺伝子を挿入し、感染細胞にアジュバント分子を発現するキメラエイズウイルス

(SHIV-Ag85B)を作製した。このウイルスをカニクイザルに接種したところ、感染宿主の細胞性免疫により、エイズウイルスは制御されることが確認された。

＜12＞サルエイズウイルス（SIV）の感染モデルを作製すべく SIVmac239 株を SPF カニクイザルに接種したところ、感染後 40 週以降ではエイズを発症し、新たなエイズウイルス感染モデルになる可能性が示唆された。

＜13＞粘膜免疫を誘導する目的で哺乳類に経口感染をする E 型肝炎ウイルス（HEV）のウイルス様中空粒子（VLP）を用いた経口ワクチンの開発研究を行った。

＜14＞定型型 BSE の脳乳化剤経口投与および発症ざる血液輸血においてそれぞれ投与後 9 年、6 年を経過したが臨床症状は示していない。しかしながら、PMCA 法において臓器の一部に PrPSc の存在が確認され、感染が示唆された。

＜15＞全てカニクイザル遺伝子を用いたカニクイザル iPS 細胞を世界で初めて樹立し、報告した。

3. 研究開発振部

（1）基礎研究推進事業

ア 適正な評価体制の構築

①プログラムオフィサー等による指導・管理体制の構築

＜1＞医学、薬学、工学等の分野で研究経験を持ち、医薬品等開発に関する専門的な知識を有するプログラムオフィサー（PO）の体制を強化し、前年度から PO を 1 名増員し、合計 8 名配置した。これにより、研究機関への指導・助言、実地調査等を行う体制を強化した（平成 24 年度末時点：プログラムディレクター（PD）1 名（非常勤）、PO 8 名（常勤 6 名、非常勤 2 名））。

注）PD：競争的研究資金制度の運用について統括する研究経歴のある責任者

PO：創薬に関する研究経験を有する研究課題管理者

＜2＞創薬に関連する各種セミナーの開催・参加を通じ最新の知見を収集するとともに、本研究所の PD・PO 等向けの研究振興セミナーを開催（年 1 回）し、革新的な医薬品・医療機器の創出につながる研究課題の評価や適切な進捗管理を実施した。

＜3＞各研究プロジェクトに対して、進捗状況等報告会（平成 24 年 6～8 月）を開催し進捗状況の評価を行うとともに、必要に応じ各種ヒアリング、実地調査等を実施し、指導・助言等を行い、研究課題の進捗管理を適切に実施した。

②外部評価委員会による評価の実施

＜4＞新規採択プロジェクトの評価に関しては、本研究所の PD/PO が発掘したアカデミア有望シーズについて、外部有識者による二段階評価（書面評価及び面接評価）を行うことにより、

質の高い研究プロジェクトの採択を行った。

また、継続研究プロジェクトに関しては、これまでの外部有識者による評価や指摘事項を踏まえ、実地調査を含むPD/POによる厳密な研究の進捗管理を実施することにより、創薬研究の推進を図った。

＜5＞各研究プロジェクトについては、年次に応じた研究の進捗状況・成果を確認し、プロジェクトの縮小・中止・見直し等の指導・助言を適切に行うため、研究計画概要、研究実施計画書における年度毎の研究目標及び最終目標並びに研究成果報告書における年度毎の進捗状況について評価を行った。（中間評価 17 課題、年次評価 10 課題、終了時評価 17 課題）

③適切な評価項目の設定

＜6＞各研究プロジェクトの評価において、その実用化の可能性等を適正に評価するため、特に、研究計画の妥当性及び実用化可能性の各評価項目について、評価のウェイト付けを行うことにより、研究プロジェクトの評価を適切に実施した。

イ 国民の治療ニーズに即した公募テーマの設定

①国民ニーズの把握

＜1＞治療満足度の低い領域や難病・難治性がんの治療薬開発などの研究開発の支援が必要と考えられる国民の医療ニーズの高い領域について、情報収集を行った。

②国家政策上の重要性の考慮

＜2＞国民の医療ニーズに関する情報収集を行うとともに、保健医療政策上対策を講ずべき重点分野等について厚生労働省から意見聴取を行い、これらの分野を対象とした研究支援を行うための新規の研究推進業務を開始した。

（名称：先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業）

③我が国の研究機関の有する優位性の考慮

＜3＞公的研究機関、大学等の研究機関が開催するセミナー、関連学会、産学協同研究成果発表会等へ参加し、我が国の研究機関の研究実績・成果等に関する情報を収集した。

④医薬品等開発トレンドの考慮

＜4＞アンメット・メディカル・ニーズなど国民の医療ニーズに関し製薬企業、バイオベンチャー等との意見交換等を通じ、医薬品等の開発トレンドの把握に努めた。

ウ 真に優れた新規研究プロジェクトの採択

①優れた知見を有する専門家の活用

＜1＞がん、神経、骨代謝、再生医療、医療機器、医薬品開発等幅広い分野の専門家を新たに設置した医薬推進研究評価委員会に委嘱し、様々な研究領域における評価を適切に行うための体制を整備した。

②公募テーマの趣旨に応じた評価指標の設定

＜2＞新規採択プロジェクトの募集に当たっては、新事業の申請要領において国民の治療ニーズや政策的研究領域の重要性を考慮した評価指標を設定した。

＜3＞新規採択プロジェクトの採択については、医薬推進研究評価委員会において評価指標に基づいた適切な評価を行い、質の高い研究課題の採択を行った。（新規採択課題 5 課題）

③他の競争的資金による重複の排除

＜4＞e-Rad（府省共通研究開発管理システム）を利用することにより、他の競争的資金による研究内容の重複を排除し、不必要な資金配分とならないよう調整を行った。

エ 継続研究プロジェクトへの適切なフォロー

①研究進捗状況・研究成果の把握

＜1＞各研究プロジェクトの総括研究代表者から、平成 23 年度委託業務研究成果報告書の提出を受け、研究の進捗状況や研究成果の把握を行った。また、平成 25 年 5 月末日を期限として平成 24 年度委託業務研究成果報告書の提出を依頼した。

＜2＞各研究プロジェクトの総括研究代表者から、共同研究、特許実施許諾等に関する状況報告を受けた。

このうち、以下の 3 研究プロジェクトにおいて特許実施許諾に関する報告があり、本研究所の委託研究成果の寄与度に応じた対価の一部納付を受けた。

- 1) 「Ras とその支配するシグナル伝達系の機能阻害を分子標的とした抗癌剤の開発」
- 2) 「再生阻害シグナルの制御による中枢神経再生誘導薬の創製」
- 3) 「二重特異性ディンゴの次世代抗体医薬への展開に向けた最適化研究」

＜3＞各研究プロジェクトに対し進捗状況等報告会（平成 24 年 6 ～ 8 月）を開催し、進捗状況の報告を受け、研究の進捗状況や研究成果等を詳細に把握した上で、研究計画や特許取得状況、成果の実用化可能性などについて実用化を見据えた指導・助言等を行った。

また、医薬品開発に一定の目処がついた研究については、積極的に医薬品医療機器総合機構が実施する薬事戦略相談の活用を促すなど、研究課題の実用化に向けた取り組みへの支援を行った。

②評価結果の次年度配分額への反映

＜4＞進捗状況等報告会等において研究プロジェクトの成果や進捗状況等を把握するとともに、外部評価委員会である医薬推進研究評価委員会で研究実績に関する評価を行い、その評価結果を各研究プロジェクトの平成 25 年度の配分額に適切に反映させた。

③指導・助言の実施

＜5＞各研究プロジェクトに対して、研究施設に対する実地調査等及び外部評価委員会である医薬推進研究評価委員会による評価に基づき、PD 及び PO により創薬等の実用化に向けた指導・助言を行った。

オ 透明性のある事業の実施

①評価要領の公開

＜1＞本研究所ホームページ上で、研究プロジェクトの評価方法について記載した「基礎的研究業務に係る研究評価実施要領」を公開した。

②研究者への評価内容等の通知

＜2＞外部評価委員会である医薬推進研究評価委員会における各研究プロジェクトの評価結果等を各研究プロジェクトの総括研究代表者に対し通知し、評価時点における課題や問題点等について明らかにするとともに、所要の改善を求めるなど、創薬等の実用化に向け適切な指導を行った。

③発表会の開催等による研究成果の発信

＜3＞平成 25 年 1 月、彩都産学官連携シンポジウムの一環として、「平成 24 年度研究開発振興事業成果発表会」を千里ライフサイエンスセンター（大阪）において開催し、研究プロジェクトの研究成果を公表した。

また、先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業報告（採択課題レポート：Project Report 2012）を発刊し、大学等研究機関や製薬企業や本研究所一般公開における来所者への配布等を行うとともに、本研究所ホームページ上において、研究プロジェクトの研究成果のプレスリリース等を通じ、広く国民への普及啓発を行った。

④研究プロジェクトの概要・評価結果等の公表

＜4＞先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業報告（採択課題レポート：Project Report 2012）及び本研究所ホームページにおいて研究プロジェクトの研究成果の概要を掲載するとともに、医薬推進研究評価委員会の中間評価・終了時評価の結果等を公表した。

カ 利用しやすい資金の提供

①バイ・ドール方式による委託研究契約の締結

＜1＞改正された日本版バイ・ドール規定を踏まえて作成した契約書を用い、137 機関（44 課題）と研究契約を締結した。

②研究費の柔軟かつ弾力的な交付

＜2＞研究費を効率的な使用が図られるよう、研究費の柔軟かつ弾力的な交付に努めた。

＜3＞研究費の効率的な運用を図る観点から、委託研究契約締結以降速やかに審査及び事務手続

きを実施し、研究費の早期交付を行った。

③ 研究費の適正使用の推進

＜4＞各研究機関に対し「委託研究契約事務及び委託研究費の取扱いについて」を配布し、研究費の適正使用について注意喚起を行うとともに、68 施設（137 施設中）に対して会計実地調査を行い、研究費の適正使用の確認・指導を行った。

キ 成果の創出

① 実用化の促進

＜1＞平成 25 年 3 月末時点において、治験段階まで進んだ研究プロジェクトが 8 件あり、先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業の研究成果とともに、本研究所ホームページに掲載した。

＜2＞平成 24 年度中に先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業の成果に関する特許実施許諾を行った研究プロジェクトについて、3 件の報告があった。一部の研究プロジェクトについては、本研究所の委託研究成果の寄与度に応じた対価の一部納付を受けた。

② 論文数の増加

＜3＞平成 24 年度における発表論文の総数は 232 件（平成 23 年度：270 件）であり、研究プロジェクト当たりの発表論文数が 5 件であった。

（2）希少疾病用医薬品等開発振興事業

ア プログラムオフィサー制度の実施

＜1＞プログラムオフィサーを活用して、希少疾病用医薬品及び希少疾病用医療機器を対象とした助成金交付事業において、それぞれの研究開発について、進捗状況等を把握し、適切に助成金交付を行うとともに、それぞれの開発企業に対して助言を行った。

イ 適切な事業の実施

① 助成金交付事業

＜1＞希少疾病用医薬品 19 品目、希少疾病用医療機器 2 品目の合計 21 品目に対し、試験研究の進捗状況について、既定及び臨時の実地調査等により適切に把握し、進捗に遅れのある品目の開発企業には報告を求めると同時に、厚生労働省医薬食品局審査管理課への相談を促す等して開発計画を見直しさせる等、品目ごとの状況に応じた助成金交付を行い、交付額を決定した。

また、4 事業年度目となる 2 品目については、見直し後の製造販売承認申請までの開発計画について重点的に説明を求め、承認申請までの見通し及び助成最終年度となることを確認した上で、助成金交付を行った。

②指導・助言事業

＜2＞助成金交付申請のあった 21 品目について、ヒアリング、実地調査を通じて、試験研究に係る相談に対して、指導・助言を行った。とりわけ、試験研究の結果が製造販売承認申請に際し添付すべき資料となることを見据えて、当該添付資料の構成、準備状況についても積極的に指導すると共に、一部品目においては必要ないと考えられた動物試験について、申請者に審査当局への照会を促し、最終的に開発計画から除外させた。

また、相談者の負担を和らげるため、インターネット回線を利用したウェブ会議システムの導入を図った。

その結果、指定された効能・効果内で承認取得後から対象患者群や治療法等を追加する試験において、治験等の試験内容に照らして助成金交付申請を行えるかどうか、助成の対象の設定等について 5 社 6 品目の相談に応じ、厚生労働省審査医薬食品局審査管理課とも情報を共有しながら、平成 25 年度助成金交付申請に導いた。

③税額控除による認定事業

＜3＞4 社 8 品目について、税務申告に支障を来さないよう配慮の上、試験研究に要した費用の認定を行った。

ウ 透明性のある事業の実施

①説明会の実施

＜1＞希少疾病用医薬品又は希少疾病用医療機器の指定経験のある開発企業担当者向けに、平成 24 年 4 月にオーファンドラッグ・オーファンデバイス開発促進制度の説明会（東京）を、平成 24 年度中に助成金交付申請を行う開発企業担当者向けに手続き、諸注意事項等の説明会（大阪）を開催した。その際、助成金交付申請の手引きを事前にホームページで公開して、説明会のテキストの一つとした。

さらに、これから厚生労働大臣の指定を受けてオーファンドラッグ、オーファンデバイスの開発を計画している企業、すなわち指定経験のない開発企業、ベンチャー、研究機関等向けに制度紹介を中心にした開発振興の説明会を平成 25 年 9 月（東京）、10 月（大阪）に厚生労働省医政局研究開発振興課、同省医薬食品局審査管理課及び独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）と協力の上、開催した。

②意見・要望の把握

＜2＞平成 23 年度までの説明会の開催方法等に係るアンケートにおける意見を踏まえ、指定経験のない企業向け説明会を設定した他、オーファンドラッグ・オーファンデバイス開発促進制度の説明会と助成金交付申請を行う開発企業担当者向けに手続き、諸注意事項等の説明会を分けて実施した等、開発企業の状況に応じた運用として要望にそえる体制とした。

③ホームページ等による公開

＜3＞助成品目、交付先企業、助成金交付額、助成期間について、ホームページ、パンフレット等で公表して助成金交付事業の透明性の確保を図った他、希少疾病用医薬品指定品目一覧表

については年3回更新してホームページ及びパンフレットで公開した。

また、外国企業、研究機関等からの照会及びヨーロッパ医薬品庁(EMA)との情報共有等を行う PMDA 等との連携・情報交換を密にする意味から、英語版のホームページ及びパンフレットも公表し、更新作業を実施した。

エ 成果の創出

＜1＞助成金交付実績のある希少疾病用医薬品6品目及び希少疾病用医療機器2品目において、製造販売承認を受けた。一方、製造販売承認に至っていない品目について、開発企業に対し調査を行い、開発状況の報告から助成終了の2品目については、有効性が証明できなかった等の理由から指定取消の手続きの指導を行った。

(3) 実用化研究支援事業及び承継事業

ア 適正な評価体制の構築

①プログラムオフィサー等による指導・管理体制の構築

＜1＞医学、薬学、工学等の分野で研究経験を持ち、医薬品等開発に関する専門的な知識を有するプログラムオフィサー(P0)の体制を強化し、前年度からP0を1名増員し、合計8名配置した。これにより、研究機関への指導・助言、実地調査等を行う体制を強化した(平成24年度末時点:プログラムディレクター(PD)1名(非常勤)、P08名(常勤6名、非常勤2名))。

注) PD: 競争的研究資金制度の運用について統括する研究経歴のある責任者

P0: 創薬に関する研究経験を有する研究課題管理者

＜2＞創薬に関連する各種セミナーの開催・参加を通じ最新の知見を収集するとともに、本研究所のPD・P0等向けの研究振興セミナーを開催(年1回)し、革新的な医薬品・医療機器の創出につながる研究課題の評価や適切な進捗管理を実施した。

＜3＞各研究プロジェクトに対して、進捗状況等報告会(平成24年6～8月)を開催し進捗状況の評価を行うとともに、必要に応じ各種ヒアリング、実地調査等を実施し、指導・助言等を行い、研究課題の進捗管理を適切に実施した。

②外部評価委員会による評価の実施

＜4＞新規採択プロジェクトの評価に関しては、本研究所のPD/P0が発掘したアカデミア有望シーズについて、外部有識者による二段階評価(書面評価及び面接評価)を行うことにより、質の高い研究プロジェクトの採択を行った。

また、継続研究プロジェクトに関しては、これまでの外部有識者による評価や指摘事項を踏まえ、実地調査を含むPD/P0による厳密な研究の進捗管理を実施することにより、創薬研究の推進を図った。

＜5＞各研究プロジェクトについては、年次に応じた研究の進捗状況・成果を確認し、プロジェ

クトの縮小・中止・見直し等の指導・助言を適切に行うため、研究計画概要、研究実施計画書における年度毎の研究目標及び最終目標並びに研究成果報告書における年度毎の進捗状況について評価を行った。（中間評価 17 課題、年次評価 10 課題、終了時評価 17 課題）

③適切な評価項目の設定

＜6＞各研究プロジェクトの評価において、その実用化の可能性等を適正に評価するため、特に、研究計画の妥当性及び実用化可能性の各評価項目について、評価のウェイト付けを行うことにより、研究プロジェクトの評価を適切に実施した。

イ 実用化研究支援事業の在り方の見直し

＜1＞行政刷新会議による事業仕分けの結果を踏まえ、平成 23 年度に廃止とした。なお、既採択案件の研究進捗状況の把握、指導・助言を行った。

ウ 既採択案件の適切なフォロー

①研究進捗状況の把握

＜1＞実用化研究支援事業については、比較的進捗がみられるテーマについて、プログラムオフィサー及び外部専門家が出席する評価会議で今後の研究計画の妥当性、研究継続能力、事業化計画の妥当性などの適切な評価項目に基づいた評価を実施するとともに、研究開発計画や研究体制の見直しについて指導・助言を行なった。

＜2＞プログラムオフィサー等による進捗状況等報告会を全ての既採択案件に対し実施し、研究の進捗状況等を把握するとともに、指導・助言を行なった。

②早期事業化に向けた取り組み

＜3＞実用化研究支援事業については、比較的進捗がみられるテーマについて、プログラムオフィサー及び外部専門家が出席する評価会議で今後の研究計画の妥当性、研究継続能力、事業化計画の妥当性などの適切な評価項目に基づいた評価を実施するとともに、研究開発計画や研究体制の見直しについて指導・助言を行なった。プログラムオフィサー等による進捗状況等報告会を全ての既採択案件に対し実施し、研究の進捗状況等を把握するとともに、指導・助言を行なった。

＜4＞平成 25 年 3 月 11 日に繰越欠損金に関する計画策定委員会において、繰越欠損金減少に向けた継続性のある指導・助言を行なう計画が策定された。この計画を受け、指導・助言を行えるよう、プログラムオフィサーの採用を行う等、体制整備を行った。

エ 成果の創出

＜1＞終了後の年次フォローについては、プログラムオフィサー等による進捗状況等報告会を全ての既採択案件に対し実施するとともに、比較的進捗がみられるテーマについて、プログラムオフィサー及び外部専門家が出席する評価会議で今後の研究計画の妥当性、研究継続能

力、事業化計画の妥当性などの適切な評価項目に基づいた評価を実施するとともに、その結果を活用した研究開発がなされているか確認を行なうとともに、指導・助言を行なった。

〈2〉実用化研究支援事業では、平成 24 年度中に 1 件国内承認申請がなされた。また、1 件ライセンス契約に伴う収益があったことから、当所へ売上納付がなされた。この他、6 件で事業者がライセンス契約に伴う収益を得ていることを確認していることから、事業者と協議の上、売上納付を求める予定である。

〈3〉東北三県が実施している革新的医療機器創出・開発促進事業の進捗管理事業を岩手県、宮城県より受託し、開発に係る各種支援を行なった。

オ 承継事業の適正な実施

①収益最大化のための指導の実施

〈1〉出資法人から事業報告書、事業計画書、研究成果報告書、財務諸表等の資料の提出を受け、当所で内容を確認した。また、株主総会への出席、取締役会のオブザーバー参加を行ない、現況の確認及び収益最大化のための指導・助言を行なった。また、プログラムオフィサー及び成果管理委員が出席する面接評価を実施し、製品化に向けた開発の進行状況を踏まえ、収益最大化のための指導・助言を行なった。

〈2〉出資法人の特許実施許諾を受けた導出先企業より情報提供を受け、出資法人に対して面接評価を行ったところ、製品化に向けた開発が進行しており、商品化されたものがあったことから、出資法人が収益を得ていることが判明した。このため、出資法人の株主総会において、収益の最大化を行うよう、意見を表明した。

〈3〉平成 25 年 3 月 11 日に繰越欠損金に関する計画策定委員会において、繰越欠損金減少に向けた継続性のある指導・助言を行なう計画が策定された。この計画を受け、指導・助言を行えるよう、プログラムオフィサーの採用を行う等、体制整備を行った。

②出資法人の解散整理等の措置

〈4〉成果管理委員の意見も踏まえ、出資法人が将来的に管理コストを上回る収益を上げる可能性がないと判断される場合には、速やかに解散整理等の措置を講ずることとしており、1 社について存続を認めた。

③貸付金の回収

〈5〉融資事業に係る貸付金の回収を計画的、かつ確実に進めた。（融資事業 32 件中、30 件の回収を終えている。平成 25 年 9 月に回収が完了する予定。）

第 2 業務運営の効率化に関する事項

1. 機動的かつ効率的な業務運営

ア 業務運営体制の強化

＜1＞理事長、理事、監事、各部長、センター長等で構成する「幹部会」を毎月1回開催し、業務の状況把握や業務運営の重要課題について議論を行い、業務運営に反映させた。また、理事長及び創薬基盤研究部、難病・疾患資源研究部の各リーダー等から構成する「リーダー連絡会」を開催し（9回）、研究所の運営や研究環境等に関する理事長の指導・助言に対する意見交換を行い、業務運営に反映させた。

＜2＞旅費業務の外部委託を視野に入れ、業務に係るルール及び様式等について整理を行うとともに、大学等他法人における先行事例を基に比較検討を行った。

＜3＞顧問契約を締結した弁護士や弁理士等の専門家を積極的に活用し、知的財産の扱い等についての相談を行った。

＜4＞プロジェクト研究員や非常勤職員等の活用により、常勤職員の採用を抑えた。

＜5＞各研究プロジェクトの研究の方向性が、組織目標に沿ったものとなっているか、社会的ニーズに合致しているか等についてこれまでの研究成果を基にモニタリングを実施し、各研究プロジェクトの継続の必要性について検討を行っており、平成24年度は平成23年度末をもって廃止した1プロジェクトに代わる新たなプロジェクトの公募を行い、ワクチンの送達システムやアジュバントについて研究を行うワクチンマテリアルプロジェクトを立ち上げることとした。

＜6＞事務部門業務における現状の課題点等を抽出し把握した上で、標準操作手順書（SOP）の整備・見直しを行うことにより、更なる業務の標準化と均質化に努めた。また、平成24年度の各業務において実施すべき手続き等を整理した業務計画表を作成し、年度計画における業務目標の効率的、かつ、確実な達成のための整備を図った。

＜7＞内部統制のガバナンスの強化

本研究所内におけるコンプライアンス遵守の観点からパワー・ハラスメントに関する研修を霊長類医科学研究センター及び薬用植物資源研究センター（筑波研究部）に勤務する全ての者を対象に開催し、業務運営上のコンプライアンスの重要性について、職員への啓発を行った。

イ 企画・管理機能の強化

＜1＞研究を公募している機関や企業等のホームページ等を通じて各種競争的資金の情報を随時収集するとともに、適時所内研究者に対して情報提供を行った。

また、応募に際しては、戦略企画部で申請内容を確認するなど、研究費の獲得に向けて支援を行った。

＜2＞研究倫理審査委員会については、内部及び外部の研究倫理審査委員会を4回開催し、研究計画等が臨床計画に関する倫理指針等の指針に適合しているか否か、その他研究の適正な実施に

必要な事項について審査を行い、生命倫理・安全面に配慮した研究が行われるよう研究者の支援を行った。また、各回の委員会の審議事項について事前に打ち合わせを行うことで論点の整理を行い、委員会を適切、かつ、迅速に運用できるよう努めた。

ウ 業務プロセスの変革

＜1＞独立行政法人評価委員会、独立行政法人医薬基盤研究所運営評議会、基盤的研究等外部評価委員会等における対応時に行動計画と進捗確認を繰り返し実施し、リスク要因の特定や対処施策を確認することに努めた。

＜2＞各部の業務の進捗状況を把握して所内・所属部署に周知し、整合していない項目については、その要因と対応策を検討した。

＜3＞各部門において定例会議を開催し、職員からの提案等を業務遂行に反映させる等、コミュニケーションを通じた職員のモチベーションの高揚を図った。

＜4＞理事長が全職員に対し業務改善を理事長に直接提案するよう促す等、職員の自律的な行動へのモチベーションの向上を図った。

＜5＞職員等から業務改善等のアイデアを募る「アイデアボックス」の活用について改めて全職員に対し周知し、職員の業務改善への意欲をより促す取り組みを行った。

2. 業務運営の効率化に伴う経費節減等

ア 一般管理費（管理部門）における経費の節減

＜1＞従前より実施している「温室効果ガス排出抑制等のための行動計画」（平成20年11月策定に基づいた、使用頻度の少ない時間帯の荷物用エレベーターの運行制限や外灯、投光器及びフットライトの一部を消灯することなどに加え、平成24年度においても引き続き、電力ピーク時間帯を避けた業務の分散、一部施設の空調機停止等により更なる節減を図った。

＜2＞一般管理費について、中期計画に掲げた節減目標を達成するため、平成24年度は随意契約の見直しによる経費節減に努め、平成24年度決算において対予算額3.41%減となり、中期計画に掲げた目標額を上回る削減を達成した。

	平成24年度予算額	平成24年度決算額
一般管理費	203,517千円	196,570千円 (予算額3.41%削減)

イ 効率的な事業運営による事業費の節減

【随意契約見直し計画】

＜3＞随意契約の見直しに伴い一般競争入札の導入を進めた結果、経費節減に成功し、平成24年度において随意契約を締結したものは真にやむを得ないもののみとなった。

また、調達内容の見直しや調達方法、コスト削減、複数業者の参加についても、契約審査委員会及び契約監視委員会からの意見を反映し、改善に取り組んだ。

(単位：百万円)

		平成 23 年度 (A)		平成 24 年度 (B)		対前年比 (B-A)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争性のある契約	一般競争入札	43. 8%	54. 3%	38. 4%	22. 9%	▲5. 4%	▲31. 4%
		123	5, 528	86	1, 128	▲37	▲4, 400
	企画競争	56. 2%	45. 7%	61. 6%	77. 1%	▲5. 4%	31. 4%
		158	4, 650	138	3, 806	▲20	▲844
	計	93. 0%	92. 2%	87. 2%	80. 3%	▲5. 8%	▲11. 9%
		281	10, 178	224	4, 934	▲57	▲5, 244
随意契約		7. 0%	7. 8%	12. 8%	19. 7%	5. 8%	11. 9%
		21	856	33	1, 210	12	354
合計		302	11, 034	257	6, 144	▲45	▲4, 890

※一般競争入札金額の対前年比減は、霊長類医科学センター高度実験棟建設工事費によるものであり、企画競争の対前年比減については、委託研究事業の縮減によるものである。

【契約に係る規程類、体制】

契約方式等、契約に係る規程類について、国の基準と同等に整備している。

契約事務手続きに係る執行体制や審査体制については、執行を行う決裁の際、複数の者が内容を確認して適切にチェックする体制となっている。また、契約審査委員会においても審査項目として仕様書等の内容を確認している。

【個々の契約】

個々の契約については、競争性・透明性を確保するため、昨年度に引き続き入札公告専用の掲示板をわかりやすい場所に設置することや、入札公告をホームページに掲載することにより、調達情報を周知して適切な調達に努めている。

＜1＞中期計画に掲げた節減目標を達成するため、事業費（競争的資金等を除く。）の平成 24 年度予算額に対して、随意契約の見直しによる経費節減に努め、予算額に対し 5.21%の削減を図った。

	平成 24 年度予算額	平成 24 年度決算額
事業費	2,518,911 千円	2,387,753 千円
		(予算額の 5.21%削減)

ウ 人件費改革の継続

[総人件費改革]

＜1＞「独立行政法人における総人件費改革について」（平成20年8月27日事務連絡）の施行より、研究開発法人における任期付研究者のうち、運営費交付金により雇用される若手研究者等については、総人件費改革の削減対象とならなくなったことに伴い、平成17年度基準額については、641,885千円に変更となった。

この結果、総人件費改革の対象となる平成24年度の人件費（退職手当及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）を除く。）の実績（平成24年度決算額：491,355千円）は、平成17年度基準額に比べて23.5%削減と改革の目標を大きく上回り、人件費削減を着実に取組んだ。

[総人件費改革]

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
人件費※ ※退職手 当及び福 利厚生費 （法定福 利費及び 法定外福 利費）を除 く。		対平成17 年度人件 費削減率 ： 2%	対平成17 年度人件 費削減率 ： ▲0.3%	対平成17 年度人件 費削減率 ： ▲4.3%	対平成17 年度人件 費削減率 ： ▲10.5%	対平成17 年度人件 費削減率 ： ▲13.4%	対平成17 年度人件 費削減率 ： ▲16.7%	対平成17 年度人件 費削減率 ： ▲23.5%
【参考】 人件費（決 算額）	641,885 千円	654,611 千円	639,876 千円	614,216 千円	574,724 千円	556,184 千円	534,525 千円	491,355 千円

[給与水準]

＜2＞本研究所における給与水準については、国家公務員に準じた給与体系及び給与水準をとしており、特に高い給与水準とはなっていない。本研究所の研究職員のラスパイレス指数は全国为国家公務員全体の平均を下回っている（全国为国家公務員全体の平均を100とすると93.7%）が、事務職員のラスパイレス指数は109.5%であり、国家公務員の水準を上回っている。

本研究所の事務職員は、ほとんどが国からの出向者であり、給与水準も国に準じた体系としていることから、各職員への支給額は国に在籍していたときと基本的には変わらない。

それにもかかわらず、事務職員の給与水準が全国为国家公務員全体の平均を若干上回る数値となっている要因は、基準となっている全国为国家公務員全体の平均と比較したときの職員構成の相違に起因するものであり、具体的には次の要因があげられる。

1. 組織的要因

出向者のほとんどが東京特別区に所在する国の機関に勤務していた者であり、本研究所の所在地における地域手当に比べ高い額を異動保障として受けている者の割合が70.6%（17人中12人）となっており、給与水準の数値が高くなっている。

2. 正規職員の構成の相違

本研究所では、非常勤職員を積極的に活用していることから、職員の国家公務員行政職俸給表（一）6級相当以上の管理職の割合（17.6%）（17人中3人）が国家公務員行政職俸給表（一）の適用を受ける職員の6級以上の占める割合（15.8%）（「平成24年8月 国家公務員給与の概要」より）よりも高いため、ラスパイレス指数の数値が相対的に高くなる。

3. 職員の学歴の相違

本研究所の職務の専門性（医学・薬学分野等）等から事務職員の大卒者割合 64.7%（17人中11人）が国家公務員行政職俸給表（一）の適用を受ける職員の大卒者割合（53.4%）（「平成24年8月 国家公務員給与の概要」より）より高いため、ラスパイレス指数の数値が相対的に高くなっている。

以上のように、本研究所における給与水準は国に準じた体系（国家公務員に準じた俸給表等）を適用しているところであり、本研究所の給与水準は国家公務員との比較においても適切なものであると考えており、引き続き国の給与改正に準じた給与の見直しを行っていく。

エ 契約の競争性・透明性の確保

＜1＞一般競争入札を原則とした契約手続きを徹底し、随意契約については真にやむを得ないもののみとした。

＜2＞「随意契約見直し計画」を踏まえた取り組み状況を本研究所のホームページに公表し、フォローアップを実施した。

＜3＞一般競争入札を行う場合であっても、参加者が複数確保できるよう十分な公告期間を設けるとともに、必ず本研究所ホームページに公告を掲載することにより、競争性、透明性の確保に努めている。

＜4＞入札・契約の適正な事務手続きについては、監事監査において重点項目として徹底的なチェックを受け、また、会計監査人による財務諸表監査の枠内において監査を受けた。

＜5＞契約監視委員会において指摘された、一般競争入札の公告期間については、10日間以上の公告期間を確保しているものの、競争性を促すため、履行期間を考慮しつつ当初予定より公告期間を延長する等の見直しを行い、適切な調達手続きを行った。

オ 無駄な支出の削減のため、以下の取組を行う。

＜1＞無駄な支出の削減等について、平成23年度の事務職員を対象とした人事評価において、各部門共通の目標を設定するとともに、職員毎にその目標達成に向けた具体的取組を実施するなど、組織的に取組む体制を整備した。

＜2＞職員等から業務改善等のアイデアを募る「アイデアボックス」の活用について改めて全職員

に対し周知し、業務改善への意欲をより促す取り組みを行った。

〈3〉支出点検プロジェクトチームを開催し、業務経費に関する不適切な支出が行われていないか点検を行った。

〈4〉不要な公用車を廃止するとともに薬用植物資源研究センターにおける業務用車について、業務上必要不可欠な使用を徹底するなど、経費の削減に努めた。

〈5〉事務用品の一括調達、コピー機等の複数年リース契約等に加え、高額研究機器のリース契約や一般的な研究機器の一括調達を行い、公共調達の効率化に資する取組を一層推進した

〈6〉出張旅費について、パック商品の利用促進等、経費の削減に努めた。

〈7〉定期刊行物については、必要最低限の購入に努め、経費の節減を図っている。また、筑波の霊長類医科学研究センターや薬用植物資源研究センター筑波研究部での入札については、現地の職員が開札事務を行うことにより、大阪からの職員の出張旅費を節減している。

第3 予算、収支計画及び資金計画

〈1〉予算、収支計画及び資金計画に係る予算執行等の実績は、決算報告書及び財務諸表のとおりである。

〈2〉競争的研究資金、受託研究費、共同研究費等の獲得状況は、以下のとおりである。

平成23年度と比べ、受託研究費が133百万円減少し、全体で56百万円の減少となった。

区分	平成23年度		平成24年度	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
厚生労働科学研究費補助金	43	1,192,365	47	1,279,792
うち主任研究者分	17	1,159,555	19	1,213,930
文部科学研究費補助金	54	110,317	48	121,851
うち主任研究者分	38	99,586	38	113,271
共同研究費	29	327,205	37	269,405
産業技術研究助成事業費	1	5,330	0	0
ヒューマンサイエンス振興財団受託研究費	3	36,000	6	78,000
その他受託研究費	15	305,586	19	172,463
奨励寄付金	9	15,885	9	20,130
合計		1,992,688		1,941,641

第4 短期借入額の限度額

(1) 借入限度額

8 億円

(2) 短期借入れが想定される理由

- ア 運営費交付金、補助金、委託費等の受入れの遅延等による資金の不足
- イ 予定外の退職者の発生に伴う退職金の支給
- ウ その他不測の事態により生じた資金の不足

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

＜1＞薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場については、平成 23 年度をもって廃止し、土地建物等を不要財産として現物で国庫納付するため、近畿財務局と協議を開始した。

第6 剰余金の使途

＜1＞開発振興勘定の剰余金は、前中期目標期間繰越積立金 1 4 8, 6 0 7 千円、積立金 4 2 3, 2 5 4 千円及び当期末処分利益 4 1 0, 6 3 2 千円となった。

第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 人事に関する事項

＜1＞国内外の専門家を講師として招き、各研究分野について本研究所が主催のセミナーを 18 回開催（平成 23 年度実績：17 回）するとともに、彩都バイオサイエンスセミナー等のセミナー（7 回）（平成 23 年度実績：7 回）に職員を参加させ、職員の資質や能力の向上を図った。

各プロジェクト当番制の「定例研究発表会」を開催（9 回）（平成 23 年度実績：9 回）するとともに、研究所の職員等が一堂に会して研究成果を発表する「所内研究発表会」（1 回）を実施し、研究所内の情報交換を進めるとともに研究者の連携を図った。

また、研究所内の総合教育訓練として組換え DNA 実験等実験従事者のための内部研修会を実施するとともに、放射線実験実施者に放射線取扱主任講習会を受講させる等、職員の資質や能力の向上を図った。

[創薬基盤研究部の各研究プロジェクトにおける研究員の数の推移]

	当初計画	平成 17 年 4 月 1 日	平成 17 年度 末	平成 18 年度 末	平成 19 年度 末	平成 20 年度 末	平成 21 年度 末	平成 22 年度 末	平成 23 年度 末	平成 24 年度 末
(創薬基盤研究部)	23	12	17	20	20	22	22	20	18	19
トキシゲノミクス P (17. 4. 1)		3	3	3	2	2	2	2	1	1
バイオ創薬 P (17. 4. 1)		4	4	3	3	3	3	3	3	3
幹細胞制御 P (17. 4. 1)		3	3	3	3	3	3	2	2	2
感染制御 P (17. 4. 1)		1	3	3	3	4	3	2	2	2
免疫細胞制御 P (17. 4. 1)		1	1	1	1	1	1	-	-	-
代謝疾患関連タ		-	1	3	2	2	2	1	1	1

ハク探索 P (18. 1. 1)										
免疫シグナル P (18. 3. 1)	—	2	2	3	3	3	3	3	3	3
バイオインフォマティクス P (18. 10. 1)	—	—	2	2	2	2	2	2	2	2
免疫応答制御 P (19. 7. 1)	—	—	—	1	2	2	2	1	—	—
幹細胞創薬基盤 P (20. 7. 29)	—	—	—	—	(10) 併	(10) 併	(10) 併	(10) 併	(10) 併	(10) 併
プロテオームリサーチ P (21. 1. 1)	—	—	—	—	(1)	1	1	1	1	1
アジュバント開発 P (22. 4. 1)	—	—	—	—	—	—	2	2	2	2
ワクチンマテリアル P (25. 1. 1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2

＜2＞平成 23 年度の業績評価を踏まえ、平成 24 年度 12 月期賞与において反映した。

＜3＞平成 23 年度に大阪本所において実施したコンプライアンスに関する研修を、平成 24 年度は
 霊長類医科学研究センター及び薬用植物資源研究センター(筑波研究部)の職員を対象に実施
 した。

＜4＞独立行政法人工業所有権情報・研修館主催の「知的財産権研修」や特許庁主催の知的財産権
 制度説明会に知財担当事務職員を参加させ、業務遂行に必要な知識の習得を図った。
 また、大阪大学がボストン大学の協力の下開催した MOT (技術経営) に関する研修プログラムに
 産学官連携担当職員を参加させ、業務遂行に必要な知識の習得を図った。

＜5＞創薬基盤研究部において研究職(研究員)を雇用する際には、職位による 5 年又は 3 年の任期
 を付して雇用した。

任期付研究員採用数 2 名 (プロジェクトリーダー 1 名、研究員 1 名)

＜6＞研究職印のうちプロジェクトリーダーに対するテニユア・トラック制度を導入し、人事委員
 会において有資格者のうち希望者についてテニユア移行への審査を行った。その結果、平成 24
 年度においては 2 名がテニユアへ移行した。

＜7＞職員等の採用に際して誓約書を提出させ、製薬企業等との株取引の自粛等国民の疑惑や不信
 を招く行為の防止を図るとともに、兼業承認の適切な運用を行った。また、営利企業出身者の
 採用に当たっては人事委員会を開催して審査を行い、製薬企業等との不適切な関係を生じさせ
 ることがないよう人事管理を行った。

(2) セキュリティの確保

＜1＞ID カードによる入退室管理について、新任職員へ要領を配布するなど周知徹底を行い適正

な運用を図った。また、高度なセキュリティを必要とするR I 区域及びE S細胞室については、引き続き入退室者を限定するなど管理の徹底を図った。

〈2〉出入口等に監視カメラを設置し、本研究所の立ち入りを随時把握することによってセキュリティの向上を図った。

(3) 施設及び設備に関する事項

〈1〉平成 23 年度施設整備費補助金において下記のとおり執行した。

・ 霊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事	1,469,998 千円
・ 霊長類医科学研究センター高度実験棟工事管理業務	9,150 千円
・ 霊長類医科学研究センター高度実験棟土壌概況調査等	3,632 千円
合計	1,482,780 千円

〈2〉撤去工事中アスベストが発見されたため、分析及び撤去に不測の日数を要したため工期を延長した。

〈3〉共同利用機器運営委員会により、共同利用が可能な機器を整備し、研究所内での予算の有効活用を推進した。

〈4〉薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場については、平成 23 年度をもって廃止し、土地建物等を不要財産として現物で国庫納付するため、近畿財務局と協議を開始した。
返納予定の帳簿価格（平成 25 年 3 月 31 日現在）は、土地、建物等 159,437 千円である。

監事及び会計監査人の意見

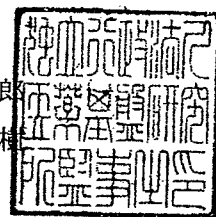
平成24年度事業にかかる監事監査結果報告書

平成25年6月21日

独立行政法人 医薬基盤研究所

監事 小南 悟郎

監事 宮崎 茂樹



独立行政法人通則法第19条第4項の規定等に基づき、独立行政法人医薬基盤研究所の平成24年度にかかる業務および会計の実施状況について、次のとおり監査を実施したのでその結果を報告する。

監査実施の概要

1. 監査の対象とした期間

平成24事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

2. 監査対象事業

本研究所で実施されている全部門の全事業（業務および会計経理）

3. 監査の方法

本研究所の役職員および関係者から業務ならびに内部統制に関する資料の提出を求め、説明を聴取した。また、独立行政法人通則法第39条に基づき、監査を実施した会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」からその結果の報告と説明を聴取した。

4. 監事監査の考え方

本研究所の事業については、毎年、内部評価委員会ならびに外部評価委員会および厚生労働省に置かれた運営評議会ならびに政府（総務省）に置かれた独法評価委員会においてさまざまな角度から評価がなされていることから、監事監査では研究所で展開されている業務の有効性・効率性ならびに適法性および内部統制の状況の確認に主眼を置いた。

監査対象年度は、第2期中期計画（平成22年度～26年度）の3年目にあたる。「創薬への橋渡し」という医薬基盤研究所本来の役割からの視点で、中間点を越えた中期計画の実施状況を監査した。また当該年度は本研究所の将来に係わる大きな動きがあり、関係各部署の対応状況についても調査した。

さらに、組織運営面ならびに内部統制上の問題点を早期に抽出することも監事監査の目的とした。

5. 監査の重点事項

① 平成24年度事業

- ・ 実施状況（計画との対比、最近の社会情勢への対応）
- ・ 外部機関・企業との連携、共同研究の進捗状況、外部資金の獲得状況と使途
- ・ 広報機能強化への対応

② 組織運営上の課題と対応状況

③ 規程等の遵守状況ならびに危機管理の状況

監査結果

今回実施した監事監査の範囲においては、特に指摘すべき重要な事項は認められなかった。各項目における監事の意見は以下のとおりである。

第1 業務全般について

1. 平成24年度は医薬基盤研究所が創設されて8年目となり、また第2期中期計画も折り返し点を過ぎて、理事長のリーダーシップの下で安定した組織運営が行われた。本年度実施した研究および事業において、いずれも期首の計画を上回る優れた成果が得られていることを確認した。
2. 本年度特記すべきこととして、平成24年12月に山中伸弥教授がノーベル医学・生理学賞を受賞したことがあげられる。山中教授のヒトiPS細胞樹立に関する研究を本研究所・研究振興事業の平成18年度の基礎研究推進プロジェクトで採択しており、ノーベル賞に関連した研究の一端をいち早く支援できたことについて高く評価する。
今後も本研究所で培われた優れた目利き（先見性）と助言の体制を駆使して、研究所の内外を問わず世界に誇れる研究成果を生み出す努力を期待する。
3. 創薬基盤研究部で以前から研究対象としていた創薬応用（毒性評価系構築）に最も重要とされる「ヒトiPS細胞の肝臓細胞への分化誘導」について、(株)リプロセルおよび大阪大学との共同研究により製品化に成功し、同社からの上市を果たした。この成果に対して内閣府の第10回産学官連携功労者表彰（厚生労働大臣賞）を受賞した。本研究所の研究成果に対しては、一昨年の「トキシコゲノミクスデータベースを活用した安全性

バイオマーカーの開発」と昨年の「薬用植物（甘草）の人工水耕栽培」に続いて、3年連続の同賞の受賞である。本研究所が目指す産学の「橋渡し」が軌道に乗り評価された結果であり、大変喜ばしい成果である。

4. 大学などの優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげるため、医薬基盤研究所が中心となって、理化学研究所および産業技術総合研究所と連携しながら、大学・研究機関や関係府省で構成する「オールジャパンでの創薬支援体制」を構築し、平成25年度より始動することになった。本研究所にとっては設立以来の重大な任務を負うことになり、理事長の指揮下、関係部署が一丸となってその準備に取り組んだ。平成24年度の当初計画になかった緊急かつ重要な新規事業の立ち上げ準備業務を大きな支障なく着実に実施したことを確認した。
5. 本年度も研究成果を多くの学術論文として発表すると共に、報道機関等に本研究所の活動について情報提供するなど、広報活動が積極的に行われていた。また、大阪本所および薬用植物資源研究センター筑波研究部・北海道研究部・種子島研究部で毎年開催される一般公開に多くの参加者を集めることができた。特に大阪本所では過去最多の1,065名の来場者があり大変盛況であった。本研究所の活動について地域の方々に理解を深めてもらうと共に、主な来場者である小学生が科学好きになるきっかけとなることを願っている。
そのほか各部署が専門家向けに各種講演会・発表会を開催し、いずれも多数の参加者が来場し盛会であった。地味な研究機関ではあるが、国民の理解を得るため、今後も広報活動に力を入れることが求められる。
6. 当研究所の執行役員は、発足以来、常勤の理事長のほか非常勤の理事一人のみというきわめて異常な状態であり、危機管理面からも重大な問題があることを再三指摘してきた。平成25年度より組織の拡充（創薬支援戦略室の設置）に伴い、理事が常勤となることとなった。今後は理事長に過度の負担を課することのない、より安定したスムーズな組織運営を期待したい。
7. 平成25年度の創薬支援戦略室の発足に伴い、日本発の新薬創製という国民の期待に応えられるように、従来の各部署の役割・事業についてもゼロベースで見直して、より機動的な体制を整えることが望まれる。
8. 内部統制の整備状況について確認したが、特に重大な不備は認められなかった。法令等遵守に関して、全般として研究・業務に対する法規制対応への意識も高いことがアンケートによる意識調査ならびに役職員との面談のなかで確認できた。また、服務に関する基本的研修とハラスメントに関する専門研修が実施されたが、今後とも継続して全職員にこれらの研修を実施することが望まれる。危機管理については、前年度に引き続き着

実に対策が進められたことを確認した。危機は忘れた頃に想定外の形で発生するものであり、今後とも総務部門主導で危機管理に係る的確な施策が講じられることが求められる。

創立以来営々と努力して実績を築きあげてきた研究所の各部署が当初の目標を超えて機能するようになり、創薬への道筋にある研究（創薬基盤研究）や医薬品・医療機器の開発・研究支援事業で優れた業績をあげると共に、産官学の橋渡しもいくつか実績を積むことができた。これらの成果が病気で苦しむ患者さんの希望となることを願って、平成24年度に医薬基盤研究所の理念「創る、つなぐ、かなえる」を制定した。

本研究所の基礎を作り大きく発展させてきた山西弘一初代理事長が平成24年度末をもって退任し、平成25年度から新しい体制で臨むこととなった。加えて平成25年度に設置される「創薬支援戦略室」への国民の期待も高い。医薬基盤研究所は第二の創生期を迎えており、上記の理念の下、これからも国民保健の向上に貢献するため、全構成員が一致協力して大きく飛躍することを期待する。

第2 各部に関する意見

これまでの監査で指摘された事項については、かなり対応が進んでいるので、以下大きな事項だけを指摘する。

1. 山中教授の研究をはじめ数々の基礎研究を支援し卓越した成果を上げてきた研究振興部実施の基礎研究推進事業は、平成22年度で新規採択を終了した。国内では規模や支援体制において類似の研究助成が存在しないことから、研究振興部の目利き（先見性）および指導・助言機能をさらに高めた「先駆的医薬品・医療機器発掘支援事業」を平成24年度に新たに立ち上げたが、安定して継続する見通しが立っていない。大変優れた研究助成事業であることから、新設の「創薬支援戦略室」との連携や相乗効果を考え合わせて、今後さらに拡充していくことが望まれる。
2. これまで財団法人ヒューマンサイエンス振興財団（以下「HS財団」という）で行われていた細胞の頒布事業を平成25年度から、本研究所で行われていた同様の事業と統合することになった。関係部署（難病・疾患資源研究部、総務部、戦略企画部）が連携して緻密な準備を行い、予定通りスムーズに移行することができたことを評価する。一方、HS財団が保有していた大阪府泉南市内の研究施設については、本研究所が引き継ぐこととなった。本研究所の当初の計画にはなかった案件ではあるが、今後、有効利用のプランを策定することを期待する。
3. 総務部門は本研究所の研究を支える種々雑多の業務をこなしているが、慢性的な人手不

足もあって研究者の多様なニーズに一部応えられていないところがある。更なる業務の効率化を目指して、従来からの口頭や個別の文書による処理を可能な限り減らし、オンラインによる事務処理の迅速化・省力化や、あるいはホームページ（掲示板機能）を活用した情報の確実な伝達・共有化・水平展開等、より一層の IT 技術の利用について検討することが望まれる。

4. 最先端の研究業務を遂行するという本研究所の宿命のなかで、メンタル的なケアは非常に重要であり、今年度より外部にメンタルヘルスの相談窓口が設置されたことは時宜を得たものである。今後とも継続して全職員のメンタルヘルスに対して実効あるきめ細かな施策が講じられることを求める。
5. 本研究所は設立以来8年を過ぎ、設立時から研究所のバックボーンとして稼働している重要な機器類が順次更新の時期を迎える。高額のもの、更新準備に手間と時間がかかるもの、等が多数存在するものと予想され、不具合が生ずる前に計画的に更新していくことが必要である。特に、研究所の生命線ともいえる情報システムの老朽化が懸念され、情報セキュリティの観点からも早急に対策を講ずることが望まれる。
6. 本研究所の各プロジェクト間・研究室間および戦略企画部の連携が今年度もいっそう進展したことを確認した。本研究所の組織を生かした共同研究をこれからも推進し、新薬の創製に貢献するような成果を期待する。なお、本研究所の研究を実施するための資金は、多くの部分を外部からの研究資金に依っており、外部資金の獲得に際して、本年度も戦略企画部が大きな役割を果たした。

第3 会計監査

1. 平成24年度の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、行政サービス実施コスト計算書およびこれらの付属明細書については、関係法令、業務方法書その他の諸規程に従って処理され、本研究所の財務状態および運営状況を正しく示していると認められる。
また、平成24年度決算報告書は、関係法令に従い、適正に処理されていると認められる。
2. 平成24年度事業報告書は、関係法令に従い、本研究所の会計処理の状況、業務の執行状況を正しく示していると認められる。
3. 会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法および結果は、適正かつ妥当と認められる。

4. 会計監査人からの指摘事項のうち相当部分は改善されたが、なお残された課題についても引き続き対応されたい。また、課題の中には、本研究所固有の問題とはいえ、国の予算決算の仕組みの問題からくる構造的なものがあり、これについては国（厚生労働省担当部局）に対し十分に説明し、その改善などの適切な対応を求められたい。

— 以上 —

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 6 月 21 日

独立行政法人 医薬基盤研究所

理事長 米 田 悦 啓 殿

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

酒 井 清 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

額 額 和 雅 

〈財務諸表監査〉

当監査法人は、独立行政法人通則法(以下、「通則法」という。)第 39 条の規定に基づき、独立行政法人医薬基盤研究所の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)又は勘定別損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等)に基づき記載している部分を除く。以下同じ。)からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等)に基づき記載している部分を除く。以下同じ。)からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)又は勘定別損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の開発振興勘定、研究振興勘定及び承継勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人医薬基盤研究所の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。